平成29年度 予算書及び予算説明書

(一般会計・特別会計・企業会計)

いなべ市

目 次

一 般 会 計

一般会計予算	1	3 歳出	42
第1表 歳入歳出予算	4	(1) 議会費	42
第2表 債務負担行為	8	(2) 総務費	42
第3表 地方債	9	(3) 民生費	68
予算に関する説明書	11	(4) 衛生費	92
歳入歳出事項別明細書	13	(5) 農林水産業費	100
1 総括	13	(6) 商工費	106
2 歳入	16	(7) 土木費	110
(1) 市税	16	(8) 消防費	120
(2) 地方譲与税	18	(9) 教育費	124
(3) 利子割交付金	18	(10) 災害復旧費	152
(4) 配当割交付金	18	(11) 公債費	152
(5) 株式等譲渡所得割交付金	18	(12) 諸支出金	154
(6) 地方消費税交付金	20	(13) 予備費	154
(7) ゴルフ場利用税交付金	20	給与費明細書	156
(8) 自動車取得税交付金	20	債務負担行為調書	162
(9) 地方特例交付金	20	地方債調書	168
(10) 地方交付税	20		
(11) 交通安全対策特別交付金	22		
(12) 分担金及び負担金	22		
(13) 使用料及び手数料	22		
(14) 国庫支出金	26		
(15) 県支出金	30		
(16) 財産収入	34		
(17) 寄附金	34		
(18) 繰入金	34		
(19) 繰越金	36		
(20) 諸収入	36		
(21) 市債	40		

特 別 会 計

国民健康保険特別会計予算	171
後期高齢者医療特別会計予算	211
介護保険特別会計予算	235
農業集落排水事業特別会計予算	283
下水道事業特別会計予算	313

企 業 会 計

水道事業会計予算	343
----------	-----

平成29年度

一般会計予算

平成29年度いなべ市一般会計予算

平成29年度いなべ市の一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ25,930,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(貸金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第6条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成29年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 市税		千円 8,240,219
	1 市民税	2,901,226
	2 固定資産税	4,860,765
	3 軽自動車税	145,912
	4 市たばこ税	324,000
	5 鉱産税	8,316
2 地方譲与税		260,000
	1 自動車重量譲与税	180,000
3 利子割交付金		10,000
	1 利子割交付金	10,000
4 配当割交付金		34,000
	1 配当割交付金	34,000
5 株式等譲渡所得割交付金		40,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	40,000
6 地方消費税交付金		800,000
	1 地方消費税交付金	800,000
7 ゴルフ場利用税交付金		150,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	150,000
8 自動車取得税交付金		65,000
	1 自動車取得税交付金	65,000
9 地方特例交付金		29,000
	1 地方特例交付金	29,000
10 地方交付税		2,200,000
	1 地方交付税	2,200,000
11 交通安全対策特別交付金		5,700
	1 交通安全対策特別交付金	5,700
12 分担金及び負担金		315,695
	1 分担金	5,060
	2 負担金	310,635
13 使用料及び手数料		124,575
	1 使用料	54,081
	2 手数料	70,494

款	項	金額
14 国庫支出金		千円 2,122,379
	1 国庫負担金	1,501,585
	2 国庫補助金	609,993
	3 委託金	10,801
15 県支出金		974,341
	1 県負担金	588,317
	2 県補助金	309,331
	3 委託金	76,693
16 財産収入		28,567
	1 財産運用収入	23,143
	2 財産売払収入	5,424
17 寄附金		30,000
	1 寄附金	30,000
18 繰入金		3,085,497
	1 特別会計繰入金	2,000
	2 基金繰入金	3,083,497
19 繰越金		100,000
	1 繰越金	100,000
20 諸収入		210,327
	1 延滞金、加算金及び過料	15,001
	2 貸付金元利収入	12,593
	3 受託事業収入	337
	4 雑入	182,346
	5 市預金利子	50
21 市債		7,104,700
	1 市債	7,104,700
歳入	合計	25,930,000

歳出

款	項	金額
1 議会費		千円 239,065
	1 議会費	239,065
2 総務費		5,594,382
	1 総務管理費	4,842,775
	2 徴税費	605,623
	3 戸籍住民基本台帳費	97,137
	4 選挙費	24,202
	5 統計調査費	1,812
	6 監査委員費	22,833
3 民生費		8,319,913
	1 社会福祉費	4,290,022
	2 児童福祉費	3,641,380
	3 生活保護費	388,511
4 衛生費		1,447,014
	1 保健衛生費	701,149
	2 清掃費	745,865
5 農林水産業費		717,699
	1 農業費	713,449
	2 林業費	4,250
6 商工費		199,392
	1 商工費	199,392
7 土木費		2,754,421
	1 土木管理費	137,360
	2 道路橋梁費	1,416,675
	3 河川費	8,700
	4 都市計画費	1,152,052
	5 住宅費	39,634
8 消防費		1,890,891
	1 消防費	1,890,891
9 教育費		2,583,958
	1 教育総務費	414,779
	2 小学校費	1,218,685
	3 中学校費	203,454

款	項	金額
		千円
	4 幼稚園費	6,000
	5 社会教育費	355,090
	6 保健体育費	385,950
10 災害復旧費		6,810
	1 農林水産業施設災害復旧費	5,810
	2 公共土木施設災害復旧費	1,000
11 公債費		2,104,076
	1 公債費	2,104,076
12 諸支出金		22,379
	1 基金費	22,379
13 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	25,930,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
三重県自治体情報セキュリティクラウド運用業務	平成29年度～平成33年度	千円 4,494
員弁東保育園建設事業	平成29年度～平成30年度	783,721
農業振興地域整備計画策定業務	平成29年度～平成30年度	6,480
市道笠田新田坂東新田線道路改良事業	平成29年度～平成30年度	180,000
員弁土地開発公社に対する債務負担 (員弁運動公園駐車場整備事業分)	平成29年度～平成31年度	73,483

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎建設整備事業債	千円 2,636,600	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び県市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
障害者福祉施設整備事業債	446,100			
児童福祉施設整備事業債	385,500			
農業基盤整備事業債	9,100			
道路橋梁整備事業債	992,600			
都市公園整備事業債	900			
河川整備事業債	5,400			
消防施設整備事業債	182,300			
防災施設整備事業債	887,000			
指定避難所整備事業債	2,700			
義務教育施設整備事業債	647,900			
学校給食施設整備事業債	6,300			

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農林水産業施設災害復旧債	千円 1,300	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び县市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
公共土木施設災害復旧債	1,000			
臨時財政対策債	900,000			

平成 2 9 年度

一般会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 市税	8,240,219	7,974,598	265,621
2 地方譲与税	260,000	260,000	0
3 利子割交付金	10,000	15,000	△5,000
4 配当割交付金	34,000	50,000	△16,000
5 株式等譲渡所得割交付金	40,000	30,000	10,000
6 地方消費税交付金	800,000	800,000	0
7 ゴルフ場利用税交付金	150,000	140,000	10,000
8 自動車取得税交付金	65,000	40,000	25,000
9 地方特例交付金	29,000	28,000	1,000
10 地方交付税	2,200,000	2,350,000	△150,000
11 交通安全対策特別交付金	5,700	6,000	△300
12 分担金及び負担金	315,695	335,833	△20,138
13 使用料及び手数料	124,575	121,758	2,817
14 国庫支出金	2,122,379	2,500,855	△378,476
15 県支出金	974,341	954,575	19,766
16 財産収入	28,567	33,126	△4,559
17 寄附金	30,000	10,900	19,100
18 繰入金	3,085,497	2,430,672	654,825
19 繰越金	100,000	100,000	0
20 諸収入	210,327	1,027,383	△817,056
21 市債	7,104,700	5,571,300	1,533,400
歳 入 合 計	25,930,000	24,780,000	1,150,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 議会費	239,065	245,347	△6,282
2 総務費	5,594,382	3,195,486	2,398,896
3 民生費	8,319,913	8,156,978	162,935
4 衛生費	1,447,014	1,433,160	13,854
5 農林水産業費	717,699	712,792	4,907
6 商工費	199,392	184,142	15,250
7 土木費	2,754,421	3,075,329	△320,908
8 消防費	1,890,891	1,018,744	872,147
9 教育費	2,583,958	4,062,119	△1,478,161
10 災害復旧費	6,810	6,830	△20
11 公債費	2,104,076	1,780,405	323,671
12 諸支出金	22,379	858,668	△836,289
13 予備費	50,000	50,000	0
歳 出 合 計	25,930,000	24,780,000	1,150,000

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	0	239,065
94,427	2,636,600	235,120	2,628,235
2,613,351	831,600	631,614	4,243,348
10,933	0	91,734	1,344,347
125,095	9,100	56,740	526,764
2,859	0	6,132	190,401
211,178	998,900	29,504	1,514,839
5,560	1,072,000	33,782	779,549
10,594	654,200	45,803	1,873,361
1,150	2,300	550	2,810
0	0	587	2,103,489
14,072	0	8,057	250
0	0	0	50,000
3,089,219	6,204,700	1,139,623	15,496,458

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	千円 2,400,239	千円 2,364,360	千円 35,879
2 法人	500,987	727,897	△226,910
計	2,901,226	3,092,257	△191,031

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	千円 4,859,213	千円 4,425,639	千円 433,574
2 国有資産等所在市町村交付金	1,552	1,783	△231
計	4,860,765	4,427,422	433,343

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 軽自動車税	千円 145,912	千円 134,891	千円 11,021
計	145,912	134,891	11,021

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	千円 324,000	千円 312,000	千円 12,000
計	324,000	312,000	12,000

(款) 1 市税

(項) 5 鉦産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 鉦産税	千円 8,316	千円 8,028	千円 288
計	8,316	8,028	288

(款) 1 市税

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 2,362,379	現年課税分	千円 2,362,379
2 滞納繰越分	37,860	滞納繰越分	37,860
1 現年課税分	500,000	現年課税分	500,000
2 滞納繰越分	987	滞納繰越分	987

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 4,822,062	現年課税分	千円 4,822,062
2 滞納繰越分	37,151	滞納繰越分	37,151
1 現年課税分	1,552	交付金	1,552

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 143,711	現年課税分	千円 143,711
2 滞納繰越分	2,201	滞納繰越分	2,201

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 324,000	市たばこ税	千円 324,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年課税分	千円 8,316	鉦産税	千円 8,316

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 自動車重量譲与税	180,000	180,000	0
計	180,000	180,000	0

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 地方揮発油譲与税	80,000	80,000	0
計	80,000	80,000	0

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 利子割交付金	10,000	15,000	△5,000
計	10,000	15,000	△5,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 配当割交付金	34,000	50,000	△16,000
計	34,000	50,000	△16,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 株式等譲渡所得割交付金	40,000	30,000	10,000
計	40,000	30,000	10,000

(款) 2 地方譲与税

3 利子割交付金

4 配当割交付金

5 株式等譲渡所得割交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車重量譲与税	千円 180,000	自動車重量譲与税	千円 180,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	千円 80,000	地方揮発油譲与税	千円 80,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子割交付金	千円 10,000	利子割交付金	千円 10,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 配当割交付金	千円 34,000	配当割交付金	千円 34,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 株式等譲渡所得割交付金	千円 40,000	株式等譲渡所得割交付金	千円 40,000

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 地方消費税交付金	800,000	800,000	0
計	800,000	800,000	0

(款) 7 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 ゴルフ場利用税交付金	150,000	140,000	10,000
計	150,000	140,000	10,000

(款) 8 自動車取得税交付金

(項) 1 自動車取得税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 自動車取得税交付金	65,000	40,000	25,000
計	65,000	40,000	25,000

(款) 9 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 地方特例交付金	29,000	28,000	1,000
計	29,000	28,000	1,000

(款) 10 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 地方交付税	2,200,000	2,350,000	△150,000
計	2,200,000	2,350,000	△150,000

(款) 6 地方消費税交付金 7 ゴルフ場利用税交付金 8 自動車取得税交付金 9 地方特例交付金
10 地方交付税

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方消費税交付金	千円 800,000	地方消費税交付金	千円 800,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 ゴルフ場利用税交付金	千円 150,000	ゴルフ場利用税交付金	千円 150,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 自動車取得税交付金	千円 65,000	自動車取得税交付金	千円 65,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	千円 29,000	地方特例交付金	千円 29,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 地方交付税	千円 2,200,000	普通交付税 特別交付税	千円 1,860,000 340,000

(款) 11 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 交通安全対策特別交付金	5,700	6,000	△300
計	5,700	6,000	△300

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 農林水産業費分担金	4,510	5,920	△1,410
2 災害復旧費分担金	550	550	0
計	5,060	6,470	△1,410

(款) 12 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 民生費負担金	286,527	297,255	△10,728
2 衛生費負担金	108	108	0
3 教育費負担金	24,000	32,000	△8,000
計	310,635	329,363	△18,728

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務使用料	818	825	△7
2 民生使用料	130	130	0

(款)11 交通安全対策特別交付金 12 分担金及び負担金 13 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
1 交通安全対策特別交付金	千円 5,700	交通安全対策特別交付金	千円 5,700

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業費分担金	千円 4,450	農業施設整備工事費分担金	千円 4,450
2 林業費分担金	60	市単独林道整備事業費分担金	60
1 農林水産業施設災害復旧費 分担金	550	農地農業用施設災害復旧費分担金	550

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 3,006	老人施設保護措置事業負担金 障害者介護給付費等支給審査会負担金	千円 1,872 1,134
2 児童福祉費負担金	283,521	保育所入所児童保育料 広域入所受託運営費負担金 児童入所施設等措置費負担金	276,597 6,914 10
1 衛生費負担金	108	未熟児養育費負担金	108
1 社会教育費負担金	24,000	埋蔵文化財発掘調査費負担金	24,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理使用料	千円 818	庁舎使用料 員弁健康センター使用料	千円 817 1
1 社会福祉使用料	130	北勢福祉センター使用料 員弁老人福祉センター使用料 大安老人福祉センター使用料 ふじわら高齢者生活支援センター使用料 阿下喜温泉使用料	80 10 5 5 30

(款) 13 使用料及び手数料
 (項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生使用料	千円 9,130	千円 9,050	千円 80
4 農林水産業使用料	221	221	0
5 土木使用料	29,884	30,295	△411
6 商工使用料	2	2	0
7 消防使用料	11	11	0
8 教育使用料	13,885	13,118	767
計	54,081	53,652	429

(款)13 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
1 保健衛生使用料	千円 9,130	斎場使用料	千円 9,130
1 農業使用料	221	夢かなえ荘使用料	200
		農業公園使用料	21
1 土木管理使用料	800	法定外公共物使用料	800
2 道路橋梁使用料	20,100	道路占用料	20,100
3 河川使用料	111	流水占用料	1
		土地占用料	10
		土砂等採取料	100
4 住宅使用料	8,873	公営住宅使用料	7,567
		改良住宅使用料	1,306
1 商工使用料	2	敷地占用料	2
1 消防使用料	11	消防施設使用料	4
		防災施設使用料	7
1 教育総務使用料	1	敷地占用料	1
2 小学校使用料	538	運動場使用料	302
		体育館使用料	150
		敷地占用料	86
3 中学校使用料	737	運動場使用料	4
		体育館使用料	570
		テニスコート使用料	155
		敷地占用料	8
4 幼稚園使用料	300	幼稚園使用料	300
5 社会教育使用料	5,665	北勢市民会館使用料	2,000
		員弁コミュニティプラザ使用料	2,000
		大安公民館使用料	1,000
		藤原文化センター使用料	600
		教育集会所使用料	60
		敷地占用料	5
6 保健体育使用料	6,644	体育館使用料	2,050
		野球場使用料	1,321
		テニスコート使用料	2,100
		武道場使用料	40
		プール使用料	300
		運動場使用料	552
		サッカー場使用料	250
		ゲートボール場使用料	30
		艇庫使用料	1

(款) 13 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	千円 23,194	千円 22,149	千円 1,045
2 衛生手数料	47,200	45,887	1,313
3 農林水産業手数料	100	70	30
計	70,494	68,106	2,388

(款) 14 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	千円 1,495,939	千円 1,396,388	千円 99,551
2 衛生費国庫負担金	2,646	2,646	0
3 教育費国庫負担金	3,000	209,085	△206,085
計	1,501,585	1,608,119	△106,534

(款)13 使用料及び手数料 14 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務手数料	6	地縁団体に関する証明手数料	6
2 徴税手数料	4,998	証明手数料	4,000
		督促手数料	800
		自動車臨時運行許可申請手数料	198
3 戸籍住民基本台帳手数料	18,190	戸籍手数料	7,390
		住民基本台帳手数料	6,600
		印鑑証明手数料	4,200
1 保健衛生手数料	2,025	畜犬登録手数料	540
		畜犬注射済票交付手数料	1,485
2 清掃手数料	45,175	一般廃棄物処理業等許可申請手数料	175
		廃棄物処理手数料	45,000
1 農業手数料	90	農業関係諸証明手数料	90
2 林業手数料	10	鳥獣飼育登録手数料	10

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 社会福祉費負担金	481,645	障害者福祉費負担金	17,792
		国民健康保険基盤安定負担金	31,620
		障害者自立支援給付費負担金	421,908
		生活困窮者自立支援事業費負担金	8,535
		低所得者保険料軽減負担金	1,790
2 児童福祉費負担金	754,832	児童手当費負担金	549,028
		保育所運営費負担金	166,660
		児童扶養手当給付費負担金	34,770
		過年度追加交付金	1
		児童入所施設措置費等負担金	4,373
3 生活保護費負担金	259,462	生活保護費負担金	259,462
1 保健衛生費負担金	2,646	未熟児養育費負担金	2,646
1 幼稚園費国庫負担金	3,000	幼稚園運営負担金	3,000

(款) 14 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	千円 26,444	千円 3,502	千円 22,942
2 民生費国庫補助金	369,436	473,019	△103,583
3 衛生費国庫補助金	1,325	2,319	△994
4 農林水産業費国庫補助金	18,190	11,000	7,190
5 土木費国庫補助金	192,458	333,326	△140,868
6 教育費国庫補助金	2,140	59,160	△57,020
計	609,993	882,326	△272,333

(款) 14 国庫支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	千円 658	千円 618	千円 40
2 民生費委託金	10,143	9,792	351
計	10,801	10,410	391

(款) 14 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 25,444	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 地方創生推進交付金	千円 1,299 24,145
2 戸籍住民基本台帳費補助金	1,000	個人番号カード交付事業費補助金	1,000
1 社会福祉費補助金	254,120	障害者地域生活支援事業費補助金 生活困窮者自立支援事業費補助金 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 臨時福祉給付金等給付事務費補助金 臨時福祉給付金給付事業費補助金	11,999 9,929 111,797 15,395 105,000
2 児童福祉費補助金	115,316	児童虐待等総合支援事業費補助金 母子家庭等対策総合支援事業補助金 子ども・子育て支援交付金 保育所等整備交付金 次世代育成支援対策施設整備交付金 地域少子化対策重点推進交付金 結婚新生活支援事業補助金 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	665 945 21,923 84,263 3,615 681 2,700 524
1 保健衛生費補助金	1,325	健康増進事業費補助金	1,325
1 農業費補助金	18,190	農業基盤整備促進事業補助金	18,190
1 道路橋梁費補助金	190,575	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金	63,525 127,050
2 住宅費補助金	1,883	社会資本整備総合交付金（住宅・建築ストック形成）	1,883
1 小学校費補助金	1,040	要保護及び準要保護児童生徒就学援助費補助金	1,040
2 社会教育費補助金	1,100	国宝重要文化財等保存整備費補助金	1,100

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費委託金	千円 18	自衛官募集事務委託金	千円 18
2 戸籍住民基本台帳費委託金	640	中長期在留者住居地届出等事務委託金	640
1 社会福祉費委託金	10,143	国民年金事務費交付金 特別児童扶養手当事務取扱交付金	10,016 127

(款) 15 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	千円 585,394	千円 531,360	千円 54,034
2 衛生費県負担金	1,323	1,323	0
3 土木費県負担金	100	100	0
4 教育費県負担金	1,500	1	1,499
計	588,317	532,784	55,533

(款) 15 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	千円 1,375	千円 514	千円 861
2 民生費県補助金	157,937	177,232	△19,295
3 衛生費県補助金	1,919	1,759	160
4 農林水産業費県補助金	120,977	125,910	△4,933

(款)15 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会福祉費負担金	千円 360,755	国民健康保険基盤安定費負担金 行旅病人、同死亡人取扱負担金 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 障害者自立支援給付費負担金 低所得者保険料軽減負担金	千円 80,949 964 66,993 210,954 895
2 児童福祉費負担金	203,852	児童手当費負担金 保育所運営費負担金 児童入所施設措置費等負担金	118,336 83,330 2,186
3 生活保護費負担金	20,787	生活保護費負担金	20,787
1 保健衛生費負担金	1,323	未熟児養育費負担金	1,323
1 土木管理費負担金	100	簡易パーキング維持管理負担金	100
1 幼稚園費県負担金	1,500	幼稚園運営負担金	1,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	千円 1,375	電源立地地域対策交付金	千円 1,375
1 社会福祉費補助金	133,539	ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金 福祉医療費補助金 高齢者地域福祉推進事業費補助金 障害者地域生活支援事業費補助金 人権啓発活動推進事業費補助金 特別弔慰金事務市町交付金	117 124,930 2,050 6,136 300 6
2 児童福祉費補助金	24,398	次世代育成支援特別保育推進事業補助金 子ども・子育て支援交付金 放課後児童クラブ活動事業費補助金 三重県学習支援ボランティア事業補助金 三重県ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	475 21,923 1,092 904 4
1 保健衛生費補助金	1,919	特定不妊治療費補助金 産科医等確保支援事業補助金 産後ケア事業費補助金 地域自殺対策強化事業補助金	1,150 434 35 300
1 農業費補助金	104,441	農業委員会補助金 中山間地域等直接支払事業交付金 人・農地問題解決推進事業補助金	4,000 20,931 35

(款) 15 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
5 商工費県補助金	652	649	3
6 土木費県補助金	16,107	12,968	3,139
7 消防費県補助金	5,560	3,848	1,712
8 教育費県補助金	3,654	3,642	12
9 災害復旧費県補助金	1,150	1,150	0
計	309,331	327,672	△18,341

(款) 15 県支出金
(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費委託金	75,373	92,993	△17,620
2 民生費委託金	300	90	210
3 商工費委託金	707	723	△16
4 土木費委託金	13	13	0

(款) 15 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		新規就農者総合支援事業補助金	11,250
		担い手への農地集積推進事業補助金	5,250
		経営所得安定対策事業交付金	6,000
		多面的機能支払交付金事業交付金	54,525
		鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	2,450
2 林業費補助金	16,536	みえ森と緑の県民税交付金（林業振興）	16,536
1 商工費補助金	652	三重県消費者行政推進事業費補助金	652
1 土木管理費補助金	12,327	地籍調査事業費補助金	12,327
2 住宅費補助金	3,780	木造住宅耐震診断委託費補助金	347
		木造住宅耐震補強事業費補助金	1,103
		木造住宅耐震補強設計事業費補助金	80
		耐震シェルター設置事業費補助金	250
		空き家リノベーション支援事業費補助金	2,000
1 消防費補助金	5,560	石油貯蔵施設立地対策等交付金	2,839
		地域減災力強化推進補助金	2,721
1 社会教育費補助金	3,654	文化財補助事業補助金	154
		放課後子ども教室推進事業費補助金	3,500
1 農林水産業施設災害復旧費補助金	1,150	農地農業用施設災害復旧費補助金	1,150

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 総務管理費委託金	1,500	県事務処理特例交付金	1,500
2 徴税費委託金	72,000	個人県民税徴収事務委託金	72,000
3 戸籍住民基本台帳費委託金	42	人口動態調査事務委託金	42
4 選挙費委託金	1	在外選挙費委託金	1
5 統計調査費委託金	1,830	学校基本調査交付金	8
		人口推計調査交付金	89
		商業統計調査交付金	17
		経済センサス調査区設定交付金	11
		工業統計調査交付金	467
		就業構造基本調査交付金	861
		住宅土地統計調査交付金	377
1 社会福祉費委託金	300	人権啓発活動費委託金	300
1 商工費委託金	707	東海自然歩道維持管理委託金	707
1 土木管理費委託金	13	建築確認申請事務委託金	13

(款) 15 県支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
5 教育費委託金	300	300	0
計	76,693	94,119	△17,426

(款) 16 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財産貸付収入	16,779	18,855	△2,076
2 利子及び配当金	6,364	8,677	△2,313
計	23,143	27,532	△4,389

(款) 16 財産収入

(項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 不動産売払収入	5,394	5,564	△170
2 物品売払収入	30	30	0
計	5,424	5,594	△170

(款) 17 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般寄附金	30,000	10,000	20,000
△ 商工費寄附金	0	900	△900
計	30,000	10,900	19,100

(款) 18 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1,000	1	999

(款)15 県支出金 16 財産収入 17 寄附金 18 繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 社会教育費委託金	千円 300	藤原岳坂本休憩所維持業務委託金	千円 300

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付収入	千円 16,779	土地貸付収入 建物貸付収入	千円 10,752 6,027
1 利子及び配当金	6,364	基金預金利子	6,364

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地売払収入	千円 1,010	土地売払収入	千円 1,010
2 市営住宅売払収入	4,384	市営住宅売払収入	4,384
1 物品売払収入	30	公用車売払収入	30

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般寄附金	千円 30,000	一般寄附金	千円 30,000
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000	後期高齢者医療特別会計繰入金	千円 1,000

(款) 18 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
2 介護保険特別会計繰入金	1,000	1,000	0
計	2,000	1,001	999

(款) 18 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 財政調整基金繰入金	1,917,080	1,980,445	△63,365
2 市債管理基金繰入金	670,000	400,000	270,000
3 地域福祉基金繰入金	303,454	0	303,454
4 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	1,000	0
5 庁舎建設基金繰入金	143,936	0	143,936
6 農業公園整備基金繰入金	48,027	47,326	701
△ ツアー・オブ・ジャパンいなベスト ージ基金繰入金	0	900	△900
計	3,083,497	2,429,671	653,826

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	100,000	100,000	0
計	100,000	100,000	0

(款) 20 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	15,000	11,000	4,000
2 加算金	1	1	0
計	15,001	11,001	4,000

(款)18 繰入金 19 繰越金 20 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 介護保険特別会計繰入金	千円 1,000	介護保険特別会計繰入金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 財政調整基金繰入金	千円 1,917,080	財政調整基金繰入金	千円 1,917,080
1 市債管理基金繰入金	670,000	市債管理基金繰入金	670,000
1 地域福祉基金繰入金	303,454	地域福祉基金繰入金	303,454
1 物づくり・発明支援基金繰入金	1,000	物づくり・発明支援基金繰入金	1,000
1 庁舎建設基金繰入金	143,936	庁舎建設基金繰入金	143,936
1 農業公園整備基金繰入金	48,027	農業公園整備基金繰入金	48,027
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 100,000	純繰越金	千円 100,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 15,000	市税延滞金	千円 15,000
1 加算金	1	加算金	1

(款) 20 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 福祉資金貸付金元利収入	108	228	△120
2 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	3,000	0
3 住宅新築資金等貸付金元利収入	9,485	9,967	△482
△ 土地開発公社貸付金元利収入	0	840,000	△840,000
計	12,593	853,195	△840,602

(款) 20 諸収入

(項) 3 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費受託事業収入	121	0	121
2 農林水産業費受託事業収入	216	250	△34
計	337	250	87

(款) 20 諸収入

(項) 4 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 弁償金	1	1	0
2 雑入	182,345	162,736	19,609
計	182,346	162,737	19,609

(款) 20 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 福祉資金貸付金元利収入	千円 108	福祉資金貸付金元利収入	千円 108
1 勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000	勤労者生活資金貸付金元利収入	3,000
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	9,485	貸付金元金収入 貸付金利子収入	7,903 1,582
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 選挙費受託事業収入	千円 121	員弁地区土地改良区総代選挙受託事業収入	千円 121
1 農業費受託事業収入	216	農業者年金事務受託事業収入	216

節		説	明
区 分	金 額		
1 弁償金	千円 1	弁償金	千円 1
1 消防団員等公務災害補償等受入金	10,931	消防団員等公務災害補償等受入金 消防団員安全装備品整備等助成金	10,634 297
2 雑入	170,614	総務費雑入 民生費雑入 衛生費雑入 農林水産業費雑入 商工費雑入 土木費雑入 消防費雑入 教育費雑入 雑入	93,973 16,854 35,453 3 130 16 14,840 7,027 2,318
3 生活保護費返還金	800	生活保護費返還金	800

(款) 20 諸収入

(項) 5 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 市預金利子	50	200	△150
計	50	200	△150

(款) 21 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 総務債	2,636,600	492,500	2,144,100
2 民生債	831,600	1,184,100	△352,500
3 農林水産業債	9,100	0	9,100
4 土木債	998,900	1,113,500	△114,600
5 消防債	1,072,000	233,300	838,700
6 教育債	654,200	1,646,900	△992,700
7 災害復旧債	2,300	1,000	1,300
8 臨時財政対策債	900,000	900,000	0
計	7,104,700	5,571,300	1,533,400

(款)20 諸収入 21 市債

節		説	明
区 分	金 額		
1 市預金利子	千円 50	市預金利子	千円 50

節		説	明
区 分	金 額		
1 総務債	千円 2,636,600	庁舎建設整備事業債	千円 2,636,600
1 民生債	831,600	障害者福祉施設整備事業債	446,100
		児童福祉施設整備事業債	385,500
1 農業債	9,100	農業基盤整備事業債	9,100
1 土木債	998,900	道路橋梁整備事業債	992,600
		都市公園整備事業債	900
		河川整備事業債	5,400
1 消防債	1,072,000	消防施設整備事業債	182,300
		防災施設整備事業債	887,000
		指定避難所整備事業債	2,700
1 教育債	654,200	義務教育施設整備事業債	647,900
		学校給食施設整備事業債	6,300
1 災害復旧債	2,300	農林水産業施設災害復旧債	1,300
		公共土木施設災害復旧債	1,000
1 臨時財政対策債	900,000	臨時財政対策債	900,000

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	千円 239,065	千円 245,347	千円 △6,282	千円 0	千円 0	千円 0	千円 239,065
計	239,065	245,347	△6,282	0	0	0	239,065

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 631,123	千円 622,964	千円 8,159	千円 18	千円 0	千円 3,465	千円 627,640

(款) 1 議会費 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	92,100	■人事行政事務	60,718
2 給 料	29,324	□職員人件費	60,718
3 職員手当等	52,764	給料	29,324
4 共 済 費	46,623	職員手当等	22,191
8 報 償 費	430	共済費	9,203
9 旅 費	3,785	■議会運営の充実	178,347
10 交 際 費	600	□議会事務局事業	18,254
11 需 用 費	3,362	報償費	430
12 役 務 費	1,252	旅費	3,785
13 委 託 料	848	交際費	600
14 使用料及び賃借料	343	需用費	3,362
19 負担金補助及び交付金	7,634	役務費	1,252
		委託料	848
		使用料及び賃借料	343
		負担金補助及び交付金	7,634
		□議会議員報酬事務	160,093
		報酬	92,100
		職員手当等	30,573
		共済費	37,420

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	811	■市民参画と協働の推進	10,461
2 給 料	169,648	□市民活動センター事業	10,461
3 職員手当等	163,597	役務費	2
4 共 済 費	203,265	委託料	10,454
5 災害補償費	120	負担金補助及び交付金	5
7 賃 金	5,953	■人事行政事務	558,444
8 報 償 費	160	□職員人件費	400,342
9 旅 費	2,439	給料	149,248
10 交 際 費	1,000	職員手当等	148,621
11 需 用 費	2,452	共済費	102,473
12 役 務 費	7,426	□特別職員人件費	40,278
13 委 託 料	63,705	給料	20,400
14 使用料及び賃借料	2,795	職員手当等	14,976
		共済費	4,902

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
18 備品購入費	千円 337	□臨時職員関係費	千円 92,790
19 負担金補助及び交付金	6,415	共済費	92,790
22 補償、補填及び賠償金	1,000	□職員給与事務	3,586
		報酬	42
		共済費	3,100
		旅費	29
		需用費	415
		□職員福利厚生事務	11,929
		災害補償費	120
		報償費	60
		旅費	62
		需用費	21
		委託料	9,088
		負担金補助及び交付金	2,578
		□職員人事管理事務	9,274
		報償費	100
		旅費	977
		需用費	71
		役務費	42
		委託料	4,750
		使用料及び賃借料	1,840
		負担金補助及び交付金	1,494
		□公平委員会事務	245
		負担金補助及び交付金	245
■総合的・計画的な行政の推進	327		
□行政改革推進事業	54		
報酬	49		
旅費	3		
需用費	2		
□行政評価運用事務	273		
委託料	273		
■財政運営の充実	16,799		
□公会計改革推進事業	16,799		
委託料	16,799		
■適正な財産管理	24,530		
□北勢庁舎維持管理事業	2,358		
賃金	1,998		
役務費	360		
□員弁庁舎維持管理事業	18,095		
賃金	1,810		
需用費	15		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	708
		委託料	15,562
		□大安庁舎維持管理事業	1,860
		役務費	1,860
		□藤原庁舎維持管理事業	2,217
		賃金	2,145
		役務費	72
		■地域情報化の推進	1,102
		□庁内情報処理システム保守管理事業	1,102
		委託料	1,102
		■行政運営の充実	19,460
		□秘書事務	3,792
		旅費	995
		交際費	1,000
		需用費	205
		使用料及び賃借料	31
		負担金補助及び交付金	1,561
		□栄典事務	700
		需用費	390
		役務費	6
		委託料	304
		□情報公開・個人情報保護審査会事業	491
		報酬	450
		旅費	37
		需用費	4
		□法制執務支援事業	7,070
		旅費	53
		需用費	750
		委託料	5,323
		使用料及び賃借料	924
		負担金補助及び交付金	20
		□文書管理支援事業	1,675
		旅費	257
		需用費	579
		委託料	50
		備品購入費	337
		負担金補助及び交付金	452
		□行政不服審査会事業	293
		報酬	270
		旅費	23
		□自治研究センター事業	63

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2 文書広報費	26,936	64,544	△37,608	1,500	0	30	25,406
3 財政管理費	1,009	505	504	0	0	10	999
4 会計管理費	64,180	65,011	△831	0	0	16	64,164
5 財産管理費	182,375	768,005	△585,630	777	0	2,844	178,754

(款) 2 総務費

節		金額	説明	金額
区分	千円			
			旅費	3
			負担金補助及び交付金	60
			□総合賠償補償保険事業	5,376
			役務費	4,376
			補償、補填及び賠償金	1,000
9 旅 費	157	■広報広聴の充実		26,936
11 需 用 費	6,245	□情報誌発行事業		7,126
12 役 務 費	64	旅費		157
13 委 託 料	19,784	需用費		6,234
14 使用料及び賃借料	161	役務費		64
18 備品購入費	400	使用料及び賃借料		146
19 負担金補助及び交付金	125	備品購入費		400
		負担金補助及び交付金		125
		□ホームページ事業		108
		委託料		108
		□テレビ広報事業		16,702
		需用費		11
		委託料		16,676
		使用料及び賃借料		15
		□映像制作事業		3,000
		委託料		3,000
9 旅 費	8	■財政運営の充実		1,009
11 需 用 費	990	□財政管理事務		1,009
12 役 務 費	11	旅費		8
		需用費		990
		役務費		11
2 給 料	31,866	■人事行政事務		62,841
3 職 員 手 当 等	21,428	□職員人件費		62,841
4 共 済 費	9,547	給料		31,866
9 旅 費	25	職員手当等		21,428
11 需 用 費	808	共済費		9,547
12 役 務 費	329	■行政運営の充実		1,339
13 委 託 料	167	□出納事務		1,339
19 負担金補助及び交付金	10	旅費		25
		需用費		808
		役務費		329
		委託料		167
		負担金補助及び交付金		10
1 報 酬	84	■適正な財産管理		176,356
7 賃 金	2,123	□庁舎共通管理事業		11,998
9 旅 費	215	需用費		4,634

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需用費	67,854	役務費	706
12 役務費	25,314	使用料及び賃借料	6,658
13 委託料	63,367	□北勢庁舎維持管理事業	23,589
14 使用料及び賃借料	11,226	需用費	10,301
		役務費	1,370
15 工事請負費	6,667	委託料	11,142
16 原材料費	10	使用料及び賃借料	776
18 備品購入費	4,010	□員弁庁舎維持管理事業	20,178
19 負担金補助及び交付金	1,102	需用費	9,625
		役務費	2,120
27 公 課 費	403	委託料	7,311
		使用料及び賃借料	1,122
		□大安庁舎維持管理事業	58,098
		需用費	26,689
		役務費	2,666
		委託料	28,658
		使用料及び賃借料	85
		□藤原庁舎維持管理事業	9,696
		需用費	5,809
		役務費	960
		委託料	2,927
		□庁舎修繕事業	6,177
		委託料	702
		工事請負費	5,475
		□公有財産維持管理事業	22,598
		賃金	2,123
		旅費	19
		需用費	906
		役務費	9,990
		委託料	6,988
		使用料及び賃借料	852
		工事請負費	1,192
		原材料費	10
		備品購入費	500
		負担金補助及び交付金	18
		□公用車共通管理事業	7,231
		需用費	50
		役務費	5,413
		使用料及び賃借料	1,697
		負担金補助及び交付金	71
		□北勢庁舎公用車管理事業	940

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	611
		役務費	263
		公課費	66
		□員弁庁舎公用車管理事業	2,418
		需用費	1,909
		役務費	459
		公課費	50
		□大安庁舎公用車管理事業	4,461
		需用費	3,377
		役務費	928
		公課費	156
		□藤原庁舎公用車管理事業	2,467
		需用費	2,010
		役務費	363
		公課費	94
		□公用車購入事業	3,284
		役務費	65
		備品購入費	3,182
		公課費	37
		□庁用備品管理事務	328
		備品購入費	328
		□員弁健康センター管理事業	2,323
		需用費	1,560
		委託料	727
		使用料及び賃借料	36
		□指定管理者選定事務	94
		報酬	84
		需用費	10
		□公共建築事務	476
		旅費	126
		需用費	200
		負担金補助及び交付金	150
		■行政運営の充実	6,019
		□入札契約事務	2,254
		旅費	61
		需用費	143
		役務費	11
		委託料	1,186
		負担金補助及び交付金	853
		□工事検査事務	3,765
		旅費	9

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6 企画費	384,907	376,866	8,041	7,663	0	9,984	367,260

(款) 2 総務費

節		金額	説明	金額
区分	千円			
			需用費	20
			委託料	3,726
			負担金補助及び交付金	10
1 報酬	112	■市民参画と協働の推進		8,308
2 給料	152,567	□グリーン・ツーリズム推進事業		6,290
3 職員手当等	114,097	報償費		283
4 共済費	47,195	需用費		7
8 報償費	14,538	委託料		5,000
9 旅費	1,228	負担金補助及び交付金		1,000
11 需用費	1,552	□アウトドアイベント支援事業		2,018
13 委託料	13,102	旅費		18
14 使用料及び賃借料	11,050	負担金補助及び交付金		2,000
19 負担金補助及び交付金	29,466	■グリーンクリエイティブいなべの推進		8,629
		□グリーンクリエイティブいなべ推進事業		4,640
		報償費		236
		旅費		472
		委託料		3,932
		□シティプロモーション推進事業		3,989
		報償費		935
		需用費		804
		委託料		1,000
		使用料及び賃借料		1,250
		■広域連携による定住・移住の促進		216
		□定住自立圏構想推進事業		216
		報償費		126
		旅費		82
		需用費		8
		■外部人材の協力による移住交流の促進		24,715
		□地域おこし協力隊募集事業		757
		旅費		157
		委託料		600
		□地域おこし協力隊事業（企画）		19,958
		報償費		10,958
		負担金補助及び交付金		9,000
		□地域おこし協力隊事業（都市）		4,000
		報償費		2,000
		負担金補助及び交付金		2,000
		■緑化活動の推進		690
		□緑化推進事業		690
		負担金補助及び交付金		690
		■企業誘致活動の推進		751

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 交通対策費	206,150	198,273	7,877	1,375	0	10,000	194,775

(款) 2 総務費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			□企業誘致推進事務	751
			旅費	366
			需用費	185
			使用料及び賃借料	200
			■産業用地の整備及び確保	13,042
			□工業団地管理事務	13,042
			需用費	472
			委託料	2,270
			使用料及び賃借料	9,600
			負担金補助及び交付金	700
			■人事行政事務	313,859
			□職員人件費	313,859
			給料	152,567
			職員手当等	114,097
			共済費	47,195
			■総合的・計画的な行政の推進	421
			□総合計画審議会事業	421
			報酬	112
			旅費	6
			需用費	3
			委託料	300
			■行政運営の充実	14,276
			□桑名・員弁広域連合事業	14,076
			負担金補助及び交付金	14,076
			□県と市町の地域づくり事業	23
			需用費	23
			□新規事業等事前調査事業	177
			旅費	127
			需用費	50
7 賃 金	1,950		■鉄道交通の整備	89,115
9 旅 費	27		□三岐鉄道支援事業	87,564
11 需 用 費	26,445		旅費	27
12 役 務 費	2,406		需用費	314
13 委 託 料	69,522		負担金補助及び交付金	87,223
14 使用料及び賃借料	535		□駐輪場・駐車場管理事業	1,506
18 備品購入費	17,600		需用費	871
19 負担金補助及び交付金	87,268		委託料	100
			使用料及び賃借料	535
27 公 課 費	397		□新交通システム建設促進事業	45
			負担金補助及び交付金	45
			■バス交通の整備	117,035

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
8 電算管理費	285,761	252,561	33,200	579	0	0	285,182
9 財産区諸費	13,030	15,409	△2,379	0	0	13,020	10

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□福祉バス運行事業	117,035
		賃金	1,950
		需用費	25,260
		役務費	2,406
		委託料	69,422
		備品購入費	17,600
		公課費	397
9 旅 費	195	■地域情報化の推進	285,761
11 需 用 費	27,824	□情報管理体制充実事業	260
12 役 務 費	2,885	旅費	195
13 委 託 料	178,059	負担金補助及び交付金	65
14 使用料及び賃借料	50,420	□基盤インフラ整備事業	58,291
18 備 品 購 入 費	20,000	需用費	24,858
19 負担金補助及び交付金	6,378	委託料	1,117
		使用料及び賃借料	12,316
		備品購入費	20,000
		□インターネット系システム保守事業	32,007
		需用費	300
		役務費	2,470
		委託料	13,473
		使用料及び賃借料	15,764
		□住民情報処理システム保守事業	75,491
		役務費	415
		委託料	50,665
		使用料及び賃借料	18,996
		負担金補助及び交付金	5,415
		□庁内情報処理システム保守事業	30,157
		委託料	26,813
		使用料及び賃借料	3,344
		□新規システム構築事業	83,895
		委託料	83,895
		□情報セキュリティ対策事業	5,660
		需用費	2,666
		委託料	2,096
		負担金補助及び交付金	898
2 給 料	4,849	■人事行政事務	10,708
3 職 員 手 当 等	4,262	□職員人件費	10,698
4 共 済 費	1,923	給料	4,849
7 賃 金	1,996	職員手当等	4,262
		共済費	1,587
		□財産区職員給与事務	10

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
10 窓口サービス費	163,013	183,034	△20,021	1,300	0	0	161,713
11 諸費	98,755	104,084	△5,329	0	0	23,506	75,249
12 庁舎建設費	2,785,536	0	2,785,536	5,000	2,636,600	143,936	0

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		共済費	10
		■行政運営の充実	2,322
		□治田財産区事務	2,322
		共済費	326
		貸金	1,996
2 給 料	76,151	■人事行政事務	143,832
3 職 員 手 当 等	45,568	□職員人件費	143,832
4 共 済 費	22,113	給料	76,151
7 賃 金	18,860	職員手当等	45,568
9 旅 費	28	共済費	22,113
11 需 用 費	293	■行政運営の充実	19,181
		□窓口サービス事業	19,181
		貸金	18,860
		旅費	28
		需用費	293
1 報 酬	77	■コミュニティ組織の強化支援	87,670
8 報 償 費	280	□コミュニティ活動推進事業	59,422
9 旅 費	74	旅費	74
11 需 用 費	4,710	需用費	436
13 委 託 料	63,119	委託料	58,912
19 負担金補助及び交付金	30,495	□コミュニティ組織連携事業	348
		報償費	280
		負担金補助及び交付金	68
		□コミュニティ施設整備事業	27,900
		負担金補助及び交付金	27,900
		■地域防犯体制の充実	10,970
		□生活安全対策事業	2,767
		報酬	77
		需用費	278
		負担金補助及び交付金	2,412
		□防犯灯事業	8,203
		需用費	3,996
		委託料	4,207
		■行政運営の充実	115
		□行政相談事業	80
		負担金補助及び交付金	80
		□平和運動推進事業	35
		負担金補助及び交付金	35
9 旅 費	66	■適正な財産管理	2,785,536
11 需 用 費	100	□庁舎建設事業	2,785,536
13 委 託 料	84,140	旅費	66

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,842,775	2,651,256	2,191,519	18,212	2,636,600	206,811	1,981,152

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 税務総務費	千円 206,370	千円 208,500	千円 △2,130	千円 67,870	千円 0	千円 7,853	千円 130,647
2 賦課徴収費	399,253	199,351	199,902	4,130	0	2,145	392,978

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
15 工事請負費	千円 2,700,000	需用費	千円 100
19 負担金補助及び交付金	1,230	委託料 工事請負費 負担金補助及び交付金	84,140 2,700,000 1,230

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 105	■人事行政事務	千円 194,647
2 給 料	91,210	□職員人件費 給料	194,647 91,210
3 職 員 手 当 等	73,300	職員手当等	73,300
4 共 済 費	30,137	共済費	30,137
7 賃 金	2,111	■行政運営の充実	11,723
9 旅 費	68	□市税徴収事務	2,861
11 需 用 費	574	賃金 旅費 需用費 負担金補助及び交付金	2,111 68 574 108
19 負担金補助及び交付金	8,865	□固定資産評価審査委員会事務 報酬 □三重地方税管理回収機構事業 負担金補助及び交付金 □税務関係団体補助事業 負担金補助及び交付金	105 105 7,727 7,727 1,030 1,030
7 賃 金	3,524	■地域情報化の推進	10,089
9 旅 費	81	□住民情報処理システム保守事業	10,089
11 需 用 費	2,671	委託料	10,089
12 役 務 費	12,259	■行政運営の充実	389,164
13 委 託 料	63,962	□資産評価事務	57,793
14 使用料及び賃借料	5,010	委託料 負担金補助及び交付金	53,793 4,000
19 負担金補助及び交付金	5,646	□滞納整理事務 需用費	2,600 467
22 補償、補填及び賠償金	500	役務費 使用料及び賃借料	2,123 10

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	605,623	407,851	197,772	72,000	0	9,998	523,625

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 戸籍住民基本台帳費	千円 97,137	千円 89,224	千円 7,913	千円 2,402	千円 0	千円 18,190	千円 76,545
計	97,137	89,224	7,913	2,402	0	18,190	76,545

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 305,600	☐ 市税賦課事務 賃金 旅費 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金 補償、補填及び賠償金 償還金、利子及び割引料 ☐ 市税収納事務 需用費 役務費 使用料及び賃借料 償還金、利子及び割引料	千円 325,294 3,524 81 2,009 7,419 80 4,935 1,646 500 305,100 3,477 195 2,717 65 500

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	千円 39,843	☒ 人事行政事務 ☐ 職員人件費 給料 職員手当等	千円 78,728 78,728 39,843 27,000
3 職員手当等	27,000		
4 共 済 費	11,885	共済費	11,885
7 賃 金	5,169		
9 旅 費	69		
11 需 用 費	2,901	☒ 地域情報化の推進 ☐ 住民情報処理システム保守事業	5,909 5,909
12 役 務 費	1,337	委託料	5,909
13 委 託 料	5,909		
19 負担金補助及び交付金	3,024	☒ 行政運営の充実 ☐ 戸籍住民基本台帳事務 賃金 旅費 需用費 役務費 負担金補助及び交付金	12,500 12,500 5,169 69 2,901 1,337 3,024

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 選挙管理委員会費	千円 1,103	千円 878	千円 225	千円 1	千円 0	千円 0	千円 1,102
2 選挙啓発費	153	153	0	0	0	0	153
3 いなべ市議会議員 選挙費	22,825	0	22,825	0	0	0	22,825
4 土地改良区総代選 挙費	121	0	121	0	0	121	0
△ 参議院議員選挙費	0	19,194	△19,194	0	0	0	0
計	24,202	20,225	3,977	1	0	121	24,080

(款) 2 総務費
(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基幹統計費	千円 1,812	千円 4,284	千円 △2,472	千円 1,812	千円 0	千円 0	千円 0

(款) 2 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	252	■行政運営の充実	1,103
9 旅 費	548	□選挙管理委員会事務	1,103
11 需 用 費	125	報酬	252
12 役 務 費	18	旅費	548
19 負担金補助及 び 交 付 金	160	需用費	125
		役務費	18
		負担金補助及び交付金	160
1 報 酬	56	■行政運営の充実	153
8 報 償 費	33	□選挙啓発事務	153
9 旅 費	14	報酬	56
19 負担金補助及 び 交 付 金	50	報償費	33
		旅費	14
		負担金補助及び交付金	50
1 報 酬	1,145	■行政運営の充実	22,825
3 職 員 手 当 等	6,126	□いなべ市議会議員選挙事務	22,825
7 賃 金	500	報酬	1,145
11 需 用 費	2,146	職員手当等	6,126
12 役 務 費	6,763	賃金	500
13 委 託 料	5,558	需用費	2,146
14 使用料及び賃 借 料	587	役務費	6,763
		委託料	5,558
		使用料及び賃借料	587
1 報 酬	117	■行政運営の充実	121
11 需 用 費	2	□土地改良区総代選挙事務	121
12 役 務 費	2	報酬	117
		需用費	2
		役務費	2
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	1,451	■行政運営の充実	1,812
3 職 員 手 当 等	12	□基幹統計調査事業	1,812
7 賃 金	59	報酬	1,451
11 需 用 費	212	職員手当等	12
12 役 務 費	78	賃金	59

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,812	4,284	△2,472	1,812	0	0	0

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 監査委員費	千円 22,833	千円 22,646	千円 187	千円 0	千円 0	千円 0	千円 22,833
計	22,833	22,646	187	0	0	0	22,833

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会福祉総務費	千円 734,690	千円 784,497	千円 △49,807	千円 254,448	千円 0	千円 341	千円 479,901

(款) 2 総務費 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	212
		役務費	78

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,160	■人事行政事務	19,830
2 給 料	10,015	□職員人件費	19,830
3 職 員 手 当 等	6,799	給料	10,015
4 共 済 費	3,016	職員手当等	6,799
8 報 償 費	80	共済費	3,016
9 旅 費	360	■監査機能の充実	3,003
11 需 用 費	294	□監査委員事務局事業	3,003
13 委 託 料	62	報酬	2,160
14 使用料及び賃借料	5	報償費	80
		旅費	360
19 負担金補助及び交付金	42	需用費	294
		委託料	62
		使用料及び賃借料	5
		負担金補助及び交付金	42

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	70	■地域福祉活動の充実	214,182
2 給 料	49,628	□市民感謝祭事業	3,041
3 職 員 手 当 等	34,460	報償費	20
4 共 済 費	15,986	需用費	166
7 賃 金	11,884	役務費	155
8 報 償 費	160	委託料	300
9 旅 費	426	使用料及び賃借料	1,900
11 需 用 費	778	工事請負費	500
12 役 務 費	3,118	□社会福祉団体事業	208,171

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 3 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
13 委 託 料	28,856	賃金	2,064
14 使用料及び賃借料	2,144	報償費	140
		負担金補助及び交付金	205,967
15 工事請負費	500	□戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	652
19 負担金補助及び交付金	328,841	需用費	20
		役務費	232
20 扶 助 費	922	委託料	400
23 償還金、利子及び割引料	200	□民生児童委員事業	71
		報酬	70
28 繰 出 金	256,717	役務費	1
		□保護司会事業	1,595
		負担金補助及び交付金	1,595
		□福祉職員人材育成支援事業	652
		旅費	405
		需用費	20
		負担金補助及び交付金	227
		■高齢者の元気づくりの推進	15,050
		□シルバー人材事業	15,050
		負担金補助及び交付金	15,050
		■生活困窮者の相談支援	150,378
		□生活困窮者自立支援事業	28,797
		共済費	120
		賃金	2,219
		委託料	25,456
		負担金補助及び交付金	1,002
		□行旅人事業	985
		役務費	63
		扶助費	922
		□臨時福祉給付金事業	120,596
		職員手当等	373
		共済費	1,218
		賃金	7,601
		旅費	21
		需用費	572
		役務費	2,667
		委託料	2,700
		使用料及び賃借料	244
		負担金補助及び交付金	105,000
		償還金、利子及び割引料	200
		■人事行政事務	98,363
		□職員人件費	98,363

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
2 老人福祉費	1,210,311	1,162,039	48,272	69,795	0	9,472	1,131,044

(款) 3 民生費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			給料	49,628
			職員手当等	34,087
			共済費	14,648
			■繰出金	256,717
			□国民健康保険制度事業	256,717
			繰出金	256,717
1	報酬	315	■外部人材の協力による移住交流の促進	4,000
8	報償費	2,732	□地域おこし協力隊事業	4,000
9	旅費	849	報償費	2,500
11	需用費	603	負担金補助及び交付金	1,500
12	役務費	452	■高齢者が地域で安心して暮らすための支援	31,312
13	委託料	26,537	□在宅老人福祉事業	1,169
19	負担金補助及び交付金	1,636	旅費	849
			需用費	83
20	扶助費	21,913	役務費	1
23	償還金、利子及び割引料	1	負担金補助及び交付金	36
			扶助費	200
27	公課費	7	□家族介護支援事業	100
28	繰出金	1,155,266	負担金補助及び交付金	100
			□成年後見制度扶助事業	566
			報償費	12
			需用費	20
			役務費	8
			委託料	90
			扶助費	436
			□老人短期保護事業	762
			委託料	762
			□老人福祉施設保護措置事業	21,120
			扶助費	21,120
			□介護保険事業計画策定事業	7,595
			報酬	315
			役務費	390
			委託料	6,890
			■高齢者の元気づくりの推進	19,424
			□敬老事業	19,424
			報償費	220
			需用費	400
			役務費	9
			委託料	18,795
			■予防重視型サービスの充実	158
			□社会福祉法人等負担軽減事業	157

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 障害者福祉費	1,817,512	2,095,702	△278,190	780,052	446,100	243,708	347,652

(款) 3 民生費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			扶助費	157
			□介護保険事業	1
			償還金、利子及び割引料	1
			■適正な財産管理	151
			□公用車管理事業	151
			需用費	100
			役務費	44
			公課費	7
			■繰出金	1,155,266
			□介護保険制度事業	599,108
			繰出金	599,108
			□後期高齢者医療制度事業	556,158
			繰出金	556,158
1 報 酬	448		■外部人材の協力による移住交流の促進	15,925
7 賃 金	611		□地域おこし協力隊事業	15,925
8 報 償 費	8,725		報償費	8,625
9 旅 費	151		負担金補助及び交付金	7,300
11 需 用 費	4,352		■チャイルドサポートの充実	4,494
12 役 務 費	2,259		□障がい子育て支援事業	3,522
13 委 託 料	70,503		旅費	29
15 工 事 請 負 費	735,729		委託料	3,493
18 備 品 購 入 費	80,821		□療育支援事業	804
19 負担金補助及 び 交 付 金	12,488		賃金	611
			需用費	160
20 扶 助 費	901,420		委託料	33
23 償還金、利子 及 び 割 引 料	5		□小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	168
			扶助費	167
			償還金、利子及び割引料	1
			■障がい福祉サービスの充実	1,797,093
			□障害者施設整備事業	573,425
			需用費	2,020
			委託料	16,054
			工事請負費	512,135
			備品購入費	43,216
			□農と福祉の活性化事業	276,258
			需用費	1,464
			役務費	250
			委託料	13,345
			工事請負費	223,594
			備品購入費	37,605
			□障害者福祉事業	1,713

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 社会福祉施設管理費	133,536	91,051	42,485	0	0	62,530	71,006

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		報償費	100
		旅費	83
		需用費	352
		役務費	31
		委託料	300
		負担金補助及び交付金	70
		扶助費	777
		□障害者手当支給事業	23,101
		役務費	50
		扶助費	23,050
		償還金、利子及び割引料	1
		□地域生活支援事業	58,540
		旅費	12
		役務費	110
		委託料	25,661
		扶助費	32,756
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援福祉サービス事業	826,618
		報酬	448
		旅費	27
		需用費	356
		役務費	1,487
		委託料	7,617
		扶助費	816,682
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者自立支援医療給付事業	19,010
		役務費	21
		扶助費	18,988
		償還金、利子及び割引料	1
		□障害者補装具支給事業	9,000
		扶助費	9,000
		□障害者自立支援市単独補助事業	5,118
		負担金補助及び交付金	5,118
		□障がい者福祉計画策定事業	4,310
		役務費	310
		委託料	4,000
11 需用費	8,758	■高齢者の元気づくりの推進	85,603
12 役務費	404	□高齢者福祉施設管理事業	1,306
13 委託料	67,345	需用費	633
14 使用料及び賃借料	281	委託料	99
		使用料及び賃借料	121

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 国民年金費	11,783	9,614	2,169	7,939	0	0	3,844

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
15 工事請負費	55,895	原材料費	103
16 原 材 料 費	103	備品購入費	250
18 備 品 購 入 費	650	負担金補助及び交付金	100
19 負担金補助及び交付金	100	☐ 北勢福祉センター管理事業 需用費 4,150 役務費 210 委託料 5,625 使用料及び賃借料 30 ☐ 員弁老人福祉センター管理事業 62,434 需用費 350 役務費 36 委託料 6,123 使用料及び賃借料 30 工事請負費 55,895 ☐ 大安老人福祉センター管理事業 4,112 需用費 500 委託料 3,612 ☐ ふじわら社会福祉センター管理事業 304 需用費 100 委託料 169 使用料及び賃借料 35 ☐ ふじわら高齢者生活支援センター管理事業 7,432 需用費 2,875 役務費 158 委託料 3,934 使用料及び賃借料 65 備品購入費 400 ☒ 予防重視型サービスの充実 1,493 ☐ ふじわらデイサービスセンター管理事業 1,493 需用費 150 委託料 1,343 ☒ 多様な観光施設の充実 46,440 ☐ 阿下喜温泉指定管理事業 46,440 委託料 46,440	
2 給 料	4,388	☒ 国民年金の適正な運営	3,423
3 職 員 手 当 等	2,731	☐ 国民年金事業	3,423
4 共 済 費	1,241	貸金	1,966
7 賃 金	1,966	需用費	299
11 需 用 費	299	役務費	139
12 役 務 費	139	委託料	1,016
13 委 託 料	1,016	使用料及び賃借料	3

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 福祉医療費	340,422	344,891	△4,469	124,930	0	0	215,492
7 人権啓発費	34,590	34,744	△154	600	0	50	33,940

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 3	■人事行政事務 □職員人件費 給料 職員手当等 共済費	千円 8,360 8,360 4,388 2,731 1,241
2 給 料	2,742	■福祉医療制度の健全で円滑な運営	335,178
3 職員手当等	1,715	□障がい者医療費扶助事業	173,589
4 共 済 費	787	需用費	189
7 賃 金	2,118	役務費	3,611
11 需 用 費	189	委託料	2,989
12 役 務 費	19,862	扶助費	166,800
13 委 託 料	2,989	□子ども医療費扶助事業	143,114
20 扶 助 費	310,020	賃金 役務費 扶助費	2,118 14,816 126,180
		□一人親家庭等医療費扶助事業	18,475
		役務費 扶助費	1,435 17,040
		■人事行政事務	5,244
		□職員人件費 給料 職員手当等 共済費	5,244 2,742 1,715 787
1 報 酬	210	■人権が尊重される社会の推進	11,363
2 給 料	10,007	□人権啓発事業	4,645
3 職員手当等	6,168	報償費	118
4 共 済 費	3,035	旅費	10
7 賃 金	2,222	需用費	1,492
8 報 償 費	286	役務費	51
9 旅 費	18	委託料	2,796
11 需 用 費	1,828	使用料及び賃借料	30
12 役 務 費	60	負担金補助及び交付金	148
13 委 託 料	8,156	□地域交流事業委託事務	6,022
14 使用料及び賃借料	30	賃金 委託料	2,222 1,800
19 負担金補助及び交付金	2,570	負担金補助及び交付金	2,000
		□人権擁護推進事業	696
		報償費 需用費 役務費 負担金補助及び交付金	168 100 6 422

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 福祉資金貸付金償還事業費	16	25	△9	0	0	0	16
9 障害者介護給付費等支給審査会共同設置費	3,733	3,838	△105	0	0	1,134	2,599
10 手話通訳者等派遣事業費	3,429	3,312	117	661	0	1,223	1,545
計	4,290,022	4,529,713	△239,691	1,238,425	446,100	318,458	2,287,039

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■男女共同参画の環境づくり	4,017
		□男女共同参画啓発事業	556
		需用費	236
		委託料	320
		□男女共同参画推進事業	3,461
		報酬	210
		旅費	8
		役務費	3
		委託料	3,240
		■人事行政事務	19,210
		□職員人件費	19,210
		給料	10,007
		職員手当等	6,168
		共済費	3,035
11 需用費	10	■地域福祉活動の充実	16
12 役務費	6	□福祉資金償還事業	16
		需用費	10
		役務費	6
1 報酬	1,421	■障がい福祉サービスの充実	3,733
4 共済費	316	□障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	3,733
7 賃金	1,913	報酬	1,421
9 旅費	5	共済費	316
11 需用費	77	賃金	1,913
23 償還金、利子及び割引料	1	旅費	5
		需用費	77
		償還金、利子及び割引料	1
4 共済費	380	■障がい福祉サービスの充実	3,429
7 賃金	2,279	□手話通訳者等派遣事業	3,429
8 報償費	576	共済費	380
9 旅費	33	賃金	2,279
11 需用費	10	報償費	576
12 役務費	120	旅費	33
19 負担金補助及び交付金	30	需用費	10
		役務費	120
23 償還金、利子及び割引料	1	負担金補助及び交付金	30
		償還金、利子及び割引料	1

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 児童福祉総務費	千円 202,815	千円 210,578	千円 △7,763	千円 27,716	千円 0	千円 0	千円 175,099
2 保育園費	1,899,723	1,743,227	156,496	335,652	0	310,770	1,253,301

(款) 3 民生費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	59,026	■保育サービスの充実	60,642
3 職 員 手 当 等	44,216	□放課後児童健全育成事業	60,642
4 共 済 費	18,388	報償費	175
7 賃 金	7,666	旅費	54
8 報 償 費	417	需用費	1,350
9 旅 費	303	委託料	30,284
11 需 用 費	1,548	負担金補助及び交付金	28,779
12 役 務 費	34	■地域における子育て支援の充実	2,934
13 委 託 料	41,303	□ファミリーサポートセンター事業	2,934
19 負担金補助及 び 交 付 金	28,914	委託料	2,934
20 扶 助 費	1,000	■児童虐待防止対策の推進	17,609
		□家庭児童相談事業	8,282
		賃金	7,666
		旅費	249
		需用費	198
		役務費	34
		負担金補助及び交付金	135
		□要支援児者支援対策事業	8,327
		報償費	242
		委託料	8,085
		□助産施設措置事業	1,000
		扶助費	1,000
		■人事行政事務	121,630
		□職員人件費	121,630
		給料	59,026
		職員手当等	44,216
		共済費	18,388
2 給 料	161,800	■保育サービスの充実	1,597,672
3 職 員 手 当 等	93,747	□公立保育園運営事業（人材確保）	250,090
4 共 済 費	46,504	賃金	239,932
7 賃 金	242,239	委託料	10,158
8 報 償 費	847	□公立保育園運営事業（包括配分）	108,906
9 旅 費	350	賃金	1,778
11 需 用 費	90,981	報償費	597
12 役 務 費	2,915	旅費	169
13 委 託 料	108,546	需用費	88,350
14 使用料及び賃 借 料	3,414	役務費	2,841
15 工 事 請 負 費	4,271	委託料	13,010
16 原 材 料 費	150	使用料及び賃借料	1,611
18 備 品 購 入 費	3,274	原材料費	150
		負担金補助及び交付金	300

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 保育園建設費	471,357	215,653	255,704	0	385,500	0	85,857
4 児童福祉施設費	19,051	19,452	△401	302	0	1,000	17,749

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 445,958	補償、補填及び賠償金	千円 100
20 扶 助 費	694,606	□公立保育園維持修繕事業 需用費	8,796 951
22 補償、補填及び賠償金	100	委託料 工事請負費	300 4,271
27 公 課 費	21	備品購入費 □送迎バス運行事業 需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 公課費 □保育士研修事業 賃金 報償費 旅費 需用費 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金 □私立保育園運営支援事業 委託料 負担金補助及び交付金 扶助費 □私立保育園整備補助事業 負担金補助及び交付金 ■人事行政事務 □職員人件費 給料 職員手当等 共済費	3,274 7,560 1,624 74 4,043 1,798 21 1,388 529 250 181 56 5 367 1,052,403 81,035 276,762 694,606 168,529 168,529 302,051 302,051 161,800 93,747 46,504
12 役 務 費	220	■保育サービスの充実	471,357
13 委 託 料	5,480	□員弁東保育園整備事業	471,357
15 工 事 請 負 費	307,200	役務費	220
17 公有財産購入費	158,457	委託料 工事請負費 公有財産購入費	5,480 307,200 158,457
11 需 用 費	1,698	■地域における子育て支援の充実	19,051
12 役 務 費	193	□児童センター事業	19,051
13 委 託 料	17,160	需用費 役務費 委託料	1,698 193 17,160

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 ひとり親家庭福祉費	千円 145,681	千円 143,897	千円 1,784	千円 41,839	千円 0	千円 10	千円 103,832
6 子育て支援費	113,773	97,554	16,219	21,804	0	576	91,393

(款) 3 民生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	68	■ひとり親家庭等への支援の充実	145,681
8 報 償 費	54	□母子生活支援施設措置事業	11,021
11 需 用 費	20	扶助費	11,021
12 役 務 費	674	□ひとり親家庭等就学金支給事業	16,734
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,260	役務費	222
		扶助費	16,512
20 扶 助 費	143,604	□児童扶養手当給付事業	116,572
23 償還金、利子 及 び 割 引 料	1	賃金	68
		需用費	20
		役務費	412
		扶助費	116,071
		償還金、利子及び割引料	1
		□自立生活支援事業	1,354
		報償費	54
		役務費	40
		負担金補助及び交付金	1,260
2 給 料	13,588	■地域における子育て支援の充実	71,562
3 職 員 手 当 等	8,680	□子ども・子育て支援事業計画推進事業	88
4 共 済 費	3,892	報償費	88
7 賃 金	16,469	□地域子育て支援事業	50,376
8 報 償 費	2,350	賃金	5,959
9 旅 費	2,166	報償費	100
11 需 用 費	3,978	旅費	199
12 役 務 費	487	需用費	1,992
13 委 託 料	41,331	役務費	445
14 使用料及び賃 借 料	1,391	委託料	40,601
		備品購入費	1,080
18 備 品 購 入 費	1,300	□ブックスタート事業	870
19 負担金補助及 び 交 付 金	18,141	需用費	870
		□ブック・R eスタート事業	410
		需用費	410
		□子育て支援センター維持修繕事業	14,241
		負担金補助及び交付金	14,241
		□結婚応援事業	5,577
		報償費	372
		旅費	119
		需用費	310
		委託料	600
		使用料及び賃借料	576
		負担金補助及び交付金	3,600
		■チャイルドサポートの充実	16,051

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
7 児童手当費	788,980	804,503	△15,523	667,364	0	0	121,616
計	3,641,380	3,234,864	406,516	1,094,677	385,500	312,356	1,848,847

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 生活保護総務費	41,559	35,970	5,589	0	0	0	41,559
2 生活扶助費	346,952	356,431	△9,479	280,249	0	800	65,903

(款) 3 民生費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			□発達支援事業	16,051
			賃金	10,510
			報償費	1,790
			旅費	1,848
			需用費	396
			役務費	42
			委託料	130
			使用料及び賃借料	815
			備品購入費	220
			負担金補助及び交付金	300
			■人事行政事務	26,160
			□職員人件費	26,160
			給料	13,588
			職員手当等	8,680
			共済費	3,892
7 賃 金	2,026	■地域における子育て支援の充実		788,980
11 需 用 費	183	□児童手当事業		788,980
12 役 務 費	1,071	賃金		2,026
20 扶 助 費	785,700	需用費		183
		役務費		1,071
		扶助費		785,700

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
2 給 料	20,221	■人事行政事務		41,559
3 職 員 手 当 等	15,068	□職員人件費		41,559
4 共 済 費	6,270	給料		20,221
		職員手当等		15,068
		共済費		6,270
1 報 酬	331	■生活保護制度の適切な運営		346,952
9 旅 費	104	□生活保護事業		346,952
11 需 用 費	232	報酬		331
12 役 務 費	505	旅費		104
13 委 託 料	206	需用費		232
19 負担金補助及 び 交 付 金	80	役務費		505
		委託料		206

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	388,511	392,401	△3,890	280,249	0	800	107,462

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生総務費	千 円 256,785	千 円 263,855	千 円 △7,070	千 円 4,454	千 円 0	千 円 0	千 円 252,331
2 予防費	142,524	141,990	534	0	0	2,025	140,499

(款) 3 民生費 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
20 扶 助 費	千円 345,493	負担金補助及び交付金	千円 80
23 償還金、利子 及び割引料	1	扶助費 償還金、利子及び割引料	345,493 1

節		説	明
区 分	金 額		
2 給 料	千円 100,084	■地域福祉活動の充実	千円 2,444
3 職 員 手 当 等	67,562	□地域自殺対策緊急強化事業	2,444
4 共 済 費	29,783	貸金	2,189
7 賃 金	2,189	旅費	43
9 旅 費	43	需用費	10
11 需 用 費	10	役務費	72
12 役 務 費	76	委託料	120
13 委 託 料	120	負担金補助及び交付金	10
19 負担金補助及 び 交 付 金	51,158	■救急医療体制の確保	44,491
		□救急医療体制整備事業	44,491
28 繰 出 金	5,760	役務費	1
		負担金補助及び交付金	44,490
		■医療従事者の確保	12,218
		□医療従事者緊急確保対策事業	12,218
		役務費	3
		負担金補助及び交付金	6,455
		繰出金	5,760
		■健康づくりの推進	203
		□保健衛生負担金・補助金事業	203
		負担金補助及び交付金	203
		■人事行政事務	197,429
		□職員人件費	197,429
		給料	100,084
		職員手当等	67,562
		共済費	29,783
7 賃 金	20	■感染症の予防	142,524
11 需 用 費	1,188	□感染症予防事業	142,524
12 役 務 費	523	貸金	20
13 委 託 料	138,049	需用費	1,188

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 母子衛生費	68,877	66,343	2,534	5,154	0	136	63,587
4 環境衛生費	120,633	113,896	6,737	0	0	0	120,633
5 健康推進費	83,323	107,333	△24,010	1,325	0	0	81,998

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 4	役務費 委託料	千円 523 138,049
19 負担金補助及び交付金	2,740	使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	4 2,740
7 賃 金	11,647	■子どもと母親の健康の確保	68,877
8 報 償 費	160	□母子保健事業	64,477
9 旅 費	632	賃金	11,647
11 需 用 費	1,670	報償費	160
12 役 務 費	312	旅費	632
13 委 託 料	42,003	需用費	1,670
19 負担金補助及び交付金	7,052	役務費 委託料	312 42,003
20 扶 助 費	5,400	負担金補助及び交付金	2,652
23 償還金、利子及び割引料	1	扶助費 償還金、利子及び割引料	5,400 1
		□不妊治療事業	4,400
		負担金補助及び交付金	4,400
1 報 酬	189	■廃棄物の適正な処理	10,012
7 賃 金	5,461	□不法投棄処理事業	10,012
9 旅 費	122	賃金	5,461
11 需 用 費	1,151	需用費	1,111
12 役 務 費	82	役務費	82
13 委 託 料	5,073	委託料	1,751
14 使用料及び賃借料	5	備品購入費 公課費	1,600 7
18 備品購入費	1,600	■環境保全対策の推進	4,108
19 負担金補助及び交付金	106,943	□環境問題調査事業	1,067
		報酬	189
		旅費	122
		需用費	40
		委託料	711
		使用料及び賃借料	5
		□生活環境対策事業	430
		負担金補助及び交付金	430
		□環境調査事業	2,611
		委託料	2,611
		■繰出金	106,513
		□水道事業会計補助事業	106,513
		負担金補助及び交付金	106,513
1 報 酬	70	■疾病の早期発見・早期治療の推進	60,165
8 報 償 費	218	□健康推進事業	60,165

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6 斎場管理費	29,007	27,474	1,533	0	0	9,330	19,677
計	701,149	720,891	△19,742	10,933	0	11,491	678,725

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 清掃総務費	千円 77,088	千円 65,945	千円 11,143	千円 0	千円 0	千円 0	千円 77,088
2 塵芥処理費	340,607	337,725	2,882	0	0	27,125	313,482

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	183	報償費	118
11 需 用 費	804	旅費	183
12 役 務 費	4,330	需用費	804
13 委 託 料	77,706	役務費	4,330
19 負担金補助及 び 交 付 金	12	委託料	54,718
		負担金補助及び交付金	12
		■健康づくりの推進	23,158
		□健康増進事業	23,158
		報酬	70
		報償費	100
		委託料	22,988
11 需 用 費	5,700	■斎場の適切な維持管理	29,007
12 役 務 費	414	□北勢斎場事業	29,007
13 委 託 料	11,188	需用費	5,700
14 使用料及び賃 借 料	1,355	役務費	414
15 工 事 請 負 費	8,600	委託料	11,188
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,750	使用料及び賃借料	1,355
		工事請負費	8,600
		負担金補助及び交付金	1,750

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	38,285	■人事行政事務	77,088
3 職 員 手 当 等	27,242	□職員人件費	77,088
4 共 済 費	11,561	給料	38,285
		職員手当等	27,242
		共済費	11,561
7 賃 金	36,681	■廃棄物の適正な処理	340,507
9 旅 費	242	□ごみ収集事業	128,302
11 需 用 費	12,695	旅費	242
12 役 務 費	1,798	需用費	8,275
13 委 託 料	162,647	役務費	684
14 使用料及び賃 借 料	1,976	委託料	116,568
15 工 事 請 負 費	972	使用料及び賃借料	778
16 原 材 料 費	500	工事請負費	972
		備品購入費	389

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 あじさいクリーンセンター費	200,043	174,659	25,384	0	0	53,118	146,925
4 し尿処理費	121,037	126,702	△5,665	0	0	0	121,037

(款) 4 衛生費

節		説	明
区 分	金 額		
18 備品購入費	千円 589	公課費	千円 394
19 負担金補助及び交付金	122,113	□ごみ処理事業	209,845
27 公 課 費	394	賃金	36,681
		需用費	4,420
		役務費	958
		委託料	43,875
		使用料及び賃借料	1,198
		原材料費	500
		備品購入費	200
		負担金補助及び交付金	122,013
		□ごみ分別収集啓発事業	2,360
		役務費	156
		委託料	2,204
		■循環型社会形成の推進	100
		□ごみ減量化推進事業	100
		負担金補助及び交付金	100
2 給 料	14,648	■廃棄物の適正な処理	162,232
3 職員手当等	9,728	□あじさいクリーンセンター事業	162,232
4 共 済 費	4,284	賃金	16,465
7 賃 金	16,465	旅費	15
9 旅 費	15	需用費	62,372
11 需 用 費	63,795	役務費	787
12 役 務 費	787	委託料	55,087
13 委 託 料	62,815	使用料及び賃借料	3,743
14 使用料及び賃借料	3,743	工事請負費	22,027
15 工事請負費	22,027	備品購入費	216
18 備品購入費	216	負担金補助及び交付金	1,350
19 負担金補助及び交付金	1,350	公課費	170
27 公 課 費	170	■循環型社会形成の推進	9,151
		□ごみ資源化事業	9,151
		需用費	1,423
		委託料	7,728
		■人事行政事務	28,660
		□職員人件費	28,660
		給料	14,648
		職員手当等	9,728
		共済費	4,284
9 旅 費	7	■廃棄物の適正な処理	121,037
13 委 託 料	4,096	□し尿処理事業	121,037
19 負担金補助及び交付金	116,934	旅費	7
		委託料	4,096

(款) 4 衛生費
(項) 2 清掃費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
5 生活排水処理費	7,090	7,238	△148	0	0	0	7,090
計	745,865	712,269	33,596	0	0	80,243	665,622

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 農業委員会費	16,057	17,465	△1,408	4,000	0	216	11,841
2 農業総務費	122,037	119,775	2,262	300	0	867	120,870
3 農業振興費	261,098	261,428	△330	100,141	0	50,644	110,313

(款) 4 衛生費 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		負担金補助及び交付金	116,934
19 負担金補助及び交付金	7,090	☒ 下水道施設の適正管理と体制の構築 ☐ 合併処理浄化槽補助事業 負担金補助及び交付金	7,090 7,090 7,090

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	3,780	☒ 人事行政事務 ☐ 職員人件費	10,251
2 給 料	4,982	給料	4,982
3 職 員 手 当 等	3,744	職員手当等	3,744
4 共 済 費	1,525	共済費	1,525
9 旅 費	690	☒ 農業委員会の充実 ☐ 農業委員会事業	5,806
11 需 用 費	142	報酬	3,780
12 役 務 費	110	旅費	690
14 使用料及び賃借料	434	需用費	142
19 負担金補助及び交付金	650	役務費	110
		使用料及び賃借料	434
		負担金補助及び交付金	650
2 給 料	57,012	☒ 集落を基軸にした担い手への支援 ☐ 農業振興事業	6,607
3 職 員 手 当 等	41,071	賃金	2,827
4 共 済 費	17,347	旅費	2,089
7 賃 金	2,089	旅費	11
9 旅 費	11	需用費	92
11 需 用 費	92	役務費	326
12 役 務 費	326	負担金補助及び交付金	309
13 委 託 料	3,780	☐ 農業振興地域整備計画特別管理事業 ☐ 委託料	3,780
19 負担金補助及び交付金	309	☒ 人事行政事務 ☐ 職員人件費	115,430
		給料	57,012
		職員手当等	41,071
		共済費	17,347
7 賃 金	16,707	☒ 外部人材の協力による移住交流の促進 ☐ 地域おこし協力隊事業	8,000
8 報 償 費	17,295		8,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	352	報償費	4,000
11 需 用 費	6,869	負担金補助及び交付金	4,000
12 役 務 費	679	■集落を基軸にした担い手への支援	141,078
13 委 託 料	63,785	□経営体等育成支援事業	34,165
19 負担金補助及 び 交 付 金	155,411	報償費	245
		需用費	70
		役務費	50
		委託料	300
		負担金補助及び交付金	33,500
		□中山間地域等直接支払事業	28,767
		需用費	213
		役務費	28
		負担金補助及び交付金	28,526
		□多面的機能支払交付金事業	72,146
		需用費	411
		役務費	100
		負担金補助及び交付金	71,635
		□経営所得安定対策推進事業	6,000
		負担金補助及び交付金	6,000
		■安心・安全で安定した農業の振興	10,399
		□農業活性化施設管理事業	687
		需用費	581
		委託料	106
		□農業振興施設事業	123
		需用費	80
		役務費	21
		委託料	22
□農業関係組織育成事業	500		
負担金補助及び交付金	500		
□地産地消推進事業	9,089		
旅費	160		
需用費	240		
役務費	22		
委託料	8,577		
負担金補助及び交付金	90		
■有害鳥獣対策の推進	51,309		
□農作物有害鳥獣追払事業	43,309		
賃金	16,707		
報償費	13,050		
旅費	192		
需用費	4,642		

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
4 畜産業費	8,378	3,828	4,550	0	0	500	7,878
5 農地費	305,879	304,996	883	18,190	9,100	4,453	274,136

(款) 5 農林水産業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	458
		委託料	5,100
		負担金補助及び交付金	3,160
		□農作物有害鳥獣防除施設整備事業	8,000
		負担金補助及び交付金	8,000
		■多様な観光施設の充実	50,312
		□農業公園指定管理事業	50,312
		需用費	632
		委託料	49,680
11 需用費	728	■安心・安全で安定した農業の振興	8,378
19 負担金補助及び交付金	7,650	□畜産事業	7,650
		負担金補助及び交付金	7,650
		□家畜伝染病対策事業	728
		需用費	728
2 給料	17,490	■農業生産基盤の整備	59,784
3 職員手当等	13,399	□農業基盤整備事業	39,363
4 共済費	5,279	旅費	341
9 旅費	341	需用費	50
11 需用費	50	役務費	2
12 役務費	2	委託料	3,389
13 委託料	12,893	工事請負費	20,380
15 工事請負費	20,380	原材料費	4,000
16 原材料費	4,000	負担金補助及び交付金	11,201
19 負担金補助及び交付金	22,218	□三重用水事業	7,291
		負担金補助及び交付金	7,291
28 繰出金	209,827	□農村公園管理事業	404
		委託料	404
		□土地改良施設維持管理適正化事業	726
		負担金補助及び交付金	726
		□農村地域防災減災事業	12,000
		委託料	9,000
		負担金補助及び交付金	3,000
		■人事行政事務	36,168
		□職員人件費	36,168
		給料	17,490
		職員手当等	13,399
		共済費	5,279
		■行政運営の充実	100
		□農道台帳整備事業	100
		委託料	100
		■繰出金	209,827

(款) 5 農林水産業費
(項) 1 農業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	713,449	707,492	5,957	122,631	9,100	56,680	525,038

(款) 5 農林水産業費
(項) 2 林業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 林業総務費	千円 576	千円 397	千円 179	千円 0	千円 0	千円 0	千円 576
2 林業振興費	3,674	4,903	△1,229	2,464	0	60	1,150
計	4,250	5,300	△1,050	2,464	0	60	1,726

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 商工総務費	千円 45,295	千円 46,015	千円 △720	千円 0	千円 0	千円 0	千円 45,295
2 商工振興費	46,577	48,951	△2,374	652	0	6,001	39,924

(款) 5 農林水産業費 6 商工費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□農業集落排水特別会計繰出金	209,827
		繰出金	209,827

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅 費	11	■森林の適正管理の推進	576
11 需 用 費	10	□林業事業	576
19 負担金補助及 び 交 付 金	555	旅費	11
		需用費	10
		負担金補助及び交付金	555
11 需 用 費	10	■森林の適正管理の推進	3,674
13 委 託 料	2,464	□環境林整備事業	1,610
15 工 事 請 負 費	300	需用費	10
16 原 材 料 費	600	委託料	1,600
19 負担金補助及 び 交 付 金	300	□市単独林道改良事業	1,200
		工事請負費	300
		原材料費	600
		負担金補助及び交付金	300
		□森と緑の基金事業	864
		委託料	864

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	21,488	■人事行政事務	45,295
3 職 員 手 当 等	16,943	□職員人件費	45,295
4 共 済 費	6,864	給料	21,488
		職員手当等	16,943
		共済費	6,864
7 賃 金	837	■消費者保護対策の推進	1,127
9 旅 費	14	□消費者行政事業	1,127
11 需 用 費	661	賃金	837

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 観光費	107,520	89,176	18,344	2,207	0	131	105,182

(款) 6 商工費

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
12 役 務 費	35	旅費	14
13 委 託 料	4,160	需用費	221
15 工 事 請 負 費	8,750	役務費	35
19 負担金補助及 び 交 付 金	29,120	負担金補助及び交付金	20
21 貸 付 金	3,000	■商工業の活性化支援	31,260
		□商工団体イベント補助事業 負担金補助及び交付金	4,000
		□いなべ市商工会運営補助事業 負担金補助及び交付金	24,000
		□ウッドヘッド三重指定管理事業 委託料	2,160
		□小規模事業者支援事業 負担金補助及び交付金	1,100
		■中心市街地の活性化	11,190
		□中心市街地活性化事業 需用費	440
		委託料	2,000
		工事請負費	8,750
		■勤労者福祉制度の充実	3,000
		□勤労者生活資金貸付制度事業 貸付金	3,000
7 賃 金	968	■外部人材の協力による移住交流の促進	27,288
8 報 償 費	14,538	□地域おこし協力隊事業 報償費	27,288
9 旅 費	294	負担金補助及び交付金	14,538
11 需 用 費	1,869	■多様な観光施設の充実	12,750
12 役 務 費	540	□観光客受入施設管理事業 賃金	7,615
13 委 託 料	20,890	需用費	6,060
14 使用料及び賃 借 料	429	委託料	20
15 工 事 請 負 費	200	使用料及び賃借料	769
16 原 材 料 費	150	工事請負費	2,378
19 負担金補助及 び 交 付 金	67,642	原材料費	40
		負担金補助及び交付金	200
		□観光施設整備事業	100
		賃金	2,553
		旅費	1,555
		需用費	948
		役務費	15
		原材料費	100
		負担金補助及び交付金	432
			50
			10

(款) 6 商工費
(項) 1 商工費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	199,392	184,142	15,250	2,859	0	6,132	190,401

(款) 7 土木費
(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 土木総務費	千円 68,739	千円 63,596	千円 5,143	千円 0	千円 0	千円 236	千円 68,503

(款) 6 商工費 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■イメージアップと集客力の向上	56,781
		□ツアー・オブ・ジャパン開催事業	34,480
		旅費	240
		負担金補助及び交付金	34,240
		□観光組織推進事業	18,046
		委託料	3,000
		負担金補助及び交付金	15,046
		□観光資源開発発信事業	4,255
		旅費	39
		需用費	1,000
		役務費	108
		使用料及び賃借料	65
		負担金補助及び交付金	3,043
		■行政運営の充実	15,836
		□ふるさといなべ応援事業	15,836
		委託料	15,512
		使用料及び賃借料	324

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	32,585	■生活道路網の整備	1,358
3 職 員 手 当 等	23,460	□社会基盤施設整備促進事業	1,358
4 共 済 費	9,962	旅費	290
9 旅 費	670	需用費	20
11 需 用 費	220	負担金補助及び交付金	1,048
12 役 務 費	84	■高速交通網の整備促進	591
13 委 託 料	500	□高速道路整備促進事業	591
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,258	旅費	359
		需用費	10
		役務費	12
		負担金補助及び交付金	210
		■人事行政事務	66,007
		□職員人件費	66,007
		給料	32,585
		職員手当等	23,460
		共済費	9,962

(款) 7 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 地籍調査費	63,399	53,811	9,588	12,327	0	0	51,072
3 登記費	5,222	7,322	△2,100	0	0	0	5,222
計	137,360	124,729	12,631	12,327	0	236	124,797

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 道路橋梁総務費	20,315	23,747	△3,432	0	0	0	20,315

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		■適正な財産管理	783
		□土木施設使用管理事業	783
		旅費	21
		需用費	190
		役務費	72
		委託料	500
1 報 酬	1,638	■人事行政事務	37,655
2 給 料	18,022	□職員人件費	37,655
3 職 員 手 当 等	14,076	給料	18,022
4 共 済 費	5,557	職員手当等	14,076
7 賃 金	2,190	共済費	5,557
9 旅 費	386	■行政運営の充実	25,744
11 需 用 費	1,167	□地籍調査事業	25,744
12 役 務 費	278	報酬	1,638
13 委 託 料	19,636	賃金	2,190
14 使用料及び賃借料	289	旅費	386
19 負担金補助及び交付金	147	需用費	1,167
		役務費	278
27 公 課 費	13	委託料	19,636
		使用料及び賃借料	289
		負担金補助及び交付金	147
		公課費	13
8 報 償 費	10	■適正な財産管理	5,222
11 需 用 費	572	□嘱託登記事務	5,222
12 役 務 費	130	報償費	10
13 委 託 料	4,500	需用費	572
16 原 材 料 費	10	役務費	130
		委託料	4,500
		原材料費	10

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	9,775	■生活道路網の整備	100
3 職 員 手 当 等	7,482	□県単道路改良事業	100
4 共 済 費	2,958	負担金補助及び交付金	100

(款) 7 土木費

(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 道路橋梁維持費	116,947	128,919	△11,972	100	0	20,900	95,947
3 道路橋梁新設改良費	1,262,598	1,541,586	△278,988	190,575	992,600	0	79,423
4 交通安全対策費	13,300	15,975	△2,675	0	0	0	13,300

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 100	■人事行政事務 □職員人件費 給料 職員手当等 共済費	千円 20,215 20,215 9,775 7,482 2,958
11 需用費	14,768	■生活道路網の整備	81,347
12 役務費	110	□道路橋梁維持補修事業	77,774
13 委託料	80,754	需用費	12,500
15 工事請負費	20,000	役務費	110
16 原材料費	1,000	委託料	43,849
22 補償、補填及び賠償金	300	工事請負費	20,000
27 公課費	15	原材料費	1,000
		補償、補填及び賠償金	300
		公課費	15
		□簡易パーキング管理事業	3,573
		需用費	2,268
		委託料	1,305
		■交通安全対策の推進	35,600
		□道路除草事業	35,600
		委託料	35,600
2 給料	23,490	■生活道路網の整備	1,215,890
3 職員手当等	16,221	□社会資本整備総合交付金事業	166,290
4 共済費	6,997	役務費	290
12 役務費	290	工事請負費	110,000
13 委託料	15,000	公有財産購入費	55,000
15 工事請負費	1,137,600	補償、補填及び賠償金	1,000
17 公有財産購入費	62,000	□防災・安全交付金事業	330,000
22 補償、補填及び賠償金	1,000	委託料	13,000
		工事請負費	310,000
		公有財産購入費	7,000
		□市単独道路改良事業	719,600
		委託料	2,000
		工事請負費	717,600
		■人事行政事務	46,708
		□職員人件費	46,708
		給料	23,490
		職員手当等	16,221
		共済費	6,997
11 需用費	2,880	■交通安全対策の推進	13,300
13 委託料	6,000	□交通安全啓発事業	2,300
15 工事請負費	3,000	需用費	880

(款) 7 土木費
(項) 2 道路橋梁費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5 雪害対策費	3,515	3,503	12	0	0	0	3,515
計	1,416,675	1,713,730	△297,055	190,675	992,600	20,900	212,500

(款) 7 土木費
(項) 3 河川費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 河川維持改良費	8,700	13,700	△5,000	0	5,400	0	3,300
計	8,700	13,700	△5,000	0	5,400	0	3,300

(款) 7 土木費
(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 都市計画総務費	31,282	22,975	8,307	13	0	15	31,254

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1,420	負担金補助及び交付金 □交通安全施設整備事業 需用費 委託料 工事請負費	千円 1,420 11,000 2,000 6,000 3,000
11 需用費	2,236	■交通安全対策の推進	3,515
12 役務費	77	□雪害対策事業	3,515
13 委託料	1,000	需用費	2,236
27 公課費	202	役務費 委託料 公課費	77 1,000 202

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	千円 700	■災害に強いまちづくり	千円 8,700
15 工事請負費	7,000	□市単独河川維持改良事業	8,700
17 公有財産購入費	1,000	委託料 工事請負費 公有財産購入費	700 7,000 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 175	■計画的な土地利用の推進	千円 7,243
2 給料	11,620	□都市計画審議会事業	179
3 職員手当等	8,868	報酬	175
4 共済費	3,551	旅費	4
9 旅費	18	□都市計画推進事務	7,064
11 需用費	50	旅費	14
13 委託料	7,000	需用費 委託料	50 7,000
		■人事行政事務	24,039

(款) 7 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 公共下水道費	1,103,228	1,116,635	△13,407	0	0	0	1,103,228
3 公園費	17,542	17,865	△323	0	900	7	16,635
計	1,152,052	1,157,475	△5,423	13	900	22	1,151,117

(款) 7 土木費

(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 住宅管理費	39,462	65,423	△25,961	8,163	0	8,346	22,953

(款) 7 土木費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		□職員人件費	24,039
		給料	11,620
		職員手当等	8,868
		共済費	3,551
28 繰 出 金	1,103,228	■繰出金	1,103,228
		□下水道事業特別会計繰出金	1,103,228
		繰出金	1,103,228
11 需 用 費	2,391	■都市公園の整備	17,542
12 役 務 費	117	□都市公園管理事業	16,542
13 委 託 料	14,027	需用費	2,391
19 負担金補助及 び 交 付 金	1,000	役務費	117
27 公 課 費	7	委託料	14,027
		公課費	7
		□都市公園整備事業	1,000
		負担金補助及び交付金	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	4,778	■良好な住環境づくりの促進	5,154
3 職 員 手 当 等	3,740	□木造住宅耐震事業	5,154
4 共 済 費	1,428	需用費	82
7 賃 金	4,469	委託料	1,416
9 旅 費	275	負担金補助及び交付金	3,656
11 需 用 費	2,647	■市営住宅の適正管理	14,892
12 役 務 費	176	□市営住宅入居管理事業	5,337
13 委 託 料	10,976	賃金	2,189
15 工 事 請 負 費	4,000	旅費	85
16 原 材 料 費	20	需用費	130
19 負担金補助及 び 交 付 金	5,703	役務費	116
22 補償、補填及 び 賠 償 金	1,250	委託料	1,520
		負担金補助及び交付金	47
		補償、補填及び賠償金	1,250
		□市営住宅維持管理事業	5,555
		需用費	2,435
		役務費	60
		委託料	3,040

(款) 7 土木費
(項) 5 住宅費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 貸付金事業費	172	272	△100	0	0	0	172
計	39,634	65,695	△26,061	8,163	0	8,346	23,125

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 常備消防費	606,407	586,405	20,002	0	0	12,540	593,867
2 非常備消防費	82,366	86,603	△4,237	0	0	10,938	71,428

(款) 7 土木費 8 消防費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			原材料費	20
			□市営住宅整備事業	4,000
			工事請負費	4,000
			■空き家活用の促進	9,470
			□空き家住宅活用事業	9,470
			賃金	2,280
			旅費	190
			委託料	5,000
			負担金補助及び交付金	2,000
			■人事行政事務	9,946
			□職員人件費	9,946
			給料	4,778
			職員手当等	3,740
			共済費	1,428
9 旅 費	64		■良好な住環境づくりの推進	172
11 需 用 費	10		□住宅新築資金等貸付金事業	172
12 役 務 費	85		旅費	64
19 負担金補助及 び 交 付 金	13		需用費	10
			役務費	85
			負担金補助及び交付金	13

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
13 委 託 料	603,965		■組織強化による消防力向上	606,407
19 負担金補助及 び 交 付 金	2,442		□常備消防事業	603,965
			委託料	603,965
			□常備消防整備事業	2,442
			負担金補助及び交付金	2,442
1 報 酬	16,890		■組織強化による消防力向上	82,366
5 災 害 補 償 費	300		□消防団事業	58,706
7 賃 金	2,499		報酬	16,890
8 報 償 費	10,714		災害補償費	300
9 旅 費	24,840		賃金	2,499
11 需 用 費	8,337		報償費	10,434
12 役 務 費	284		旅費	1,649
13 委 託 料	41		需用費	8,337

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 消防施設費	200,246	149,160	51,086	2,839	182,300	4	15,103
4 災害対策費	1,001,872	196,576	805,296	2,721	889,700	10,300	99,151

(款) 8 消防費

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 461	役務費	千円 284
19 負担金補助及び交付金	17,590	委託料	41
27 公 課 費	410	使用料及び賃借料	461
		負担金補助及び交付金	17,401
		公課費	410
		□消防団研修訓練事業	23,660
		報償費	280
		旅費	23,191
		負担金補助及び交付金	189
9 旅 費	53	■組織強化による消防力向上	200,246
11 需 用 費	4,336	□消防団施設整備事業	185,643
12 役 務 費	130	旅費	53
13 委 託 料	4,972	需用費	405
15 工 事 請 負 費	107,300	役務費	130
17 公有財産購入費	51,567	委託料	4,000
18 備 品 購 入 費	24,680	工事請負費	104,600
19 負担金補助及び交付金	7,162	公有財産購入費	51,567
27 公 課 費	46	備品購入費	24,680
		負担金補助及び交付金	162
		公課費	46
		□消防水利整備事業	14,603
		需用費	3,931
		委託料	972
		工事請負費	2,700
		負担金補助及び交付金	7,000
1 報 酬	210	■危機管理体制の整備	87,898
3 職 員 手 当 等	2,200	□国民保護事業	70
8 報 償 費	100	報酬	70
9 旅 費	246	□防災会議事業	140
11 需 用 費	8,214	報酬	140
12 役 務 費	5,996	□災害対策本部事業	4,830
13 委 託 料	17,851	職員手当等	2,200
14 使用料及び賃借料	8,393	旅費	246
15 工 事 請 負 費	652,450	需用費	1,272
17 公有財産購入費	255,043	役務費	812
18 備 品 購 入 費	7,040	使用料及び賃借料	100
19 負担金補助及び交付金	44,129	負担金補助及び交付金	200
		□防災無線事業	66,607
		需用費	3,146
		役務費	4,796
		委託料	16,972

(款) 8 消防費
(項) 1 消防費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	1,890,891	1,018,744	872,147	5,560	1,072,000	33,782	779,549

(款) 9 教育費
(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 教育委員会費	千円 1,334	千円 1,302	千円 32	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,334
2 事務局費	404,503	378,448	26,055	0	0	6,736	397,767

(款) 8 消防費 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		使用料及び賃借料	7,243
		工事請負費	2,450
		負担金補助及び交付金	32,000
		□災害対策用備蓄資材購入事業	9,114
		需用費	2,074
		備品購入費	7,040
		□広域防災事業	3,379
		負担金補助及び交付金	3,379
		□防災施設管理事業	3,758
		需用費	1,562
		役務費	267
		委託料	879
		使用料及び賃借料	1,050
		■災害に強いまちづくり	913,974
		□自主防災活動事業	8,931
		報償費	100
		需用費	160
		役務費	121
		負担金補助及び交付金	8,550
		□防災施設整備事業	905,043
		工事請負費	650,000
		公有財産購入費	255,043

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	600	■教育委員会運営の充実	1,334
8 報 償 費	21	□教育委員会委員事業	1,334
9 旅 費	472	報酬	600
10 交 際 費	50	報償費	21
11 需 用 費	25	旅費	472
19 負担金補助及 び 交 付 金	166	交際費	50
		需用費	25
		負担金補助及び交付金	166
1 報 酬	155	■外部人材の協力による移住交流の促進	4,000
2 給 料	94,142	□地域おこし協力隊事業	4,000
3 職 員 手 当 等	70,948	報償費	2,000

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
4 共 済 費	29,151	負担金補助及び交付金	2,000
7 賃 金	54,312	■一人ひとりを大切にす教育の推進	4,145
8 報 償 費	8,642	□不登校児童・生徒対策事業	2,963
9 旅 費	402	報償費	657
11 需 用 費	26,714	旅費	112
12 役 務 費	4,638	需用費	1,346
13 委 託 料	85,118	役務費	154
14 使用料及び賃借料	1,702	委託料	164
		使用料及び賃借料	225
18 備品購入費	7,770	備品購入費	300
19 負担金補助及び交付金	20,462	負担金補助及び交付金	5
		□特別支援学級児童・生徒交流事業	701
27 公 課 費	347	需用費	30
		使用料及び賃借料	671
		□ことばの教室事業	481
		旅費	178
		需用費	220
		役務費	1
		負担金補助及び交付金	82
		■人権教育内容の充実	1,826
		□人権教育推進事業	1,826
		報償費	420
		需用費	596
		使用料及び賃借料	760
		負担金補助及び交付金	50
		■確かな学力の向上	15,830
		□学力フォローアップ事業	15,830
		賃金	3,368
		報償費	5,150
		需用費	7,005
		役務費	307
		■小中一貫教育の推進	25,394
		□小中一貫教育推進事業	25,394
		賃金	24,517
		報償費	320
		旅費	85
		需用費	466
		負担金補助及び交付金	6
		■健やかな体の育成	882
		□就学前健診事業	882
		賃金	843

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		需用費	16
		委託料	23
		■地域に開かれた学校づくりの推進	3,921
		□P T A連合会事業	650
		委託料	650
		□コミュニティスクール推進事業	2,800
		賃金	2,600
		委託料	200
		□学援隊事業	471
		需用費	241
		役務費	230
		■学校環境整備の充実	104,445
		□児童安全対策事業	720
		需用費	720
		□通学バス運行事業	88,501
		賃金	1,098
		需用費	11,965
		役務費	3,508
		委託料	71,595
		使用料及び賃借料	39
		公課費	296
		□学校図書館事業	15,224
		賃金	6,993
		需用費	708
		備品購入費	7,470
		負担金補助及び交付金	53
		■教育相談・支援体制の充実	4,736
		□研究指定校事業	900
		委託料	900
		□教育内容充実事業	3,836
		委託料	2,126
		負担金補助及び交付金	1,710
		■人事行政事務	200,481
		□職員人件費	178,493
		給料	86,342
		職員手当等	65,123
		共済費	27,028
		□特別職員人件費	15,748
		給料	7,800
		職員手当等	5,825
		共済費	2,123

(款) 9 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 教育研究所管理費	8,942	9,272	△330	0	0	0	8,942
計	414,779	389,022	25,757	0	0	6,736	408,043

(款) 9 教育費

節		金額	説明	金額
区分	金額			
	千円			千円
			□教育関係職員労働安全衛生事務	6,240
			役務費	30
			委託料	6,210
			■教育委員会運営の充実	38,843
			□教育委員会事務局事業	8,552
			賃金	4,185
			旅費	27
			需用費	943
			役務費	50
			委託料	3,250
			使用料及び賃借料	7
			負担金補助及び交付金	90
			□学校管理事業	27,829
			報酬	155
			賃金	10,708
			報償費	95
			需用費	344
			役務費	61
			負担金補助及び交付金	16,466
			□庁用備品・公用車管理事業	2,462
			需用費	2,114
			役務費	297
			公課費	51
7 賃 金	5,688		■教育相談・支援体制の充実	8,942
8 報 償 費	1,700		□教育研究所事業	8,942
9 旅 費	251		賃金	5,688
11 需 用 費	716		報償費	1,700
12 役 務 費	6		旅費	251
13 委 託 料	100		需用費	716
14 使用料及び賃借料	216		役務費	6
			委託料	100
18 備品購入費	250		使用料及び賃借料	216
19 負担金補助及び交付金	15		備品購入費	250
			負担金補助及び交付金	15

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 学校管理費	千円 181,428	千円 399,007	千円 △217,579	千円 0	千円 12,000	千円 86	千円 169,342
2 教育振興費	145,183	163,256	△18,073	520	0	0	144,663

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	6,804	■健やかな体の育成	9,377
3 職 員 手 当 等	3,478	□学校検診事業（小学校）	9,377
4 共 済 費	1,890	賃金	8,151
7 賃 金	32,430	委託料	1,226
11 需 用 費	60,341	■学校環境整備の充実	159,879
12 役 務 費	4,583	□公立小学校施設維持管理事業	136,079
13 委 託 料	45,808	賃金	24,279
14 使用料及び賃借料	9,937	需用費	60,341
		役務費	4,583
15 工 事 請 負 費	10,000	委託料	30,782
18 備 品 購 入 費	6,157	使用料及び賃借料	9,937
		備品購入費	6,157
		□公立小学校施設整備事業	23,800
		委託料	13,800
		工事請負費	10,000
		■人事行政事務	12,172
		□職員人件費	12,172
		給料	6,804
		職員手当等	3,478
		共済費	1,890
7 賃 金	91,489	■一人ひとりを大切にする教育の推進	70,665
8 報 償 費	1,830	□児童・生徒特別支援推進事業（小学校）	62,665
9 旅 費	142	賃金	62,235
11 需 用 費	20,752	旅費	70
12 役 務 費	227	需用費	250
14 使用料及び賃借料	8,629	備品購入費	110
18 備 品 購 入 費	13,623	□就学扶助事務（小学校）	8,000
		扶助費	8,000
19 負担金補助及び交付金	491	■確かな学力の向上	61,757
		□教育振興事業（小学校）	61,757
		賃金	29,254
		報償費	1,618
		旅費	72
		需用費	17,300
		備品購入費	13,513
		■小中一貫教育の推進	12,761
		□修学旅行事業（小学校）	3,230
		使用料及び賃借料	3,230
		□未来いなべ科事業（小学校）	6,305
		報償費	212
		需用費	3,202

(款) 9 教育費

(項) 2 小学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 学校建設費	892,074	2,169,309	△1,277,235	0	628,400	0	263,674
計	1,218,685	2,731,572	△1,512,887	520	640,400	86	577,679

(款) 9 教育費

(項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 学校管理費	96,125	88,962	7,163	0	7,500	20	88,605
2 教育振興費	107,329	114,197	△6,868	520	0	0	106,809

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		役務費	227
		使用料及び賃借料	2,173
		負担金補助及び交付金	491
		□校外活動事業（小学校）	3,226
		使用料及び賃借料	3,226
12 役 務 費	316	■学校環境整備の充実	892,074
13 委 託 料	18,690	□笠間小学校建設事業	892,074
15 工 事 請 負 費	820,843	役務費	316
18 備 品 購 入 費	52,225	委託料	18,690
		工事請負費	820,843
		備品購入費	52,225

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
7 賃 金	14,410	■健やかな体の育成	3,864
11 需 用 費	36,219	□学校検診事業（中学校）	3,864
12 役 務 費	2,073	賃金	3,337
13 委 託 料	25,399	委託料	527
14 使用料及び賃借料	4,691	■学校環境整備の充実	92,261
15 工 事 請 負 費	11,300	□公立中学校施設維持管理事業	72,461
18 備 品 購 入 費	2,033	賃金	11,073
		需用費	36,219
		役務費	2,073
		委託料	16,372
		使用料及び賃借料	4,691
		備品購入費	2,033
		□公立中学校施設整備事業	19,800
		委託料	8,500
		工事請負費	11,300
7 賃 金	39,829	■一人ひとりを大切にする教育の推進	28,205
8 報 償 費	1,540	□児童・生徒特別支援推進事業（中学校）	16,440
9 旅 費	61	賃金	16,222
11 需 用 費	12,243	旅費	18
12 役 務 費	942	需用費	100
13 委 託 料	24,300	備品購入費	100

(款) 9 教育費
 (項) 3 中学校費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	203,454	203,159	295	520	7,500	20	195,414

節		説 明	
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 6,226	□就学扶助事務（中学校） 扶助費	千円 8,000 8,000
18 備品購入費	8,570	□生徒指導事業 賃金	3,765 2,565
19 負担金補助及び交付金	5,618	負担金補助及び交付金	1,200
20 扶助費	8,000	■確かな学力の向上 □教育振興事業（中学校） 賃金 報償費 旅費 需用費 備品購入費 負担金補助及び交付金 □外国人英語指導事業 委託料 ■小中一貫教育の推進 □修学旅行事業（中学校） 負担金補助及び交付金 □校外活動事業（中学校） 負担金補助及び交付金 □未来いなべ科事業（中学校） 需用費 役務費 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金 ■健やかな体の育成 □部活動振興事業 報償費 役務費 使用料及び賃借料 備品購入費 負担金補助及び交付金	65,094 40,794 21,042 1,350 43 11,190 6,470 699 24,300 24,300 5,412 1,868 1,868 1,200 1,200 2,344 953 436 706 249 8,618 8,618 190 506 5,520 2,000 402

(款) 9 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 幼稚園費	千円 6,000	千円 3	千円 5,997	千円 4,500	千円 0	千円 300	千円 1,200
計	6,000	3	5,997	4,500	0	300	1,200

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 社会教育総務費	千円 116,877	千円 117,876	千円 △999	千円 3,500	千円 0	千円 0	千円 113,377
2 公民館費	4,094	4,085	9	0	0	200	3,894

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 6,000	■ 保育サービスの充実 ☐ 認定こども園事業 負担金補助及び交付金	千円 6,000 6,000 6,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 報 酬	千円 378	■ 青少年健全育成の推進	千円 22,841
2 給 料	39,067	☐ 青少年健全育成市民活動事業	6,500
3 職 員 手 当 等	24,200	委託料	6,500
4 共 済 費	11,221	☐ 新成人記念祝賀事業	1,941
9 旅 費	377	需用費	1,731
11 需 用 費	1,738	役務費	210
12 役 務 費	210	☐ 放課後子ども教室事業	14,400
13 委 託 料	35,350	委託料	14,400
14 使用料及び賃借料	8	■ 学びの機会の充実	5,098
19 負担金補助及び交付金	4,328	☐ 社会教育委員活動事業	823
		報酬	378
		旅費	377
		需用費	7
		使用料及び賃借料	8
		負担金補助及び交付金	53
		☐ 国際交流活動支援事業	4,275
		負担金補助及び交付金	4,275
		■ 文化財の保存活用支援	14,450
		☐ 文化芸術活動促進事業	14,450
		委託料	14,450
		■ 人事行政事務	74,488
		☐ 職員人件費	74,488
		給料	39,067
		職員手当等	24,200
		共済費	11,221
9 旅 費	146	■ 学びの機会の充実	3,789
11 需 用 費	411	☐ 生涯学習活動推進事業	3,789
12 役 務 費	58	需用費	411
13 委 託 料	3,320	役務費	58

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
3 図書館費	47,808	52,720	△4,912	0	0	25	47,783

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
14 使用料及び賃借料	千円 100	委託料	千円 3,320
19 負担金補助及び交付金	59	■生涯学習施設の充実	305
		□公民館連絡協議会事業	305
		旅費	146
		使用料及び賃借料	100
		負担金補助及び交付金	59
2 給料	5,195	■図書館の利便性向上	37,845
3 職員手当等	3,305	□図書館利用促進事業	2,923
4 共済費	1,463	報償費	30
7 賃金	25,730	旅費	146
8 報償費	30	需用費	344
9 旅費	146	役務費	10
11 需用費	3,307	委託料	920
12 役務費	273	使用料及び賃借料	1,381
13 委託料	1,893	負担金補助及び交付金	92
14 使用料及び賃借料	1,775	□北勢図書館事業	14,957
15 工事請負費	1,329	賃金	12,673
18 備品購入費	3,270	需用費	925
19 負担金補助及び交付金	92	役務費	5
		委託料	36
		使用料及び賃借料	18
		備品購入費	1,300
		□員弁図書館事業	5,057
		賃金	4,246
		需用費	481
		役務費	60
		備品購入費	270
		□大安図書館事業	14,059
		賃金	8,811
		需用費	1,277
		役務費	185
		委託料	924
		使用料及び賃借料	233
		工事請負費	1,329
		備品購入費	1,300
		□藤原図書館事業	849
		需用費	280
		役務費	13
		委託料	13
		使用料及び賃借料	143
		備品購入費	400

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 文化財保護費	29,823	37,701	△7,878	1,254	0	24,030	4,539
5 社会教育施設費	156,488	138,815	17,673	300	0	5,884	150,304

(款) 9 教育費

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
		■人事行政事務	9,963
		□職員人件費	9,963
		給料	5,195
		職員手当等	3,305
		共済費	1,463
1 報 酬	70	■文化財の保存活用支援	29,823
8 報 償 費	768	□埋蔵文化財調査記録保存事業	25,047
9 旅 費	62	報償費	360
11 需 用 費	946	旅費	20
12 役 務 費	35	需用費	110
13 委 託 料	25,852	役務費	27
14 使用料及び賃借料	500	委託料	24,000
		使用料及び賃借料	500
19 負担金補助及び交付金	1,590	負担金補助及び交付金	30
		□国重要文化財等保存活用促進事業	2,753
		報償費	234
		旅費	11
		需用費	648
		役務費	8
		委託料	1,852
		□文化財保存活用支援事業	1,661
		旅費	21
		需用費	80
		負担金補助及び交付金	1,560
		□文化財調査保護事業	362
		報酬	70
		報償費	174
		旅費	10
		需用費	108
7 賃 金	25,326	■外部人材の協力による移住交流の促進	7,962
8 報 償 費	5,803	□地域おこし協力隊事業	7,962
9 旅 費	17	報償費	4,312
11 需 用 費	31,756	負担金補助及び交付金	3,650
12 役 務 費	2,814	■青少年健全育成の推進	2,167
13 委 託 料	55,238	□教育集会所管理事業	2,167
14 使用料及び賃借料	5,341	需用費	983
		役務費	36
15 工事請負費	25,860	委託料	1,084
16 原 材 料 費	80	使用料及び賃借料	64
18 備 品 購 入 費	560	■学びの機会の充実	5,911

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 3,686	□屋根のない学校事業	千円 5,911
27 公 課 費	7	賃金	4,064
		報償費	633
		需用費	831
		役務費	118
		委託料	231
		使用料及び賃借料	34
		■生涯学習施設の充実	110,169
		□北勢市民会館管理事業	53,881
		賃金	1,421
		需用費	10,169
		役務費	386
		委託料	20,630
		使用料及び賃借料	275
		工事請負費	21,000
		□員弁コミュニティプラザ管理事業	12,960
		賃金	2,101
		需用費	3,564
		役務費	424
		委託料	6,654
		使用料及び賃借料	217
		□大安公民館管理事業	19,049
		賃金	2,338
		需用費	2,632
		役務費	255
		委託料	13,723
		使用料及び賃借料	100
		負担金補助及び交付金	1
□藤原文化センター管理事業	24,279		
賃金	1,362		
需用費	7,865		
役務費	390		
委託料	9,346		
使用料及び賃借料	676		
工事請負費	4,320		
備品購入費	320		
■文化財の保存活用支援	12,629		
□文化資料保存展示事業	12,629		
賃金	5,721		
需用費	3,163		
役務費	558		

(款) 9 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
計	355,090	351,197	3,893	5,054	0	30,139	319,897

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		委託料	2,461
		使用料及び賃借料	186
		工事請負費	540
		■自然環境の保全	3,732
		□ふるさとの森公園管理事業	274
		需用費	100
		委託料	94
		原材料費	80
		□希少動植物保全事業	2,401
		賃金	1,663
		報償費	35
		需用費	50
		役務費	46
		委託料	600
		公課費	7
		□大井田西部公園管理事業	1,057
		需用費	800
		委託料	257
		■自然学習施設の充実	13,918
		□藤原岳自然科学館博物展示事業	12,180
		賃金	6,087
		報償費	298
		旅費	17
		需用費	1,084
		役務費	556
		委託料	74
		使用料及び賃借料	3,789
		備品購入費	240
		負担金補助及び交付金	35
		□藤原岳自然科学館自然教室事業	1,030
		報償費	525
		需用費	376
		役務費	45
		委託料	84
		□藤原岳坂本休憩所管理事業	708
		賃金	569
		需用費	139

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健体育総務費	千円 71,905	千円 62,175	千円 9,730	千円 0	千円 0	千円 0	千円 71,905
2 体育施設費	104,359	109,753	△5,394	0	0	8,522	95,837

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	2,520	■生涯スポーツの充実	15,544
2 給 料	13,917	□スポーツ推進委員活動事業	3,755
3 職 員 手 当 等	10,796	報酬	2,520
4 共 済 費	4,098	報償費	30
8 報 償 費	5,330	旅費	401
9 旅 費	1,486	需用費	308
11 需 用 費	856	役務費	59
12 役 務 費	212	使用料及び賃借料	270
13 委 託 料	28,322	負担金補助及び交付金	167
14 使用料及び賃借料	766	□海洋センター事業	1,434
19 負担金補助及び交付金	3,602	旅費	371
		需用費	70
		役務費	119
		使用料及び賃借料	454
		負担金補助及び交付金	420
		□地域スポーツ推進事業	10,355
		旅費	714
		需用費	478
		役務費	34
		委託料	6,072
		使用料及び賃借料	42
		負担金補助及び交付金	3,015
		■スポーツ団体の育成支援	27,550
		□全国大会等出場褒賞事業	5,300
		報償費	5,300
		□スポーツ団体支援事業	22,250
		委託料	22,250
		■人事行政事務	28,811
		□職員人件費	28,811
		給料	13,917
		職員手当等	10,796
		共済費	4,098
11 需 用 費	22,766	■スポーツ施設運営の充実	104,359
12 役 務 費	574	□体育館運営事業	33,764
13 委 託 料	57,148	需用費	14,261
14 使用料及び賃借料	1,754	役務費	408
		委託料	16,850
15 工 事 請 負 費	20,736	使用料及び賃借料	1,514
18 備 品 購 入 費	1,362	備品購入費	719
19 負担金補助及び交付金	12	負担金補助及び交付金	12
		□運動場運営事業	19,758

(款) 9 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
3 学校給食費	209,686	215,238	△5,552	0	6,300	0	203,386
計	385,950	387,166	△1,216	0	6,300	8,522	371,128

(款) 9 教育費

節		説	明
区 分	金 額		
27 公 課 費	千円 7	需用費 3,604 委託料 15,816 使用料及び賃借料 144 備品購入費 194 ☐ テニスコート運営事業 1,589 需用費 654 委託料 741 備品購入費 194 ☐ 野球場運営事業 18,674 需用費 3,190 委託料 15,229 備品購入費 255 ☐ プール・艇庫運営事業 9,028 需用費 1,057 役務費 166 委託料 7,702 使用料及び賃借料 96 公課費 7 ☐ スポーツ施設修繕事業 21,546 委託料 810 工事請負費 20,736	千円
2 給 料	16,254	■学校環境整備の充実	181,184
3 職 員 手 当 等	7,807	☐ 学校給食施設維持管理事業	172,684
4 共 済 費	4,441	賃金	14,098
7 賃 金	14,098	報償費	20
8 報 償 費	20	旅費	98
9 旅 費	98	需用費	46,691
11 需 用 費	46,691	役務費	1,834
12 役 務 費	1,834	委託料	109,240
13 委 託 料	110,240	備品購入費	508
15 工 事 請 負 費	7,500	負担金補助及び交付金	20
18 備 品 購 入 費	508	公課費	175
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	20	☐ 学校給食施設整備事業	8,500
27 公 課 費	175	委託料	1,000
		工事請負費	7,500
		■人事行政事務	28,502
		☐ 職員人件費	28,502
		給料	16,254
		職員手当等	7,807
		共済費	4,441

(款) 10 災害復旧費

(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農地災害復旧費	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円 500	千円 400	千円 300	千円 800
2 農業用施設災害復旧費	3,000	3,000	0	650	900	250	1,200
3 林業施設災害復旧費	810	830	△20	0	0	0	810
計	5,810	5,830	△20	1,150	1,300	550	2,810

(款) 10 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川道路橋梁災害復旧費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	1,000	0	0

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 1,973,895	千円 1,590,192	千円 383,703	千円 0	千円 0	千円 587	千円 1,973,308
2 利子	130,181	190,213	△60,032	0	0	0	130,181
計	2,104,076	1,780,405	323,671	0	0	587	2,103,489

節		説	明
区 分	金 額		
15 工 事 請 負 費	千円 2,000	■農業生産基盤の整備 □農地災害復旧事業 工事請負費	千円 2,000 2,000 2,000
13 委 託 料	1,000	■農業生産基盤の整備	3,000
15 工 事 請 負 費	2,000	□農業用施設災害復旧事業 委託料 工事請負費	3,000 1,000 2,000
11 需 用 費	10	■森林の適正管理の推進	810
13 委 託 料	800	□林業施設災害復旧事業 需用費 委託料	810 10 800

節		説	明
区 分	金 額		
15 工 事 請 負 費	千円 1,000	■災害に強いまちづくり □河川道路橋梁災害復旧事業 工事請負費	千円 1,000 1,000 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,973,895	■財政運営の充実 □公債費償還元金事務 償還金、利子及び割引料	千円 1,973,895 1,973,895 1,973,895
23 償還金、利子 及び割引料	130,181	■財政運営の充実 □公債費償還利子事務 償還金、利子及び割引料	130,181 130,181 130,181

(款) 12 諸支出金
(項) 1 基金費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 基金費	千円 22,379	千円 858,668	千円 △836,289	千円 14,072	千円 0	千円 8,057	千円 250
計	22,379	858,668	△836,289	14,072	0	8,057	250

(款) 13 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 50,000	千円 50,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 50,000
計	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000

節		説	明
区 分	金 額		
25 積 立 金	千円 22,379	☒ 財政運営の充実 ☐ 基金管理事務 積立金	千円 22,379 22,379 22,379

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 50,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期 末 手 当 (千 円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	2	0	20,400	8,407 (4.30)	0	6,569	35,376	4,902	40,278
	議 員	20	92,100	0	30,573 (3.25)	0	0	122,673	37,420	160,093
	その他の 特別職	1	0	7,800	3,215 (4.30)	0	2,610	13,625	2,123	15,748
	計	23	92,100	28,200	42,195	0	9,179	171,674	44,445	216,119
前年度	長 等	2	0	20,400	8,211 (4.20)	0	6,629	35,240	5,104	40,344
	議 員	20	95,225	0	28,745 (2.95)	0	0	123,970	37,420	161,390
	その他の 特別職	1	0	7,800	3,140 (4.20)	0	2,610	13,550	2,205	15,755
	計	23	95,225	28,200	40,096	0	9,239	172,760	44,729	217,489
比 較	長 等	0	0	0	411	0	△ 60	351	△ 202	149
	議 員	0	△ 3,125	0	30,573	0	0	27,448	0	27,448
	その他の 特別職	0	0	0	3,140	0	0	3,140	△ 82	3,058
	計	0	△ 3,125	0	34,124	0	△ 60	30,939	△ 284	30,655

2. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	348	0	1,428,311	1,046,634	2,474,945	492,268	2,967,213	
前 年 度	338	0	1,421,529	1,040,078	2,461,607	528,399	2,990,006	
比 較	10	0	6,782	6,556	13,338	△ 36,131	△ 22,793	

区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 手 当	休 日 手 当	宿 日 直 手 当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	33,234	12,529	25,865	300	82,172	0	0
前 年 度	35,766	10,741	24,283	300	84,172	0	0
比 較	△ 2,532	1,788	1,582	0	△ 2,000	0	0
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
本 年 度	1,633	50,304	333,255	217,924	0	18,280	271,138
前 年 度	1,442	42,371	337,989	208,996	0	17,280	276,738
比 較	191	7,933	△ 4,734	8,928	0	1,000	△ 5,600

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	6,782	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	28,403	昇給
		その他の増減分	△ 21,621	職員異動等によるもの
職員手当	6,556	制度改正に伴う増減分	12,819	勤勉手当0.1月分引上げ
		その他の増減分	△ 6,263	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	344,062	251,036
	平均給与月額 (円)	386,397	260,757
	平均年齢 (歳)	45.8	51.5
平成28年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	343,346	255,740
	平均給与月額 (円)	387,262	264,626
	平均年齢 (歳)	46.0	51.0

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	160,200	139,400
短 大 卒	172,000	148,200
大 学 卒	189,200	158,900
国の制度との異同	異	同

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29 年 1 月 1 日 現在	8級		0.0	8級		0.0
	7級	13	4.2	7級		0.0
	6級	60	19.4	6級		0.0
	5級	89	28.7	5級		0.0
	4級	39	12.6	4級	3	15.8
	3級	60	19.4	3級	11	57.9
	2級	42	13.5	2級	3	15.8
	1級	7	2.3	1級	2	10.5
	計	310	100.0	計	19	100.0
28 年 1 月 1 日 現在	8級		0.0	8級		0.0
	7級	12	3.9	7級		0.0
	6級	47	15.4	6級		0.0
	5級	98	31.9	5級		0.0
	4級	43	14.1	4級	6	30.0
	3級	62	20.3	3級	10	50.0
	2級	42	13.7	2級	2	10.0
	1級	2	0.7	1級	2	10.0
	計	306	100.0	計	20	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

行政職給料表(2)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	労務職員で定型的な業務又は補助的な業務を行う職務	労務職員で相当の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	労務職員で主任の職務
職務の級	5 級			
基準となる職務	労務職員で総括の職務			

エ. 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	329	310	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	301	286	15	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)	64	64	
		3号給 (人)	15	15	
		4号給 (人)	200	200	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			5
		7号給 (人)	6	6	
		8号給 (人)			10
比 率 (B) / (A) (%)	91.5	92.3	78.9		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	326	306	20	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	295	277	18	
	号給数別内訳	1号給 (人)	9	9	
		2号給 (人)	60	54	6
		3号給 (人)	17	16	1
		4号給 (人)	201	190	11
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)	8	8	
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	90.5	90.5	90.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5%	
	2.075	2.225	4.300	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5%	
	2.075	2.225	4.300	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	329
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	3.0	3.2	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	防疫等業務手当 大型自動車運転手当 福祉業務手当		

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通 勤 手 当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
三重用水事業建設費償還負担金	千円 907,795	平成2年度～平成28年度	千円 907,687
員弁土地開発公社に対する債務負担（いなべ公園整備事業分）	210,000	平成25年度～平成28年度	89,000
コミュニティFM放送運営委託業務	189,000	平成25年度～平成28年度	105,000
L GWAN（総合行政ネットワーク）接続機器使用料	316	平成26年度～平成28年度	193
福祉バス大安ルート運転業務	72,900	平成26年度～平成28年度	37,948
各種健康診査事業	100,000	平成26年度～平成28年度	54,339
員弁土地開発公社に対する債務負担（公共用地取得事業：阿下喜地区）	事業費 1,570,000千円 と事務費	平成26年度～平成28年度	711,045
阿下喜温泉指定管理委託料	215,000千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成26年度～平成28年度	84,500
農業公園指定管理委託料	138,000千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成26年度～平成28年度	99,360
固定資産（土地）評価業務	94,221	平成27年度～平成28年度	22,548
大安学校給食センター給食調理業務委託料	143,664	平成27年度～平成28年度	47,304
梅戸北地区換地業務委託料	9,221	平成27年度～平成28年度	8,424

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	
平成29年度	108				3	105
平成29年度～平成30年度	121,000					121,000
平成29年度	84,000					84,000
平成29年度	123					123
平成29年度	34,952					34,952
平成29年度	45,661	1,325				44,336
平成29年度～平成30年度	事業費858,955 千円と事務費			庁舎用地を 除く部分の 95%		残額
平成29年度～平成31年度	136,760千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				30	残額
平成29年度	46,000千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				農業公園整 備基金の範 囲内	残額
平成29年度	71,673					71,673
平成29年度～平成30年度	96,360					96,360
平成29年度	797					797

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
笠間小学校仮設校舎建築工事費	千円 206,377	平成27年度～平成28年度	千円 59,100
北勢庁舎等周辺環境整備事業	29,751	平成28年度	8,220
いなべ市男女共同参画第3次推進計画策定事業	5,980	平成28年度	2,160
（仮称）いなべ市障害者総合支援センター建設工事監理委託料	15,054	平成28年度	0
（仮称）いなべ市障害者総合支援センター建設工事費	793,035	平成28年度	282,400
市道阿第107号線整備事業 （2期工事）	860,000	平成28年度	330,000
笠間小学校建設事業	2,264,468	平成28年度	840,000
庁舎建設工事費	9,400,000	平成28年度	147,549
庁舎建設工事監理業務	130,000	平成28年度	2,000
固定資産台帳整備業務	22,238	平成28年度	6,671
藤原小中学校スクールバス運行 管理業務	136,800千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額	平成28年度	0
藤原学校給食センター給食調理 業務	105,000	平成28年度	0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成29年度～平成30年度	147,277			110,400	36,877
平成29年度～平成30年度	21,531				21,531
平成29年度	3,820				3,820
平成29年度	15,054			9,300	5,754
平成29年度	510,635			318,500	192,135
平成29年度	530,000			530,000	0
平成29年度～平成30年度	1,424,468			1,068,300	356,168
平成29年度～平成30年度	9,252,451			8,729,800	522,651
平成29年度～平成30年度	128,000			121,600	6,400
平成29年度	15,567				15,567
平成29年度～平成31年度	136,800千円に 消費税額及び 地方消費税額 を加算した額				全額
平成29年度～平成31年度	105,000				105,000

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
いなべ市高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画策定業務	千円 8,395	平成28年度	千円 800
員弁老人福祉センター改修事業	92,451	平成28年度	33,105
いなべ市障がい者計画及び第5期障がい福祉計画策定業務	4,500	平成28年度	500
員弁土地開発公社に対する債務負担（大安西分団詰所整備事業分）	51,567	平成28年度	0
員弁土地開発公社に対する債務負担（員弁東保育園園舎建設事業分）	158,457	平成28年度	0
三重県自治体情報セキュリティクラウド運用業務	4,494		0
員弁東保育園建設事業	783,721		0
農業振興地域整備計画策定業務	6,480		0
市道笠田新田坂東新田線道路改良事業	180,000		0
員弁土地開発公社に対する債務負担（員弁運動公園駐車場整備事業分）	73,483		0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出	県 金	地 方 債	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成29年度	7,595				7,595
平成29年度	59,346				0
平成29年度	4,000				4,000
平成29年度	51,567			51,500	67
平成29年度	158,457			126,700	31,757
平成29年度～平成33年度	4,494				4,494
平成29年度～平成30年度	783,721			626,800	156,921
平成29年度～平成30年度	6,480				6,480
平成29年度～平成30年度	180,000	99,000		72,900	8,100
平成29年度～平成31年度	73,483				73,483

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
1 普通債	6,992,240	10,204,880
(1) 総務	46,480	362,160
(2) 民生	1,254,998	1,721,342
(3) 衛生	39,080	10,140
(4) 農林	217,539	193,352
(5) 商工	76,174	118,083
(6) 土木	964,984	1,829,417
(7) 消防	1,191,028	1,377,171
(8) 教育	3,174,618	4,567,989
(9) 上水道出資	27,339	25,226
2 災害復旧債	65,764	57,795
(1) 農林	12,398	16,375
(2) 土木	53,366	41,420
(3) 教育	0	0
3 その他	11,945,522	12,014,994
(1) 減税補てん	332,218	280,649
(2) 臨時税収補てん	30,219	15,262
(3) 臨時財政対策	11,583,085	11,719,083
合 計	19,003,526	22,277,669

当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
6,202,400	1,166,554	15,240,726
2,636,600	10,470	2,988,290
831,600	494,644	2,058,298
0	10,140	0
9,100	26,427	176,025
0	3,127	114,956
998,900	175,765	2,652,552
1,072,000	134,483	2,314,688
654,200	309,348	4,912,841
0	2,150	23,076
2,300	10,204	49,891
1,300	2,228	15,447
1,000	7,976	34,444
0	0	0
900,000	797,137	12,117,857
0	52,178	228,471
0	15,262	0
900,000	729,697	11,889,386
7,104,700	1,973,895	27,408,474

平成 2 9 年度

国民健康保険特別会計予算

平成29年度いなべ市国民健康保険特別会計予算

平成29年度いなべ市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,351,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成29年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1 国民健康保険料		925,583
	1 国民健康保険料	925,583
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		251
	1 手数料	251
4 国庫支出金		870,897
	1 国庫負担金	712,390
	2 国庫補助金	158,507
5 療養給付費交付金		138,884
	1 療養給付費交付金	138,884
6 前期高齢者交付金		1,600,000
	1 前期高齢者交付金	1,600,000
7 県支出金		213,258
	1 県負担金	31,515
	2 交付金	181,743
8 共同事業交付金		1,090,000
	1 共同事業交付金	1,090,000
9 繰入金		256,717
	1 一般会計繰入金	256,717
10 繰越金		250,000
	1 繰越金	250,000
11 諸収入		5,408
	1 雑入	5,407
	2 受託事業収入	1
歳 入	合 計	5,351,000

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 70,224
	1 総務管理費	62,592
	2 徴収費	7,457
	3 運営協議会費	175
2 保険給付費		3,381,142
	1 療養諸費	2,959,754
	2 高額療養費	402,668
	3 出産育児諸費	15,120
	4 葬祭諸費	3,600
3 老人保健拠出金		51
	1 老人保健拠出金	51
4 後期高齢者支援金		550,100
	1 後期高齢者支援金	550,100
5 前期高齢者納付金		1,100
	1 前期高齢者納付金	1,100
6 介護納付金		200,000
	1 介護納付金	200,000
7 共同事業拠出金		1,090,003
	1 共同事業拠出金	1,090,003
8 保健事業費		47,629
	1 保健事業費	47,629
9 公債費		750
	1 公債費	750
10 諸支出金		1
	1 償還金及び還付加算金	1
11 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	5,351,000

平成 2 9 年度

国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	925,583	960,565	△34,982
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	251	372	△121
4 国庫支出金	870,897	899,957	△29,060
5 療養給付費交付金	138,884	220,058	△81,174
6 前期高齢者交付金	1,600,000	1,520,000	80,000
7 県支出金	213,258	199,848	13,410
8 共同事業交付金	1,090,000	1,087,252	2,748
9 繰入金	256,717	266,558	△9,841
10 繰越金	250,000	250,000	0
11 諸収入	5,408	5,388	20
歳 入 合 計	5,351,000	5,410,000	△59,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	70,224	62,164	8,060
2 保険給付費	3,381,142	3,435,120	△53,978
3 老人保健拠出金	51	51	0
4 後期高齢者支援金	550,100	557,100	△7,000
5 前期高齢者納付金	1,100	1,100	0
6 介護納付金	200,000	200,000	0
7 共同事業拠出金	1,090,003	1,088,003	2,000
8 保健事業費	47,629	49,228	△1,599
9 公債費	750	750	0
10 諸支出金	1	6,484	△6,483
11 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	5,351,000	5,410,000	△59,000

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
3,888	0	61,636	4,700
464,093	0	2,847,715	69,334
0	0	0	51
158,751	0	16,650	374,699
0	0	0	1,100
58,030	0	0	141,970
50,000	0	0	1,040,003
13,028	0	3,148	31,453
0	0	0	750
0	0	0	1
0	0	0	10,000
747,790	0	2,929,149	1,674,061

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	千円 893,340	千円 896,030	千円 △2,690
2 退職被保険者等国民健康保険料	32,243	64,535	△32,292
計	925,583	960,565	△34,982

(款) 2 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	千円 1	千円 1	千円 0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 251	千円 372	千円 △121
計	251	372	△121

(款) 1 国民健康保険料 2 一部負担金 3 使用料及び手数料

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 医療給付費分現年度分	580,142	医療給付費分現年度分	580,142
2 医療給付費分滞納繰越分	26,946	医療給付費分滞納繰越分	26,946
3 介護納付金分現年度分	57,757	介護納付金分現年度分	57,757
4 介護納付金分滞納繰越分	4,431	介護納付金分滞納繰越分	4,431
5 後期高齢者支援金等分現年度分	214,025	後期高齢者支援金等分現年度分	214,025
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	10,039	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	10,039
1 医療給付費分現年度分	19,509	医療給付費分現年度分	19,509
2 医療給付費分滞納繰越分	826	医療給付費分滞納繰越分	826
3 介護納付金分現年度分	4,080	介護納付金分現年度分	4,080
4 介護納付金分滞納繰越分	261	介護納付金分滞納繰越分	261
5 後期高齢者支援金等分現年度分	7,259	後期高齢者支援金等分現年度分	7,259
6 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	308	後期高齢者支援金等分滞納繰越分	308

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	1	一部負担金現年度分	1
1 現年度分	1	一部負担金現年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 督促手数料	251	督促手数料	251

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	千円 680,875	千円 732,263	千円 △51,388
2 高額医療費共同事業負担金	25,000	22,000	3,000
3 特定健康診査等負担金	6,515	6,507	8
計	712,390	760,770	△48,380

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整交付金	千円 158,507	千円 139,187	千円 19,320
計	158,507	139,187	19,320

(款) 5 療養給付費交付金

(項) 1 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費交付金	千円 138,884	千円 220,058	千円 △81,174
計	138,884	220,058	△81,174

(款) 6 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前期高齢者交付金	千円 1,600,000	千円 1,520,000	千円 80,000
計	1,600,000	1,520,000	80,000

(款) 4 国庫支出金 5 療養給付費交付金 6 前期高齢者交付金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 680,874	療養給付費等負担金現年度分 介護保険納付金負担金現年度分 後期高齢者医療支援金等負担金	千円 464,093 58,030 158,751
2 過年度分	1	療養給付費等負担金過年度分	1
1 高額医療費共同事業負担金	25,000	高額医療費共同事業負担金	25,000
1 現年度分	6,514	特定健康診査等負担金現年度分	6,514
2 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 普通調整交付金	千円 154,137	普通調整交付金	千円 154,137
2 特別調整交付金	4,370	特別調整交付金	4,370

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 138,883	療養給付費交付金現年度分	千円 138,883
2 過年度分	1	療養給付費交付金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 前期高齢者交付金	千円 1,600,000	前期高齢者交付金	千円 1,600,000

(款) 7 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 高額医療費共同事業負担金	25,000	22,000	3,000
2 特定健康診査等負担金	6,515	6,507	8
計	31,515	28,507	3,008

(款) 7 県支出金

(項) 2 交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 交付金	181,743	171,341	10,402
計	181,743	171,341	10,402

(款) 8 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 高額医療費共同事業交付金	100,000	87,252	12,748
2 保険財政共同安定化事業交付金	990,000	1,000,000	△10,000
計	1,090,000	1,087,252	2,748

(款) 9 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	256,717	266,558	△9,841
計	256,717	266,558	△9,841

(款) 7 県支出金 8 共同事業交付金 9 繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
1 高額医療費共同事業負担金	千円 25,000	高額医療費共同事業負担金	千円 25,000
1 現年度分	6,514	特定健康診査等負担金現年度分	6,514
2 過年度分	1	特定健康診査等負担金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 交付金	千円 181,743	県財政調整交付金 地域特別調整交付金	千円 135,664 46,079

節		説	明
区 分	金 額		
1 高額医療費共同事業交付金	千円 100,000	高額医療費共同事業交付金	千円 100,000
1 保険財政共同安定化事業交付金	990,000	保険財政共同安定化事業交付金	990,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 86,853	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	千円 86,853
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	63,240	保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	63,240
3 職員給与費等繰入金	64,783	職員給与費等繰入金	64,783
4 出産育児一時金等繰入金	10,080	出産育児一時金等繰入金	10,080
5 財政安定化支援事業繰入金	11,761	財政安定化支援事業繰入金	11,761
6 その他一般会計繰入金	20,000	その他一般会計繰入金	20,000

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	250,000	250,000	0
計	250,000	250,000	0

(款) 11 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者第三者納付金	5,000	5,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	2	2	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 雑入	402	382	20
計	5,407	5,387	20

(款) 11 諸収入

(項) 2 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特定健康診査等受託料	1	1	0
計	1	1	0

(款)10 繰越金 11 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 250,000	前年度繰越金	千円 250,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者第三者納付金	千円 5,000	一般被保険者第三者納付金	千円 5,000
1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	2	返納金 徴収金	1 1
1 退職被保険者等返納金	2	返納金 徴収金	1 1
1 雑入	402	雑入 過年度貸付過誤納精算金 指定公費受入金	1 1 400

節		説	明
区 分	金 額		
1 特定健康診査等受託料	千円 1	特定健康診査等受託料	千円 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 60,731	千円 57,026	千円 3,705	千円 3,888	千円 0	千円 56,843	千円 0
2 連合会負担金	1,861	1,976	△115	0	0	1,861	0
計	62,592	59,002	3,590	3,888	0	58,704	0

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 7,457	千円 2,987	千円 4,470	千円 0	千円 0	千円 2,757	千円 4,700
計	7,457	2,987	4,470	0	0	2,757	4,700

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	20,672	■国民健康保険の充実	19,167
3 職 員 手 当 等	14,739	□国民健康保険事務	19,167
4 共 済 費	6,153	賃金	2,062
7 賃 金	2,062	旅費	11
9 旅 費	11	需用費	927
11 需 用 費	927	役務費	3,204
12 役 務 費	3,204	委託料	12,423
13 委 託 料	12,423	備品購入費	540
18 備 品 購 入 費	540	■人事行政事務	41,564
		□職員人件費	41,564
		給料	20,672
		職員手当等	14,739
		共済費	6,153
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,861	■国民健康保険の充実	1,861
		□連合会負担金事業	1,861
		負担金補助及び交付金	1,861
		負担金（単独）	1,861
		一般・保健事業等負担金	1,861

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	177	■国民健康保険の充実	7,457
12 役 務 費	2,503	□国保料賦課徴収事務	7,457
13 委 託 料	12	需用費	177
14 使用料及び賃 借 料	65	役務費	2,503
		委託料	12
23 償還金、利子 及 び 割 引 料	4,700	使用料及び賃借料	65
		償還金、利子及び割引料	4,700

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 運営協議会費	千円 175	千円 175	千円 0	千円 0	千円 0	千円 175	千円 0
計	175	175	0	0	0	175	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 療養費等	千円 2,959,754	千円 0	千円 2,959,754	千円 409,416	千円 0	千円 2,527,250	千円 23,088
△ 一般被保険者療養給付費	0	2,796,478	△2,796,478	0	0	0	0
△ 退職被保険者等療養給付費	0	164,581	△164,581	0	0	0	0
△ 一般被保険者療養費	0	29,005	△29,005	0	0	0	0
△ 退職被保険者等療養費	0	1,230	△1,230	0	0	0	0
△ 審査支払手数料	0	7,800	△7,800	0	0	0	0
計	2,959,754	2,999,094	△39,340	409,416	0	2,527,250	23,088

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 175	■国民健康保険の充実 □運営協議会事業 報酬	千円 175 175 175

節		説明	金額
区分	金額		
12 役務費	千円 7,700	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 2,959,754
19 負担金補助及び交付金	2,952,053	□療養費給付事業	2,952,054
		負担金補助及び交付金	2,952,053
23 償還金、利子及び割引料	1	負担金（単独）	2,952,053
		一般被保険者療養給付費	2,821,814
		退職被保険者等療養給付費	99,802
		一般被保険者療養費	29,387
		退職被保険者等療養費	500
		一般被保険者移送費	100
		退職被保険者等移送費	50
		指定公費支払金事務	400
		償還金、利子及び割引料	1
		□レセプト点検事業（保険年金）	7,700
		役務費	7,700
		廃止科目	

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 高額療養費等	千円 402,668	千円 0	千円 402,668	千円 54,677	千円 0	千円 310,385	千円 37,606
△ 一般被保険者高額療養費	0	386,635	△386,635	0	0	0	0
△ 退職被保険者等高額療養費	0	28,241	△28,241	0	0	0	0
△ 一般被保険者高額介護合算療養費	0	500	△500	0	0	0	0
△ 退職被保険者高額介護合算療養費	0	100	△100	0	0	0	0
計	402,668	415,476	△12,808	54,677	0	310,385	37,606

(款) 2 保険給付費
(項) 3 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 出産育児一時金	千円 15,120	千円 16,800	千円 △1,680	千円 0	千円 0	千円 10,080	千円 5,040
計	15,120	16,800	△1,680	0	0	10,080	5,040

(款) 2 保険給付費
(項) 4 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 葬祭費	千円 3,600	千円 3,600	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 3,600

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 402,668	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 402,668
		□高額療養費等給付事業	402,668
		負担金補助及び交付金	402,668
		負担金（単独）	402,668
		一般被保険者高額療養費	380,287
		退職被保険者等高額療養費	21,781
		一般被保険者高額介護合算療養費	500
		退職被保険者高額介護合算療養費	100
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 15,120	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 15,120
		□出産育児一時金支給事業	15,120
		負担金補助及び交付金	15,120
		負担金（単独）	15,120
		出産育児一時金支給負担金	15,120

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 3,600	■国民健康保険医療費の適切な給付	千円 3,600
		□葬祭費支給事業	3,600
		負担金補助及び交付金	3,600
		負担金（単独）	3,600

(款) 2 保険給付費
(項) 4 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,600	3,600	0	0	0	0	3,600

(款) 2 保険給付費
(項) △ 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 一般被保険者移送費	0	100	△100	0	0	0	0
△ 退職被保険者等移送費	0	50	△50	0	0	0	0
計	0	150	△150	0	0	0	0

(款) 3 老人保健拠出金
(項) 1 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 老人保健医療費等拠出金	51	0	51	0	0	0	51
△ 老人保健医療費拠出金	0	1	△1	0	0	0	0
△ 老人保健事務費拠出金	0	50	△50	0	0	0	0
計	51	51	0	0	0	0	51

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	葬祭費支給負担金	千円 3,600

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 51	■ 社会保険診療報酬支払基金納付金等支払 □ 老人保健拠出金 負担金補助及び交付金 負担金（国・地方公共団体） 老人保健医療費拠出金 負担金（単独） 老人保健事務費拠出金	千円 51 51 51 1 1 50 50
		廃止科目	
		廃止科目	

(款) 4 後期高齢者支援金

(項) 1 後期高齢者支援金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者支援金等	千円 550,100	千円 0	千円 550,100	千円 158,751	千円 0	千円 16,650	千円 374,699
△ 後期高齢者支援金	0	557,000	△557,000	0	0	0	0
△ 後期高齢者関係事務費拠出金	0	100	△100	0	0	0	0
計	550,100	557,100	△7,000	158,751	0	16,650	374,699

(款) 5 前期高齢者納付金

(項) 1 前期高齢者納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 前期高齢者納付金等	千円 1,100	千円 0	千円 1,100	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,100
△ 前期高齢者納付金	0	1,000	△1,000	0	0	0	0
△ 前期高齢者関係事務費拠出金	0	100	△100	0	0	0	0
計	1,100	1,100	0	0	0	0	1,100

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	千円 200,000	千円 200,000	千円 0	千円 58,030	千円 0	千円 0	千円 141,970
計	200,000	200,000	0	58,030	0	0	141,970

(款) 4 後期高齢者支援金 5 前期高齢者納付金 6 介護納付金

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 550,100	■社会保険診療報酬支払基金納付金等支払 □後期高齢者支援事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 後期高齢者支援金負担金 後期高齢者支援金事務費拠出金等	千円 550,100 550,100 550,100 550,000 100
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1,100	■社会保険診療報酬支払基金納付金等支払 □前期高齢者給付金事業 負担金補助及び交付金 負担金（国・地方公共団体） 前期高齢者納付金 負担金（単独） 前期高齢者関係事務費拠出金	千円 1,100 1,100 1,100 1,000 1,000 100 100
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 200,000	■社会保険診療報酬支払基金納付金等支払 □介護納付金 負担金補助及び交付金 負担金（国・地方公共団体） 介護給付費納付金	千円 200,000 200,000 200,000 200,000

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 共同事業拠出金	千円 1,090,003	千円 0	千円 1,090,003	千円 50,000	千円 0	千円 0	千円 1,040,003
△ 高額医療費拠出金	0	88,000	△88,000	0	0	0	0
△ 保険財政共同安定 化事業拠出金	0	1,000,000	△1,000,000	0	0	0	0
△ その他共同事業拠 出金	0	3	△3	0	0	0	0
計	1,090,003	1,088,003	2,000	50,000	0	0	1,040,003

(款) 8 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 保健衛生普及費	千円 3,147	千円 3,101	千円 46	千円 0	千円 0	千円 3,147	千円 0
2 特定健康診査事業 費	44,088	45,662	△1,574	12,912	0	1	31,175
3 特定保健指導事業 費	394	465	△71	116	0	0	278
計	47,629	49,228	△1,599	13,028	0	3,148	31,453

(款) 7 共同事業拠出金

8 保健事業費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 1,090,003	■ 国民健康保険の充実 ☐ 国保連合会事務委託事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 高額医療費拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金 その他共同事業拠出金	千円 1,090,003 1,090,003 1,090,003 100,000 990,000 3
		廃止科目	
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃 金	千円 2,180	■ 国民健康保険の充実	千円 2,180
12 役 務 費	658	☐ レセプト点検事業（職員） 賃金	2,180
13 委 託 料	309	■ 国民健康保険による健康維持の推進 ☐ 保健衛生普及事業 役務費 委託料	967 967 658 309
8 報 償 費	4,550	■ 国民健康保険による健康維持の推進	44,088
11 需 用 費	124	☐ 特定健康診査事業	44,088
12 役 務 費	1,124	報償費	4,550
13 委 託 料	38,288	需用費	124
23 償還金、利子及び割引料	2	役務費 委託料 償還金、利子及び割引料	1,124 38,288 2
11 需 用 費	267	■ 国民健康保険による健康維持の推進	394
12 役 務 費	127	☐ 特定保健指導事業 需用費 役務費	394 267 127

(款) 9 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 利子	千円 750	千円 750	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 750
計	750	750	0	0	0	0	750

(款) 10 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 国庫支出金返還金	千円 1	千円 2	千円 △1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1
△ 保険料還付金	0	6,100	△6,100	0	0	0	0
△ 療養給付費交付金 返還金	0	1	△1	0	0	0	0
△ 県支出金返還金	0	1	△1	0	0	0	0
計	1	6,104	△6,103	0	0	0	1

(款) 10 諸支出金

(項) △ 指定公費支払金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 指定公費支払金	千円 0	千円 380	千円 △380	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	0	380	△380	0	0	0	0

(款) 11 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 750	☒ 国民健康保険の充実 ☐ 国民健康保険事業公債費利子支払事業 償還金、利子及び割引料	千円 750 750 750

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1	☒ 国民健康保険の充実 ☐ 療養給付費等負担金返還事業 償還金、利子及び割引料	千円 1 1 1
		廃止科目	
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 10,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5	0	20,672	14,739	35,411	6,153	41,564	
前 年 度	5	0	20,409	14,238	34,647	6,296	40,943	
比 較	0	0	263	501	764	△ 143	621	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
		本 年 度	606	98	321	0	780	0
	前 年 度	606	98	321	0	763	0	0
	比 較	0	0	0	0	17	0	0
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	17	686	4,946	3,247	0	420	3,618
	前 年 度	14	532	4,889	3,023	0	420	3,572
	比 較	3	154	57	224	0	0	46

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	263	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	359	昇給
		その他の増減分	△ 96	職員異動等によるもの
職 員 手 当	501	制度改正に伴う増減分	191	勤勉手当0.1月分引上げ
		その他の増減分	310	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成29年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	336,798
	平均給与月額 (円)	369,891
	平均年齢 (歳)	41.8
平成28年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	330,578
	平均給与月額 (円)	365,898
	平均年齢 (歳)	40.8

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級	1	20.0
	1級		0.0
	計	5	100.0
28 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級	1	20.0
	5級	1	20.0
	4級	1	20.0
	3級	1	20.0
	2級		0.0
	1級	1	20.0
	計	5	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.025	2.175	4.200		
国の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	
	2.075	2.225	4.300		

※上段()内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に 加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住 している職員で世帯主の場合 2,700円
通勤手当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
特定健康診査（集団検診）	千円 12,000	平成26年度～平成28年度	千円 8,000

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度	千円 4,000	千円 2,667	千円	千円	千円 1,333

平成 2 9 年度

後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度いなべ市後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度いなべ市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ900,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 総務費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成29年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		千円 342,740
	1 後期高齢者医療保険料	342,740
2 使用料及び手数料		50
	1 手数料	50
3 繰入金		556,158
	1 一般会計繰入金	556,158
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		652
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 雑入	650
歳入	合計	900,600

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 22,473
	1 総務管理費	17,955
	2 徴収費	4,518
2 後期高齢者医療広域連合納付金		876,127
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	876,127
3 諸支出金		1,000
	1 繰出金	1,000
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	900,600

平成 2 9 年度

後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	342,740	330,795	11,945
2 使用料及び手数料	50	50	0
3 繰入金	556,158	526,302	29,856
4 繰越金	1,000	1	999
5 諸収入	652	652	0
歳 入 合 計	900,600	857,800	42,800

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	22,473	21,353	1,120
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	876,127	834,796	41,331
3 諸支出金	1,000	651	349
4 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	900,600	857,800	42,800

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
0	0	22,472	1
0	0	876,126	1
0	0	0	1,000
0	0	1,000	0
0	0	899,598	1,002

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	271,792	262,236	9,556
2 普通徴収保険料	70,948	68,559	2,389
計	342,740	330,795	11,945

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 督促手数料	50	50	0
計	50	50	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 事務費繰入金	51,037	49,279	1,758
2 保険基盤安定繰入金	89,324	90,134	△810
3 療養給付費負担金	415,797	386,889	28,908
計	556,158	526,302	29,856

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1	999
計	1,000	1	999

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 1 後期高齢者医療保険料

2 使用料及び手数料

3 繰入金

4 繰越金

5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 271,792	特別徴収保険料現年度分	千円 271,792
1 現年度分	67,948	普通徴収保険料現年度分	67,948
2 過年度分	3,000	普通徴収保険料滞納繰越分	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 督促手数料	千円 50	督促手数料	千円 50

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 51,037	事務費繰入金	千円 51,037
1 保険基盤安定繰入金	89,324	保険基盤安定繰入金	89,324
1 療養給付費負担金	415,797	療養給付費負担金	415,797

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

(款) 5 諸収入
(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	千円 650	千円 650	千円 0
計	650	650	0

(款) 5 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円		千円
	650	保険料還付金原資受入金	600
		保険料還付加算金原資受入金	50

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 17,955	千円 19,299	千円 △1,344	千円 0	千円 0	千円 17,955	千円 0
計	17,955	19,299	△1,344	0	0	17,955	0

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 4,518	千円 2,053	千円 2,465	千円 0	千円 0	千円 4,517	千円 1
△ 滞納処分費	0	1	△1	0	0	0	0
計	4,518	2,054	2,464	0	0	4,517	1

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 876,127	千円 834,796	千円 41,331	千円 0	千円 0	千円 876,126	千円 1
計	876,127	834,796	41,331	0	0	876,126	1

(款) 1 総務費 2 後期高齢者医療広域連合納付金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	7,920	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	2,265
3 職 員 手 当 等	5,408	□後期高齢者医療事業	2,265
4 共 済 費	2,362	旅費	5
9 旅 費	5	需用費	33
11 需 用 費	33	役務費	62
12 役 務 費	62	委託料	2,165
13 委 託 料	2,165	■人事行政事務	15,690
		□職員人件費	15,690
		給料	7,920
		職員手当等	5,408
		共済費	2,362

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	143	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	4,518
12 役 務 費	715	□後期高齢者医療賦課徴収事務	4,518
13 委 託 料	3,010	需用費	143
23 償還金、利子 及び割引料	650	役務費	715
		委託料	3,010
		償還金、利子及び割引料	650
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
19 負担金補助及 び 交 付 金	876,127	■後期高齢者医療保険制度の円滑な運営	876,127
		□後期高齢者医療制度運営事業	876,127
		負担金補助及び交付金	876,127
		負担金（単独）	876,127
		後期高齢者医療制度運営事業負担金	876,127

(款) 3 諸支出金
(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般会計繰出金	千円 1,000	千円 1	千円 999	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1	999	0	0	0	1,000

(款) 3 諸支出金
(項) △ 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 保険料還付金	千円 0	千円 600	千円 △600	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
△ 保険料還付加算金	0	50	△50	0	0	0	0
計	0	650	△650	0	0	0	0

(款) 4 予備費
(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000	千円 0
計	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰 出 金	千円 1,000	☒ 繰出金 ☐ 後期高齢者医療制度事業 繰出金	千円 1,000 1,000 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 1,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	2	0	7,920	5,408	13,328	2,362	15,690	
前 年 度	2	0	8,289	5,901	14,190	2,615	16,805	
比 較	0	0	△ 369	△ 493	△ 862	△ 253	△ 1,115	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	0	324	363	0	396	0	0
	前 年 度	156	324	389	0	208	0	0
	比 較	△ 156	0	△ 26	0	188	0	0
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	
	本 年 度	0	0	1,774	1,165	0	0	1,386
	前 年 度	0	0	1,936	1,197	0	240	1,451
	比 較	0	0	△ 162	△ 32	0	△ 240	△ 65

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 369	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	63	昇給
		その他の増減分	△ 432	職員異動等によるもの
職 員 手 当	△ 493	制度改正に伴う増減分	69	勤勉手当0.1月分引上げ
		その他の増減分	△ 562	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成29年 1月1日	平均給料月額 (円)	292,555
	平均給与月額 (円)	321,155
現 在	平均年齢 (歳)	44.0
	平均給料月額 (円)	337,200
平成28年 1月1日	平均給与月額 (円)	347,780
	平均年齢 (歳)	44.0

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級		0.0
	3 級	2	100.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	2	100.0
28 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級		0.0
	4 級	1	50.0
	3 級	1	50.0
	2 級		0.0
	1 級		0.0
	計	2	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5%	
	2.075	2.225	4.300	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5%	
	2.075	2.225	4.300	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通勤手当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

平成 2 9 年度

介護保険特別会計予算

平成29年度いなべ市介護保険特別会計予算

平成29年度いなべ市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,733,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成29年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 保険料		千円 801,229
	1 介護保険料	801,229
2 分担金及び負担金		4,750
	1 分担金	4,662
	2 負担金	88
3 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
4 国庫支出金		906,874
	1 国庫負担金	668,562
	2 国庫補助金	238,312
5 支払基金交付金		966,793
	1 支払基金交付金	966,793
6 県支出金		453,440
	1 県負担金	417,852
	2 財政安定化基金支出金	2
	3 県補助金	35,586
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰入金		599,108
	1 一般会計繰入金	599,108
9 繰越金		1,500
	1 繰越金	1,500
10 諸収入		4
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	3
歳入	合計	3,733,700

歳出

款	項	金額
1 総務費		千円 94,399
	1 総務管理費	47,409
	2 徴収費	8,490
	3 介護認定審査会費	38,500
2 保険給付費		3,342,808
	1 介護サービス等諸費	3,128,604
	2 介護予防サービス等諸費	33,703
	3 高額介護サービス等費	56,998
	4 高額医療合算介護サービス等費	6,801
	5 特定入所者介護サービス等費	114,602
	6 その他諸費	2,100
3 地域支援事業費		275,926
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	73,879
	2 一般介護予防事業費	82,830
	3 包括的支援事業・任意事業費	119,146
	4 その他諸費	71
4 公債費		9,567
	1 公債費	9,567
5 諸支出金		1,000
	1 繰出金	1,000
6 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	3,733,700

平成 2 9 年度

介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	801,229	777,061	24,168
2 分担金及び負担金	4,750	4,641	109
3 使用料及び手数料	1	1	0
4 国庫支出金	906,874	875,413	31,461
5 支払基金交付金	966,793	944,009	22,784
6 県支出金	453,440	437,710	15,730
7 財産収入	1	1	0
8 繰入金	599,108	580,160	18,948
9 繰越金	1,500	1,500	0
10 諸収入	4	4	0
歳 入 合 計	3,733,700	3,620,500	113,200

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	94,399	89,581	4,818
2 保険給付費	3,342,808	3,275,487	67,321
3 地域支援事業費	275,926	233,347	42,579
4 公債費	9,567	9,570	△3
5 諸支出金	1,000	2,514	△1,514
6 予備費	10,000	10,000	0
△ 基金積立金	0	1	△1
歳 出 合 計	3,733,700	3,620,500	113,200

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
0	0	92,888	1,511
1,253,552	0	1,353,837	735,419
106,753	0	120,338	48,835
0	0	0	9,567
0	0	0	1,000
0	0	0	10,000
0	0	0	0
1,360,305	0	1,567,063	806,332

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	千円 801,229	千円 777,061	千円 24,168
計	801,229	777,061	24,168

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 認定審査会分担金	千円 4,662	千円 4,641	千円 21
計	4,662	4,641	21

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業費負担金	千円 88	千円 0	千円 88
計	88	0	88

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 668,562	千円 655,098	千円 13,464
計	668,562	655,098	13,464

(款) 1 保険料 2 分担金及び負担金 3 使用料及び手数料 4 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分特別徴収保険料	744,067	現年度分特別徴収保険料	744,067
2 現年度分普通徴収保険料	56,005	現年度分普通徴収保険料	56,005
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,157	滞納繰越分普通徴収保険料	1,157

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 員弁地区認定審査会分担金	4,662	員弁地区認定審査会分担金	4,662

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 介護予防・生活支援サービス負担金	88	訪問型サービス負担金	70
		生活支援サービス負担金	18

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 督促手数料	1	督促手数料	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	668,561	介護給付費負担金現年度分	668,561
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

(款) 4 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	千円 167,141	千円 163,775	千円 3,366
2 地域支援事業交付金	65,670	56,538	9,132
3 地域支援事業調整交付金	5,501	0	5,501
△ 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	0	1	△1
△ 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	0	1	△1
計	238,312	220,315	17,997

(款) 5 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	千円 935,987	千円 917,137	千円 18,850
2 地域支援事業支援交付金	30,806	26,872	3,934
計	966,793	944,009	22,784

(款) 6 県支出金
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	千円 417,852	千円 409,437	千円 8,415
計	417,852	409,437	8,415

(款) 4 国庫支出金 5 支払基金交付金 6 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 167,140	調整交付金現年度分	千円 167,140
2 過年度分	1	調整交付金過年度分	1
1 現年度分	65,668	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分 その他の地域支援事業現年度分	22,004 43,664
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分 その他の地域支援事業過年度分	1 1
1 現年度分	5,501	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	5,501
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 935,986	介護給付費交付金現年度分	千円 935,986
2 過年度分	1	介護給付費交付金過年度分	1
1 現年度分	30,805	地域支援事業支援交付金現年度分	30,805
2 過年度分	1	地域支援事業支援交付金過年度分	1

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 417,851	介護給付費負担金現年度分	千円 417,851
2 過年度分	1	介護給付費負担金過年度分	1

(款) 6 県支出金

(項) 2 財政安定化基金支出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 交付金	1	1	0
2 貸付金	1	1	0
計	2	2	0

(款) 6 県支出金

(項) 3 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 地域支援事業交付金	35,586	28,269	7,317
△ 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	0	1	△1
△ 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	0	1	△1
計	35,586	28,271	7,315

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 介護給付費繰入金	417,852	409,437	8,415
2 地域支援事業繰入金	89,447	82,197	7,250

(款) 6 県支出金 7 財産収入 8 繰入金

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 交付金	1	交付金	1
1 貸付金	1	貸付金	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	35,584	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	13,752
		その他の地域支援事業現年度分	21,832
2 過年度分	2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分	1
		その他の地域支援事業過年度分	1
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 利子及び配当金	1	利子及び配当金	1

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 現年度分	417,851	介護給付費繰入金現年度分	417,851
2 過年度分	1	介護給付費繰入金過年度分	1
1 現年度分	89,445	介護予防・日常生活支援総合事業現年度分	60,355
		その他の地域支援事業現年度分	29,090

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
3 低所得者保険料軽減繰入金	3,582	3,582	0
4 事務費繰入金	88,227	84,941	3,286
△ 地域支援事業繰入金 (介護予防事業)	0	1	△1
△ 地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業)	0	1	△1
計	599,108	580,159	18,949

(款) 8 繰入金

(項) △ 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
△ 介護給付費準備基金繰入金	0	1	△1
計	0	1	△1

(款) 9 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,500	1,500	0
計	1,500	1,500	0

(款) 10 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 繰入金 9 繰越金 10 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
2 過年度分	千円 2	介護予防・日常生活支援総合事業過年度分 その他の地域支援事業過年度分	千円 1 1
1 現年度分	3,581	低所得者保険料軽減繰入金現年度分	3,581
2 過年度分	1	低所得者保険料軽減繰入金過年度分	1
1 現年度分	88,226	事務費繰入金現年度分	88,226
2 過年度分	1	事務費繰入金過年度分	1
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,500	前年度繰越金	千円 1,500

節		説	明
区 分	金 額		
1 第1号被保険者延滞金	千円 1	第1号被保険者延滞金	千円 1

(款) 10 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 第三者納付金	1	1	0
2 返納金	1	1	0
3 雑入	1	1	0
計	3	3	0

(款)10 諸収入

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者納付金	千円 1	1 第三者納付金	千円 1
1 返納金	1	1 返納金	1
1 雑入	1	1 調査・認定委託料及び主治医意見書作成料	1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 47,409	千円 43,649	千円 3,760	千円 0	千円 0	千円 47,409	千円 0
△ 連合会負担金	0	200	△200	0	0	0	0
計	47,409	43,849	3,560	0	0	47,409	0

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 賦課徴収費	千円 8,490	千円 5,163	千円 3,327	千円 0	千円 0	千円 6,979	千円 1,511
計	8,490	5,163	3,327	0	0	6,979	1,511

(款) 1 総務費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	17,048	■ 予防重視型サービスの充実	6,936
3 職 員 手 当 等	11,214	□ 介護保険事業	6,936
4 共 済 費	4,929	賃金	4,495
7 賃 金	4,495	需用費	1,108
11 需 用 費	1,108	役務費	1,327
12 役 務 費	1,327	負担金補助及び交付金	5
13 委 託 料	7,282	負担金（単独）	5
19 負担金補助及 び 交 付 金	5	北勢(10市町)地区福祉有償運送運営 協議会負担金	5
23 償還金、利子 及 び 割 引 料	1	償還金、利子及び割引料	1
		■ 人事行政事務	33,191
		□ 職員人件費	33,191
		給料	17,048
		職員手当等	11,214
		共済費	4,929
		■ 地域情報化の推進	7,282
		□ 住民情報処理システム保守事業	7,282
		委託料	7,282
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
11 需 用 費	806	■ 予防重視型サービスの充実	8,490
12 役 務 費	2,000	□ 介護保険賦課徴収事務	8,490
13 委 託 料	4,173	需用費	806
23 償還金、利子 及 び 割 引 料	1,511	役務費	2,000
		委託料	4,173
		償還金、利子及び割引料	1,511

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 認定調査費	千円 23,118	千円 25,719	千円 △2,601	千円 0	千円 0	千円 23,118	千円 0
2 員弁地区介護認定 審査会共同設置費	15,382	14,850	532	0	0	15,382	0
計	38,500	40,569	△2,069	0	0	38,500	0

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護サービス給付 費	千円 3,128,604	千円 0	千円 3,128,604	千円 1,173,226	千円 0	千円 1,267,085	千円 688,293

(款) 1 総務費 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃 金	千円 7,693	■ 予防重視型サービスの充実 ☐ 介護認定審査会事業 賃金 旅費 需用費 役務費 委託料	千円 23,118
9 旅 費	10		23,118
11 需 用 費	155		7,693
12 役 務 費	12,668		10
13 委 託 料	2,592		155 12,668 2,592
1 報 酬	10,759	■ 予防重視型サービスの充実 ☐ 員弁地区介護認定審査会共同設置事業 報酬 共済費 賃金 旅費 需用費 役務費 ■ 地域情報化の推進 ☐ 住民情報処理システム保守事業 委託料	13,882
4 共 済 費	327		13,882
7 賃 金	2,117		10,759
9 旅 費	5		327
11 需 用 費	590		2,117
12 役 務 費	84		5
13 委 託 料	1,500		590 84 1,500 1,500 1,500

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 3,128,604	■ 予防重視型サービスの充実 ☐ 介護サービス給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 居宅介護サービス給付費 特例居宅介護サービス給付費 地域密着型介護サービス給付費 特例地域密着型介護サービス給付費 施設介護サービス給付費 特例施設介護サービス給付費 居宅介護福祉用具購入費 居宅介護住宅改修費 居宅介護サービス計画給付費 特例居宅介護サービス計画給付費	千円 3,128,604
			3,128,604
			3,128,604
			3,128,604
			1,027,000
			1
			843,700
			1
			1,083,000
			1
			4,000
			10,000
			160,900
		1	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 居宅介護サービス給付費	0	897,000	△897,000	0	0	0	0
△ 特例居宅介護サービス給付費	0	1	△1	0	0	0	0
△ 地域密着型介護サービス給付費	0	962,500	△962,500	0	0	0	0
△ 特例地域密着型介護サービス給付費	0	1	△1	0	0	0	0
△ 施設介護サービス給付費	0	1,024,600	△1,024,600	0	0	0	0
△ 特例施設介護サービス給付費	0	1	△1	0	0	0	0
△ 居宅介護福祉用具購入費	0	4,000	△4,000	0	0	0	0
△ 居宅介護住宅改修費	0	10,600	△10,600	0	0	0	0
△ 居宅介護サービス計画給付費	0	163,900	△163,900	0	0	0	0
△ 特例居宅介護サービス計画給付費	0	1	△1	0	0	0	0
計	3,128,604	3,062,604	66,000	1,173,226	0	1,267,085	688,293

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 介護予防サービス給付費	33,703	0	33,703	12,639	0	13,650	7,414

(款) 2 保険給付費

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 介護予防サービス給付費	0	27,900	△27,900	0	0	0	0
△ 特例介護予防サービス給付費	0	1	△1	0	0	0	0
△ 地域密着型介護予防サービス給付費	0	15,500	△15,500	0	0	0	0
△ 特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	1	△1	0	0	0	0
△ 介護予防福祉用具購入費	0	1,000	△1,000	0	0	0	0
△ 介護予防住宅改修費	0	5,500	△5,500	0	0	0	0
△ 介護予防サービス計画給付費	0	7,900	△7,900	0	0	0	0
△ 特例介護予防サービス計画給付費	0	1	△1	0	0	0	0
計	33,703	57,803	△24,100	12,639	0	13,650	7,414

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 高額介護サービス給付費	56,998	0	56,998	21,375	0	23,084	12,539
△ 高額介護サービス費	0	45,177	△45,177	0	0	0	0
△ 高額介護予防サービス費	0	300	△300	0	0	0	0
計	56,998	45,477	11,521	21,375	0	23,084	12,539

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及び交付金	千円 56,998	■ 予防重視型サービスの充実 □ 高額介護サービス給付事業 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 高額介護サービス費 高額介護予防サービス費	千円 56,998 56,998 56,998 56,698 300
		廃止科目	
		廃止科目	

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス給付費	千円 6,801	千円 0	千円 6,801	千円 2,550	千円 0	千円 2,754	千円 1,497
△ 高額医療合算介護サービス費	0	6,300	△6,300	0	0	0	0
△ 高額医療合算介護予防サービス費	0	1	△1	0	0	0	0
計	6,801	6,301	500	2,550	0	2,754	1,497

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者等介護サービス費	千円 114,602	千円 0	千円 114,602	千円 42,975	千円 0	千円 46,414	千円 25,213
△ 特定入所者介護サービス費	0	100,200	△100,200	0	0	0	0
△ 特例特定入所者介護サービス費	0	1	△1	0	0	0	0
△ 特定入所者介護予防サービス費	0	300	△300	0	0	0	0
△ 特例特定入所者介護予防サービス費	0	1	△1	0	0	0	0
計	114,602	100,502	14,100	42,975	0	46,414	25,213

(款) 2 保険給付費

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び 交 付 金	千円 6,801	■ 予防重視型サービスの充実	千円 6,801
		□ 高額医療合算介護サービス給付事業	6,801
		負担金補助及び交付金	6,801
		負担金（単独）	6,801
		高額医療合算介護サービス費	6,800
		高額医療合算介護予防サービス費	1
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び 交 付 金	千円 114,602	■ 予防重視型サービスの充実	千円 114,602
		□ 特定入所者等介護サービス事業	114,602
		負担金補助及び交付金	114,602
		負担金（単独）	114,602
		特定入所者介護サービス費	114,300
		特例特定入所者介護サービス費	1
		特定入所者介護予防サービス費	300
		特例特定入所者介護予防サービス費	1
		廃止科目	

(款) 2 保険給付費
(項) 6 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 2,100	千円 2,800	千円 △700	千円 787	千円 0	千円 850	千円 463
計	2,100	2,800	△700	787	0	850	463

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費 (訪問、通所、生活支援)	千円 65,368	千円 53,786	千円 11,582	千円 17,209	千円 0	千円 38,116	千円 10,043
2 介護予防マネジメント事業費	8,511	8,316	195	2,241	0	4,949	1,321
計	73,879	62,102	11,777	19,450	0	43,065	11,364

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円 2,100	☒ 予防重視型サービスの充実 ☐ 介護保険審査支払事業 役務費	千円 2,100 2,100 2,100

節		説	明
区 分	金 額		
7 賃 金	千円 1,056	☒ 予防重視型サービスの充実	千円 65,368
13 委 託 料	28,649	☐ 訪問型サービス事業	4,848
19 負担金補助及び交付金	35,663	賃金 委託料 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 訪問型サービス事業負担金 補助金 住民主体の訪問型サービス補助金 ☐ 通所型サービス事業 委託料 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 通所型サービス事業負担金 補助金 住民主体の通所型サービス補助金 ☐ 生活支援サービス事業 委託料	1,056 360 3,432 3,332 3,332 100 100 60,356 28,125 32,231 32,131 32,131 100 100 164 164
7 賃 金	1,431	☒ 予防重視型サービスの充実	8,511
12 役 務 費	35	☐ 介護予防ケアマネジメント事業	8,511
13 委 託 料	2,083	賃金	1,431
19 負担金補助及び交付金	4,962	役務費 委託料 負担金補助及び交付金 負担金（単独） 総合事業利用者に係るケアプラン作成負担金	35 2,083 4,962 4,962 4,962

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般介護予防事業費	千円 82,830	千円 80,906	千円 1,924	千円 21,807	千円 0	千円 48,183	千円 12,840
計	82,830	80,906	1,924	21,807	0	48,183	12,840

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総合相談事業費	千円 15,051	千円 15,292	千円 △241	千円 8,071	千円 0	千円 5,885	千円 1,095
2 地域包括支援センター運営事業費	68,643	65,385	3,258	36,812	0	18,088	13,743
3 在宅医療・介護連携推進事業	2,187	964	1,223	1,279	0	427	481
4 生活支援体制整備事業	20,101	7,134	12,967	11,708	0	3,869	4,524

(款) 3 地域支援事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	4,073	■ 高齢者の元気づくりの推進	74,876
3 職員手当等	2,725	□ 介護予防推進事業	74,876
4 共 済 費	1,156	需用費	300
11 需 用 費	300	役務費	1,944
12 役 務 費	1,944	委託料	72,632
13 委 託 料	72,632	■ 人事行政事務	7,954
		□ 職員人件費	7,954
		給料	4,073
		職員手当等	2,725
		共済費	1,156

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	7,802	■ 人事行政事務	15,051
3 職員手当等	4,832	□ 職員人件費	15,051
4 共 済 費	2,417	給料	7,802
		職員手当等	4,832
		共済費	2,417
8 報 償 費	210	■ 高齢者の包括的な支援の充実	68,643
13 委 託 料	68,433	□ 地域包括支援センター運営事業	68,643
		報償費	210
		委託料	68,433
7 賃 金	1,025	■ 高齢者の包括的な支援の充実	2,187
8 報 償 費	586	□ 在宅医療・介護連携推進事業	2,187
9 旅 費	67	賃金	1,025
11 需 用 費	491	報償費	586
12 役 務 費	18	旅費	67
		需用費	491
		役務費	18
8 報 償 費	630	■ 高齢者の包括的な支援の充実	20,101
11 需 用 費	150	□ 生活支援体制整備事業	20,101
12 役 務 費	8	報償費	630
13 委 託 料	19,313	需用費	150
		役務費	8
		委託料	19,313

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
5 介護給付費等費用 適正化事業費	千円 1,522	千円 1,514	千円 8	千円 817	千円 0	千円 401	千円 304
6 認知症総合支援事業費	11,642	0	11,642	6,809	0	349	4,484
計	119,146	90,289	28,857	65,496	0	29,019	24,631

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 審査支払手数料	千円 71	千円 50	千円 21	千円 0	千円 0	千円 71	千円 0
計	71	50	21	0	0	71	0

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 9,400	千円 9,400	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 9,400

(款) 3 地域支援事業費

4 公債費

節		説	明
区 分	金 額		
8 報 償 費	千円 42	■ 予防重視型サービスの充実	千円 1,522
12 役 務 費	665	□ 介護給付費等費用適正化事業	1,522
13 委 託 料	815	報償費	42
		役務費	665
		委託料	815
2 給 料	4,960	■ 高齢者の包括的な支援の充実	1,800
3 職 員 手 当 等	3,387	□ 認知症総合支援事業	1,800
4 共 済 費	1,495	賃金	1,131
7 賃 金	1,131	報償費	303
8 報 償 費	303	旅費	44
9 旅 費	44	需用費	300
11 需 用 費	300	役務費	12
12 役 務 費	12	負担金補助及び交付金	10
19 負担金補助及 び 交 付 金	10	負担金（単独）	10
		認知症研修負担金	10
		■ 人事行政事務	9,842
		□ 職員人件費	9,842
		給料	4,960
		職員手当等	3,387
		共済費	1,495

節		説	明
区 分	金 額		
12 役 務 費	千円 71	■ 予防重視型サービスの充実	千円 71
		□ 地域支援事業審査支払事業	71
		役務費	71

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子 及 び 割 引 料	千円 9,400	■ 予防重視型サービスの充実	千円 9,400
		□ 介護保険事業公債費元金支払事業	9,400

(款) 4 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 利子	167	170	△3	0	0	0	167
計	9,567	9,570	△3	0	0	0	9,567

(款) 5 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般会計繰出金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 5 諸支出金

(項) △ 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 償還金	0	3	△3	0	0	0	0
△ 第1号被保険者保 険料還付金	0	1,500	△1,500	0	0	0	0
△ 第1号被保険者還 付加算金	0	10	△10	0	0	0	0
計	0	1,513	△1,513	0	0	0	0

(款) 5 諸支出金

(項) △ 延滞金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△ 延滞金	0	1	△1	0	0	0	0
計	0	1	△1	0	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円 9,400
23 償還金、利子及び割引料	167	☒ 予防重視型サービスの充実 ☐ 介護保険事業公債費利子支払事業 償還金、利子及び割引料	167 167 167

節		説	明
区 分	金 額		
28 繰 出 金	千円 1,000	☒ 繰出金 ☐ 介護保険制度事業 繰出金	千円 1,000 1,000 1,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		廃止科目	
		廃止科目	
		廃止科目	

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
		廃止科目	

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 10,000	千円 10,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

(款) △ 基金積立金

(項) △ 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
△ 介護給付費準備基金積立金	千円 0	千円 1	千円 △1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
計	0	1	△1	0	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円 10,000	千円

節		説明
区分	金額	
	千円	千円 廃止科目

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	9	0	33,883	22,158	56,041	9,997	66,038	
前 年 度	7	0	26,725	17,130	43,855	8,330	52,185	
比 較	2	0	7,158	5,028	12,186	1,667	13,853	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	216	423	752	0	1,886	0	0
	前 年 度	216	423	489	0	1,338	0	0
	比 較	0	0	263	0	548	0	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	14	540	7,730	5,075	0	120	5,402
	前 年 度	0	0	6,096	3,769	0	120	4,679
比 較	14	540	1,634	1,306	0	0	723	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	7,158	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	633	昇給
		その他の増減分	6,525	職員異動等によるもの
職 員 手 当	5,028	制度改正に伴う増減分	299	勤勉手当0.1月分引上げ
		その他の増減分	4,729	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成29年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	308,870
	平均給与月額 (円)	351,168
	平均年齢 (歳)	39.9
平成28年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	302,931
	平均給与月額 (円)	339,325
	平均年齢 (歳)	38.7

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級	3	37.5
	4 級		0.0
	3 級	2	25.0
	2 級	3	37.5
	1 級		0.0
	計	8	100.0
28 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級		0.0
	6 級		0.0
	5 級	3	42.9
	4 級		0.0
	3 級	1	14.3
	2 級	3	42.9
	1 級		0.0
	計	7	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
	2.025	2.175	4.200		
国の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5% 4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	
	2.075	2.225	4.300		

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円）を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅（規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。）に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通勤手当	異	自動車等の使用距離（片道）が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
財政安定化基金貸付金	千円 18,800	千円 9,400
合 計	18,800	9,400

当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 未 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
0	9,400	0
0	9,400	0

平成 2 9 年度

農業集落排水事業特別会計予算

平成29年度いなべ市農業集落排水事業特別会計予算

平成29年度いなべ市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ270,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(預金債権と地方債債務の相殺)

第4条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成29年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 900
	1 負担金	900
2 使用料及び手数料		52,372
	1 使用料	52,371
	2 手数料	1
3 繰入金		209,827
	1 一般会計繰入金	209,827
4 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
5 諸収入		1
	1 雑入	1
6 市債		6,000
	1 市債	6,000
歳入	合計	270,100

歳出

款	項	金額
1 施設費		千円 136,461
	1 業務費	136,461
2 公債費		132,639
	1 公債費	132,639
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	270,100

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
農業集落排水事業法適化業務 (会計システム構築分)	平成29年度～平成30年度	千円 2,000

第3表 地方債

起債の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
農業集落排水 事業債	千円 6,000	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金及び縣市町村振興貸付金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成 2 9 年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	900	900	0
2 使用料及び手数料	52,372	54,269	△1,897
3 繰入金	209,827	208,930	897
4 繰越金	1,000	1,000	0
5 諸収入	1	1	0
6 市債	6,000	16,300	△10,300
△ 県支出金	0	10,000	△10,000
歳 入 合 計	270,100	291,400	△21,300

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 施設費	136,461	157,681	△21,220
2 公債費	132,639	132,719	△80
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	270,100	291,400	△21,300

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千 円	千 円	千 円	千 円
0	6,000	78,088	52,373
0	0	132,639	0
0	0	0	1,000
0	6,000	210,727	53,373

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業負担金	900	900	0
計	900	900	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道使用料	52,371	54,268	△1,897
計	52,371	54,268	△1,897

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	209,827	208,930	897
計	209,827	208,930	897

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 1 分担金及び負担金 2 使用料及び手数料 3 繰入金 4 繰越金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 900	受益者負担金現年度分	千円 900

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 52,171	下水道使用料現年度分	千円 52,171
2 滞納繰越分	200	下水道使用料滞納繰越分	200

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道手数料	千円 1	督促手数料	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 209,827	一般会計繰入金	千円 209,827

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1,000	前年度繰越金	千円 1,000

(款) 5 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 市債
(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業債	6,000	16,300	△10,300
計	6,000	16,300	△10,300

(款) △ 県支出金
(項) △ 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
△ 農業集落排水施設費県補助金	0	10,000	△10,000
計	0	10,000	△10,000

(款) 5 諸収入 6 市債 △ 県支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	その他雑入	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 農業集落排水事業債	千円 6,000	農業集落排水事業債	千円 6,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	廃止科目	千円

3 歳 出

(款) 1 施設費

(項) 1 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 維持管理費	千円 136,461	千円 157,681	千円 △21,220	千円 0	千円 6,000	千円 78,088	千円 52,373
計	136,461	157,681	△21,220	0	6,000	78,088	52,373

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千円 102,847	千円 99,848	千円 2,999	千円 0	千円 0	千円 102,847	千円 0
2 利子	29,792	32,871	△3,079	0	0	29,792	0
計	132,639	132,719	△80	0	0	132,639	0

(款) 1 施設費 2 公債費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	2,105	■下水道施設の整備と強化	7,742
3 職 員 手 当 等	1,559	□農業集落排水施設整備事業	7,742
4 共 済 費	652	委託料	1,842
9 旅 費	7	工事請負費	5,900
11 需 用 費	26,363	■下水道施設の適正管理と体制の構築	124,403
12 役 務 費	2,471	□農業集落排水施設維持管理事業	108,418
13 委 託 料	78,391	旅費	7
14 使用料及び賃借料	300	需用費	26,363
		役務費	2,471
15 工 事 請 負 費	18,900	委託料	66,097
16 原 材 料 費	33	使用料及び賃借料	300
19 負担金補助及び交付金	180	工事請負費	13,000
		負担金補助及び交付金	180
23 償還金、利子及び割引料	500	□農業集落排水経営安定化事業	15,985
		委託料	10,452
27 公 課 費	5,000	原材料費	33
		償還金、利子及び割引料	500
		公課費	5,000
		■人事行政事務	4,316
		□職員人件費	4,316
		給料	2,105
		職員手当等	1,559
		共済費	652

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
23 償還金、利子及び割引料	102,847	■財政運営の充実	102,847
		□公債費償還元金事務	102,847
		償還金、利子及び割引料	102,847
23 償還金、利子及び割引料	29,792	■財政運営の充実	29,792
		□公債費償還利子事務	29,792
		償還金、利子及び割引料	29,792

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

(款) 3 予備費

節		説明
区分	金額	
	千円 1,000	千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,105	1,559	3,664	652	4,316	
前 年 度	1	0	2,325	1,687	4,012	699	4,711	
比 較	0	0	△ 220	△ 128	△ 348	△ 47	△ 395	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	156	0	0	0	106	0	0
	前 年 度	156	0	18	0	117	0	0
	比 較	0	0	△ 18	0	△ 11	0	0
内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	0	0	500	348	0	80	369
	前 年 度	0	0	549	360	0	80	407
	比 較	0	0	△ 49	△ 12	0	0	△ 38

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 220	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 220	職員異動等によるもの	
職 員 手 当	△ 128	制度改正に伴う増減分	20	勤勉手当0.1月分引上げ	
		その他の増減分	△ 148	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成29年	平均給料月額 (円)	343,900
	1月1日 平均給与月額 (円)	369,900
現 在	平均年齢 (歳)	39.0
	平均給料月額 (円)	379,800
平成28年	1月1日 平均給与月額 (円)	434,912
	現 在 平均年齢 (歳)	44.0

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級		0.0
	4級	1	100.0
	3級		0.0
	2級		0.0
	1級		0.0
	計	1	100.0
28 年 1 月 1 日 現 在	8級		0.0
	7級		0.0
	6級		0.0
	5級	1	100.0
	4級		0.0
	3級		0.0
	2級		0.0
	1級		0.0
	計	1	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5%	
	2.075	2.225	4.300	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5%	
	2.075	2.225	4.300	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%~4.5%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円) を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅 (規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。) に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通勤手当	異	自動車等の使用距離 (片道) が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
農業集落排水事業法適化業務	千円 18,000	平成28年度	千円 3,240
農業集落排水事業法適化業務 (会計システム構築分)	2,000		0

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成29年度～平成30年度	千円 14,760	千円	千円 14,700	千円	千円 60
平成29年度～平成30年度	2,000		2,000		0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
農業集落排水事業債	1,212,021	1,123,772
(1) 農業集落排水事業	1,212,021	1,123,772
合 計	1,212,021	1,123,772

当 該 年 度 中 增 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
千円	千円	千円
6,000	102,847	1,026,925
6,000	102,847	1,026,925
6,000	102,847	1,026,925

平成 2 9 年度

下水道事業特別会計予算

平成29年度いなべ市下水道事業特別会計予算

平成29年度いなべ市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,785,200千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(2) 事業費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

(預金債権と地方債債務の相殺)

第6条 預託金融機関が破綻した場合には、預金債権と地方債債務とを相殺できる。

平成29年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
1 分担金及び負担金		千円 15,637
	1 負担金	15,637
2 使用料及び手数料		477,425
	1 使用料	477,299
	2 手数料	126
3 国庫支出金		68,000
	1 国庫補助金	68,000
4 県支出金		609
	1 県補助金	609
5 繰入金		1,103,228
	1 一般会計繰入金	1,103,228
6 繰越金		1,000
	1 繰越金	1,000
7 諸収入		1
	1 雑入	1
8 市債		119,300
	1 市債	119,300
歳入	合計	1,785,200

歳出

款	項	金額
1 事業費		千円 837,949
	1 業務費	548,356
	2 建設改良費	289,593
2 公債費		946,251
	1 公債費	946,251
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	1,785,200

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業法適化業務 (会計システム構築分)	平成29年度～平成30年度	千円 8,000

第3表 地方債

起債の 目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事 業債	千円 92,000	証書借入	5.0%以内（た だし、利率見直 し方式で借り入 れる資金について 、利率の見直し を行った後にお いては、当該見 直し後の利率）	政府資金、地方 公共団体金融機 構資金及び県市 町村振興貸付金 については、そ の融資条件によ り、その他の資 金については、 その債権者との 協定による。た だし、市財政の 都合により据置 期間及び償還期 限を短縮し、若 しくは繰上償還 又は低利に借換 えすることができる。
流域下水道事 業債	27,300			

平成 2 9 年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	15,637	15,637	0
2 使用料及び手数料	477,425	473,518	3,907
3 国庫支出金	68,000	7,000	61,000
4 県支出金	609	609	0
5 繰入金	1,103,228	1,116,635	△13,407
6 繰越金	1,000	1,000	0
7 諸収入	1	1	0
8 市債	119,300	55,900	63,400
歳 入 合 計	1,785,200	1,670,300	114,900

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業費	837,949	721,837	116,112
2 公債費	946,251	947,463	△1,212
3 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,785,200	1,670,300	114,900

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 68,000	千円 119,300	千円 173,224	千円 477,425
609	0	945,642	0
0	0	0	1,000
68,609	119,300	1,118,866	478,425

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公共下水道事業負担金	千円 15,637	千円 15,637	千円 0
計	15,637	15,637	0

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道使用料	千円 477,299	千円 473,464	千円 3,835
計	477,299	473,464	3,835

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道手数料	千円 126	千円 54	千円 72
計	126	54	72

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道費国庫補助金	千円 68,000	千円 7,000	千円 61,000
計	68,000	7,000	61,000

(款) 1 分担金及び負担金 2 使用料及び手数料 3 国庫支出金

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 15,108	受益者負担金現年度分 工事負担金現年度分	千円 15,000 108
2 滞納繰越分	529	受益者負担金滞納繰越分 工事負担金滞納繰越分	500 29

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 474,299	下水道使用料現年度分	千円 474,299
2 滞納繰越分	3,000	下水道使用料滞納繰越分	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道手数料	千円 126	指定工事店登録手数料 督促手数料 下水道事業認可区域証明手数料	千円 124 1 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道費補助金	千円 68,000	社会資本整備総合交付金（公共下水道事業）	千円 68,000

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道費県補助金	609	609	0
計	609	609	0

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 一般会計繰入金	1,103,228	1,116,635	△13,407
計	1,103,228	1,116,635	△13,407

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 繰越金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 8 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業債	119,300	55,900	63,400
計	119,300	55,900	63,400

(款) 4 県支出金 5 繰入金 6 繰越金 7 諸収入 8 市債

節		説	明
区 分	金 額		
1 下水道費県補助金	千円 609	公共下水道事業補助金	千円 609

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 1, 103, 228	一般会計繰入金	千円 1, 103, 228

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1, 000	前年度繰越金	千円 1, 000

節		説	明
区 分	金 額		
1 雑入	千円 1	保険受入金	千円 1

節		説	明
区 分	金 額		
1 公共下水道事業債	千円 92, 000	公共下水道事業債	千円 92, 000
2 流域下水道事業債	27, 300	流域下水道事業債	27, 300

3 歳 出
 (款) 1 事業費
 (項) 1 業務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 管理費	千円 548,356	千円 541,664	千円 6,692	千円 0	千円 24,000	千円 46,931	千円 477,425
計	548,356	541,664	6,692	0	24,000	46,931	477,425

(款) 1 事業費
 (項) 2 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 建設改良費	千円 289,593	千円 180,173	千円 109,420	千円 68,000	千円 95,300	千円 126,293	千円 0

(款) 1 事業費

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
1 報 酬	98	■下水道施設の適正管理と体制の構築	508,741
2 給 料	19,075	□下水道施設維持管理事業	400,482
3 職員手当等	14,576	報酬	98
4 共 済 費	5,964	旅費	41
9 旅 費	41	需用費	21,171
11 需 用 費	21,271	役務費	10,749
12 役 務 費	10,784	委託料	33,335
13 委 託 料	90,416	使用料及び賃借料	250
14 使用料及び賃借料	250	工事請負費	36,000
15 工事請負費	36,000	原材料費	60
16 原 材 料 費	93	負担金補助及び交付金	298,771
19 負担金補助及び交付金	298,781	公課費	7
23 償還金、利子及び割引料	1,000	□下水道経営安定化事業	108,259
27 公 課 費	50,007	需用費	100
		役務費	35
		委託料	57,081
		原材料費	33
		負担金補助及び交付金	10
		償還金、利子及び割引料	1,000
		公課費	50,000
		■人事行政事務	39,615
		□職員人件費	39,615
		給料	19,075
		職員手当等	14,576
		共済費	5,964

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
2 給 料	14,299	■下水道施設の整備と強化	261,705
3 職員手当等	9,474	□下水道施設整備事業	261,705
4 共 済 費	4,115	旅費	110
9 旅 費	110	需用費	552
11 需 用 費	552	委託料	40,000
13 委 託 料	40,000	使用料及び賃借料	169
14 使用料及び賃借料	169	工事請負費	186,000
		公有財産購入費	3,300

(款) 1 事業費

(項) 2 建設改良費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
計	289,593	180,173	109,420	68,000	95,300	126,293	0

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 元金	千 円 731,252	千 円 715,033	千 円 16,219	千 円 0	千 円 0	千 円 731,252	千 円 0
2 利子	214,999	232,430	△17,431	609	0	214,390	0
計	946,251	947,463	△1,212	609	0	945,642	0

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 予備費	千 円 1,000	千 円 1,000	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 0	千 円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説	明
区 分	金 額		
15 工事請負費	千円 186,000	備品購入費	千円 100
17 公有財産購入費	3,300	負担金補助及び交付金 補償、補填及び賠償金	28,104 3,370
18 備品購入費	100	■人事行政事務	27,888
19 負担金補助及び交付金	28,104	□職員人件費 給料	27,888 14,299
22 補償、補填及び賠償金	3,370	職員手当等 共済費	9,474 4,115

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	千円 731,252	■財政運営の充実 □公債費償還元金事務 償還金、利子及び割引料	千円 731,252 731,252 731,252
23 償還金、利子及び割引料	214,999	■財政運営の充実 □公債費償還利子事務 償還金、利子及び割引料	214,999 214,999 214,999

節		説	明
区 分	金 額		
	千円 1,000		千円

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8	0	33,374	24,050	57,424	10,079	67,503	
前 年 度	7	0	28,395	19,205	47,600	8,610	56,210	
比 較	1	0	4,979	4,845	9,824	1,469	11,293	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	本 年 度	1,056	762	573	0	1,288	0	0
	前 年 度	666	82	433	0	1,039	0	0
	比 較	390	680	140	0	249	0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本 年 度	34	919	7,975	5,241	0	360	5,842
	前 年 度	24	895	6,681	4,135	0	280	4,970
	比 較	10	24	1,294	1,106	0	80	872

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	4,979	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	597	昇給
		その他の増減分	4,382	職員異動等によるもの
職 員 手 当	4,845	制度改正に伴う増減分	308	勤勉手当0.1月分引上げ
		その他の増減分	4,537	職員異動等によるもの

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成29年 1月1日	平均給料月額 (円)	346,226
	平均給与月額 (円)	388,834
現 在	平均年齢 (歳)	42.6
平成28年 1月1日	平均給料月額 (円)	334,787
	平均給与月額 (円)	362,464
現 在	平均年齢 (歳)	41.4

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
国の制度との異同	異

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
29 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級	1	12.5
	6 級	1	12.5
	5 級	3	37.5
	4 級		0.0
	3 級	1	12.5
	2 級	2	25.0
	1 級		0.0
	計	8	100.0
28 年 1 月 1 日 現 在	8 級		0.0
	7 級	1	14.3
	6 級		0.0
	5 級	3	42.8
	4 級		0.0
	3 級	1	14.3
	2 級	2	28.6
	1 級		0.0
	計	7	100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職 務 の 級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職 務 の 級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	5
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	1
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5%	
	2.075	2.225	4.300	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	3級 5%	
	2.025	2.175	4.200	4・5級 10% 6・7・8級 15%	
国の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	3級 5%	
	2.075	2.225	4.300	4・5級 10% 6・7級 15% 8級 20%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す。

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%~45%	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職特例措置 2%~45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支給率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	ア 月額8,000円を超え2万円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から8,000円を控除した額 イ 月額2万円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から2万円を控除した額の2分の1 (その控除した額の2分の1が1万5,000円を超えるときは、1万5,000円)を1万2,000円に加算した額 ウ その所有に係る住宅 (規則で定めるこれに準ずる住宅を含む。) に居住している職員で世帯主の場合 2,700円
通勤手当	異	自動車等の使用距離 (片道) が 2km以上～5km未満 3,000円 5km以上～10km未満 5,200円 10km以上～15km未満 8,100円 15km以上～20km未満 10,900円 20km以上～25km未満 13,700円 25km以上～30km未満 16,500円 30km以上～35km未満 19,200円 35km以上～40km未満 21,900円 40km以上～45km未満 24,600円 45km以上～50km未満 27,200円 50km以上～55km未満 29,800円 55km以上～60km未満 32,400円 60km以上～65km未満 34,700円 65km以上～70km未満 36,700円 70km以上～75km未満 38,400円 75km以上～80km未満 39,800円 80km以上 40,700円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
下水道事業法適化業務	千円 72,000	平成28年度	千円 12,960
下水道事業法適化業務 (会計システム構築分)	8,000		0

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
期 間	金 額	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
平成29年度～平成30年度	千円 59,040		千円	千円 59,000	千円	千円 40
平成29年度～平成30年度	8,000			8,000		0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	千円	千円
下 水 道 事 業 債	10,536,801	9,864,268
(1) 公 共 下 水 道	9,819,440	9,185,881
(2) 流 域 下 水 道	717,361	678,387
合 計	10,536,801	9,864,268

当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
千円	千円	千円
119,300	731,252	9,252,316
92,000	677,227	8,600,654
27,300	54,025	651,662
119,300	731,252	9,252,316

平成29年度

水道事業会計予算

平成29年度いなべ市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度いなべ市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、第1表のとおりとする。

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、第2表のとおりと定める。

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、第3表のとおりと定める。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、第4表のとおりとする。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、第5表のとおりと定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 98,916千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、106,513千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、9,837千円と定める。

平成29年2月21日 提出

いなべ市長 日 沖 靖

第1表 業務の予定量

区 分	数 量・金 額
給 水 件 数	16,500 件
年 間 総 給 水 量	5,360,000 立方米
一 日 平 均 総 給 水 量	14,684 立方米
主 要 な 建 設 改 良 事 業 費	458,260 千円

第2表 収益的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 水道事業収益		千円 1,029,877
	1 営業収益	883,449
	2 営業外収益	146,428

支出

款	項	予定額
1 水道事業費用		千円 996,675
	1 営業費用	879,620
	2 営業外費用	114,755
	3 特別損失	1,300
	4 予備費	1,000

第3表 資本的収入及び支出

収入

款	項	予定額
1 資本的収入		千円 310,331
	1 企業債	160,000
	2 出資金	82,441
	3 負担金	52,500
	4 加入金	15,390

支出

款	項	予定額
1 資本的支出		千円 807,910
	1 建設改良費	500,530
	2 企業債償還金	307,380

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額497,579千円は、消費税資本的収支調整額29,694千円、減債積立金307,380千円及び過年度分損益勘定留保資金160,505千円で補填する。

第4表 債務負担行為

事項	期間	限度額
いなべ市水道ビジョン策定業務	平成29年度から平成30年度	千円 32,400

第5表 企業債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 160,000	証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、その他の資金については、その債権者との協定による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成29年度

水道事業会計予算に関する説明書

平成29年度いなべ市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(款) 1 水道事業収益

(項) 1 営業収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 給水収益	842,000	845,000	△ 3,000
2 その他営業収益	2,008	1,387	621
3 他会計負担金	39,441	37,694	1,747
計	883,449	884,081	△ 632

(款) 1 水道事業収益

(項) 2 営業外収益

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 受取利息及び配当金	1,947	2,329	△ 382
2 他会計補助金	24,072	26,843	△ 2,771
3 受託工事負担金	8,120	8,120	0
4 長期前受金戻入	112,288	111,441	847
5 雑収益	1	1	0
計	146,428	148,734	△ 2,306

(款) 1 水道事業収益

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 水道料金	842,000	現年分水道料金	842,000
1 材料売却収益	1,627	材料売却収益	1,627
2 手数料	381	給水装置工事事業者指定手数料 督促手数料等	26 355
1 他会計負担金	2,000	消火栓維持管理費用負担金	2,000
2 下水道料金計算 費用負担金	37,441	公共下水道事業分 農業集落排水事業分	33,008 4,433

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 預金利息	1,947	定期預金利息	1,947
1 他会計補助金	24,072	企業債償還利息補助金	24,072
1 工事負担金	8,120	消火栓工事負担金 公共下水道事業に伴う配水管移設工事負担金	5,000 3,120
1 受贈財産評価額 長期前受金戻入	347	受贈財産評価額長期前受金戻入	347
2 工事負担金 長期前受金戻入	28,582	工事負担金長期前受金戻入	28,582
3 他会計補助金 長期前受金戻入	2,086	他会計補助金長期前受金戻入	2,086
4 他会計負担金 長期前受金戻入	6,899	他会計負担金長期前受金戻入	6,899
5 国庫補助金 長期前受金戻入	43,976	国庫補助金長期前受金戻入	43,976
6 加入金 長期前受金戻入	15,028	加入金長期前受金戻入	15,028
7 その他資本剰余金 長期前受金戻入	15,370	その他資本剰余金長期前受金戻入	15,370
1 その他雑収益	1	雑収益	1

支出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
1 原水及び浄水費	千円 133,889	千円 151,143	千円 △ 17,254
2 配水及び給水費	68,810	69,952	△ 1,142
3 総係費	175,019	168,527	6,492

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 備消耗品費	90	■安定給水の推進	133,889
2 燃料費	285	□原水及び浄水施設維持管理事業	133,889
3 光熱水費	576	・水源施設監視通信回線使用料	7,774
4 通信運搬費	7,774	・水質検査業務委託料	8,840
5 委託料	36,641	・水源施設等点検業務委託料	18,288
6 手数料	81	・水源施設管理業務委託料	9,513
7 賃借料	216	・水源施設借地料	216
8 修繕費	13,050	・水源施設機器等修繕費	13,050
9 動力費	72,000	・水源施設動力機器電気料	72,000
10 薬品費	3,127	・水質保全薬品費	3,127
11 保険料	27	・水源施設管理用事務的経費	1,081
12 共架料	15		
13 公課費	7		
1 賃金	1,717	■安定給水の推進	68,810
2 法定福利費	264	□配水及び給水施設維持管理事業	68,810
3 備消耗品費	1,300	・臨時雇賃金	1,981
4 燃料費	252	・配水施設保守点検委託料	2,703
5 光熱水費	1,020	・上水道マッピングシステム保守委託料	1,026
6 委託料	14,529	・漏水調査業務委託料	10,800
7 手数料	53	・配水施設借地料	60
8 賃借料	60	・配水設備・路面修繕費	30,100
9 修繕費	30,100	・配水施設動力機器電気料	18,000
10 動力費	18,000	・給配水管・設備修理用部材等	817
11 材料費	817	・配水施設管理用事務的経費	3,323
12 保険料	673		
13 公課費	25		
1 給料	36,958	■人事行政事務	73,973
2 手当	20,124	□職員人件費	73,973
3 賞与引当金繰入額	4,106	■安定給水の推進	100
4 賃金	2,128	□水道防災対策事業	100
5 報酬	532	・災害応急対応機械器具賃借料	100
6 法定福利費	12,336	■運営の効率化の推進	92,355
7 法定福利費引当金繰入額	775	□水道事業経営安定化事業	92,355
8 旅費	222	・水道事業包括業務委託料	39,528
9 報償費	20	・企業会計システムサポート委託料等	2,321
10 備消耗品費	877	・量水器定期取替業務委託料	19,827
11 燃料費	76	・水道ビジョン等策定業務委託料	29,000
		・口座振替手数料	1,549

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

目	本年度	前年度	比較
4 減価償却費	490,693	482,888	7,805
5 資産減耗費	10,100	13,100	△ 3,000
6 その他営業費用	1,109	988	121
計	879,620	886,598	△ 6,978

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
1 支払利息及び企業債取扱諸費	千円 75,910	千円 85,033	千円 △ 9,123
2 受託工事費	8,000	8,000	0
3 消費税及び地方消費税	25,000	24,151	849
4 雑支出	5,845	7,635	△ 1,790

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
12 印刷製本費	841	・クレジット収納機器賃借料	130
13 通信運搬費	1,696	■適正な会計管理	8,591
14 委託料	90,676	□会計管理事務	8,591
15 手数料	1,586	・臨時雇賃金	2,454
16 賃借料	230	・料金納付書印刷費	841
17 修繕費	250	・料金納付書郵送費	1,696
18 保険料	53	・日本水道協会会費負担金	216
19 公課費	17	・貸倒引当金繰入額	1,300
20 会費負担金	216	・会計業務事務的経費	2,084
21 貸倒引当金繰入額	1,300		
1 有形固定資産 減価償却費	490,693	■適正な資産管理	490,693
		□資産管理事務	490,693
		・通常償却分	378,401
		・長期前受戻入分	112,292
1 固定資産除却費	10,000	■適正な資産管理	10,100
		□資産管理事務	10,100
2 たな卸資産減耗費	100	・通常除却分	10,000
		・たな卸資産減耗費	100
1 材料売却原価	1,109	■適正な資産管理	1,109
		□資産管理事務	1,109
		・材料売却原価	1,109

節		説	明
区分	金額		
1 企業債利息	千円 75,910	■財政運営の充実	千円 75,910
		□企業債償還事務	75,910
		・企業債利息	75,910
1 工事請負費	8,000	■安定給水の推進	8,000
		□配水管布設事業	8,000
		・消火栓設置及び移設工事費	5,000
		・公共下水道工事等に伴う配水管移設工事	3,000
1 消費税	25,000	■適正な会計管理	25,000
		□会計管理事務	25,000
		・消費税支払い予定額	25,000
1 その他雑支出	5,845	■適正な会計管理	5,845

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

目	本年度	前年度	比較
計	114,755	124,819	△ 10,064

(款) 1 水道事業費用

(項) 3 特別損失

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 過年度損益修正損	1,300	1,105	195
計	1,300	1,105	195

(款) 1 水道事業費用

(項) 4 予備費

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 予備費	1,000	0	1,000
計	1,000	0	1,000

(款) 1 水道事業費用

節		説	明
区分	金額		
		□会計管理事務	5,845
		・特定収入見合い消費税費用化分	5,845

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 過年度損益修正損	1,300	■適正な会計管理	1,300
		□会計管理事務	1,300
		・過年度水道料金減免還付金	1,300

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
	1,000		

資本の収入及び支出

収入

(款) 1 資本の収入

(項) 1 企業債

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 企業債	160,000	102,800	57,200
計	160,000	102,800	57,200

(款) 1 資本の収入

(項) 2 出資金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 出資金	82,441	75,753	6,688
計	82,441	75,753	6,688

(款) 1 資本の収入

(項) 3 負担金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 工事負担金	52,500	52,500	0
計	52,500	52,500	0

(款) 1 資本の収入

(項) 4 加入金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
1 加入金	15,390	13,662	1,728
計	15,390	13,662	1,728

(款) 1 資本の収入

(項) △ 補助金

目	本年度	前年度	比較
	千円	千円	千円
△ 国庫補助金	0	34,276	△ 34,276
計	0	34,276	△ 34,276

(款) 1 資本の収入

節		説	明
区分	金額		
1 企業債	千円 160,000	上水道事業債	千円 160,000

節		説	明
区分	金額		
1 一般会計出資金	千円 82,441	企業債償還元金出資金	千円 82,441

節		説	明
区分	金額		
1 工事負担金	千円 52,500	道路改良工事に伴う配水管移設工事負担金 開発に伴う配水管布設工事負担金	千円 500 52,000

節		説	明
区分	金額		
1 加入金	千円 15,390	新規加入負担金	千円 15,390

節		説	明
区分	金額		
1 国庫補助金	千円 0	廃止科目	千円

支出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

目	本年度	前年度	比較
1 水道拡張費	千円 493,546	千円 531,471	千円 △ 37,925
2 固定資産購入費	6,984	6,796	188
計	500,530	538,267	△ 37,737

(款) 1 資本的支出

(項) 2 企業債償還金

目	本年度	前年度	比較
1 企業債償還金	千円 307,380	千円 296,244	千円 11,136
計	307,380	296,244	11,136

(款) 1 資本的支出

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	12,349	■人事行政事務	24,943
2 手当	6,882	□職員人件費	24,943
3 賞与引当金繰入額	1,574	■適正な資産管理	10,343
4 法定福利費	3,841	□資産管理事務	10,343
5 法定福利費引当金繰入額	297	・会計システム更新業務委託	10,000
		・資産管理業務事務的経費	343
6 旅費	107	■水道施設の整備促進	160,000
7 備消耗品費	160	□簡易水道統合整備事業	60,000
8 燃料費	76	・簡易水道統合事業舗装工事	60,000
9 委託料	10,000	□水道施設耐震化事業	100,000
10 工事請負費	458,260	・緊急遮断弁設置工事	100,000
		■安定給水の推進	298,260
		□施設更新事業	185,760
		・機械電気計装設備更新工事	185,760
		□配水管布設事業	112,500
		・大安、員弁非常時連絡管布設工事	12,000
		・開発に伴う配水管布設工事	50,000
		・県道北勢多度線改良工事に伴う配水管布設替工事	20,000
		・道路改良工事に伴う配水管布設替工事	500
		・老朽配水管布設替工事	30,000
1 機械及び装置購入費	6,984	■適正な資産管理	6,984
		□資産管理事務	6,984
		・量水器等機械装置購入費	6,984

節		説	明
区分	金額		
	千円		千円
1 企業債償還金	307,380	■適正な会計管理	307,380
		□企業債償還事務	307,380
		・企業債償還金	307,380

平成29年度いなべ市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

間接法

(単位：円)

区分		金額
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	1 当期純利益	15,965,832
	2 減価償却費	490,693,000
	3 減損損失	0
	4 貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,300,000
	5 受取利息及び受取配当	△ 1,947,000
	6 支払利息	75,910,000
	7 固定資産売却損益 (△は益)	0
	8 営業活動による資産及び負債の増減	△ 108,587,463
	(1)未収金の増減額 (△は益)	80,339,000
	(2)未払金の増減額 (△は減少)	△ 86,489,130
	(3)たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 98,333
	(4)前払費用の増減額	0
	(5)前払金の増減額	0
	(6)引当金の増減額	△ 51,000
	(7)前受金の増減額	0
	(8)預り金の増減額	0
	(9)長期前受金戻入額	△ 112,288,000
	(10)固定資産除却費	10,000,000
	(11)その他流動資産の増減額	0
	(12)その他流動負債の増減額	0
小 計	473,334,369	
9 利息及び配当金の受取額	1,947,000	
10 利息の支払額	△ 75,910,000	
計	399,371,369	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	1 有形固定資産の取得による支出	△ 465,824,225
	2 有形固定資産の売却による収入	0
	3 無形固定資産の取得による支出	0
	4 無形固定資産の売却による収入	0
	5 国庫県補助金による収入	0
	6 国庫県補助金の返還	0
	7 工事負担金収入	48,648,148
	8 他会計補助金による収入	0
	9 他会計負担金収入	0
	10 加入金による収入	14,250,000
計	△ 402,926,077	
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1 一時借入による収入	0
	2 一時借入金による支出	0
	3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	160,000,000
	4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 307,380,000
	5 他会計からの出資による収入	82,441,000
計	△ 64,939,000	
4 資金増加額 (又は減少額)	△ 68,493,708	
5 資金期首残高	2,260,921,718	
6 資金の期末残高	2,192,428,010	

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 (千円)	合 計 (千円)	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	損益勘定支弁職員	9	0	36,958	24,230	61,188	12,010	775	73,973
	資本勘定支弁職員	3	0	12,349	8,456	20,805	3,841	297	24,943
	計	12	0	49,307	32,686	81,993	15,851	1,072	98,916
前年度	損益勘定支弁職員	10	0	42,781	30,339	73,120	14,462	971	88,553
	資本勘定支弁職員	3	0	14,193	9,936	24,129	5,139	207	29,475
	計	13	0	56,974	40,275	97,249	19,601	1,178	118,028
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	0	△ 5,823	△ 6,109	△ 11,932	△ 2,452	△ 196	△ 14,580
	資本勘定支弁職員	0	0	△ 1,844	△ 1,480	△ 3,324	△ 1,298	90	△ 4,532
	計	△ 1	0	△ 7,667	△ 7,589	△ 15,256	△ 3,750	△ 106	△ 19,112

職員手当等の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	休日手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	1,212	147	799	0	1,825	0	51
	前 年 度	1,914	535	983	0	2,198	0	38
	比 較	△ 702	△ 388	△ 184	0	△ 373	0	13
職員手当等の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当引当金額 (千円)	勤勉手当 (千円)	勤勉手当引当金額 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度	1,604	8,045	3,354	5,091	2,326	160	8,072
	前 年 度	1,451	9,379	4,078	6,157	2,491	1,080	9,971
	比 較	153	△ 1,334	△ 724	△ 1,066	△ 165	△ 920	△ 1,899

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 7,667	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	473	昇給	
		その他の増減分	△ 8,140	職員異動等によるもの	
職員手当	△ 7,589	制度改正に伴う増減分	299	勤勉手当0.1月分引上げ	
		その他の増減分	△ 7,888	職員異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成29年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	338,089
	平均給与月額 (円)	371,110
	平均年齢 (歳)	42.5
平成28年 1月1日 現在	平均給料月額 (円)	339,182
	平均給与月額 (円)	371,517
	平均年齢 (歳)	41.5

イ. 初任給

区 分	一般行政職 (円)
高 校 卒	160,200
短 大 卒	172,000
大 学 卒	189,200
一般会計の制度との異同	同

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職	
	職員数 (人)	構成比 (%)
29 年 1 月 1 日 現 在	8 級	0.0
	7 級	0.0
	6 級	3 25.0
	5 級	4 33.3
	4 級	0.0
	3 級	1 8.3
	2 級	3 25.0
	1 級	1 8.3
	計	12 100.0
28 年 1 月 1 日 現 在	8 級	0.0
	7 級	0.0
	6 級	2 15.4
	5 級	5 38.5
	4 級	2 15.4
	3 級	1 7.7
	2 級	2 15.4
	1 級	1 7.7
	計	13 100.0

(等級別基準職務表)

行政職給料表(1)

職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級
基準となる職務	定型的な業務を行う主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主幹の職務
職務の級	5 級	6 級	7 級	8 級
基準となる職務	課長補佐の職務	次長、課長及び参事の職務	部長の職務	困難な業務を行う部長の職務

エ. 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	9
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	11
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職務上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.125	(2.200) 4.200	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	
一般会計の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	3級 5% 4・5級 10% 6・7・8級 15%	

※上段 () 内は、再任用職員を表す

カ. 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	30年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職者特例措置 2%～45%	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	42.41250	49.59000	定年前早期退職者特例措置 2%～45%	

キ. 地域手当

支給対象地域	いなべ市等
支 給 率 (%)	4
支給対象職員数 (人)	12
一般会計の 支給率 (%)	4

※平成21年4月1日から当分の間、特例により地域手当は支給しない。

ク. その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	水道料金
包括業務委託	千円 140,000	平成27年度 から 平成28年度 まで	千円 59,292	平成29年度 から 平成30年度 まで	千円 80,708	千円 80,708
いなべ市水道 ビジョン策定 業務	32,400			平成29年度 から 平成30年度 まで	32,400	32,400

平成29年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地 281,988,199

イ 建物 1,175,567,067

減価償却累計額 △ 414,593,495 760,973,572

ウ 構築物 15,075,550,060

減価償却累計額 △ 6,878,341,533 8,197,208,527

エ 機械及び装置 4,331,233,849

減価償却累計額 △ 2,627,256,221 1,703,977,628

オ 車両運搬具 5,688,416

減価償却累計額 △ 4,856,146 832,270

カ 器具及び備品 24,566,464

減価償却累計額 △ 20,392,927 4,173,537

キ 建設仮勘定 25,047,010

有形固定資産合計 10,974,200,743

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権 2,139,100

無形固定資産合計 2,139,100

固定資産合計 10,976,339,843

2 流動資産

(1) 現金預金 2,192,428,010

(2) 未収金 40,227,263

貸倒引当金 △ 5,239,000 34,988,263

(3) 貯蔵品 759,862

流動資産合計 2,228,176,135

資産合計 13,204,515,978

(単位：円)

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良等企業債	3,254,684,378	
	(2) 引当金		
	ア 修繕引当金	8,073,100	
	固定負債合計		3,262,757,478
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	ア 建設改良等企業債償還額	272,880,272	
	(2) 未払金	86,115,472	
	(3) 預り金	40,420	
	(4) 引当金		
	ア 賞与引当金	5,680,000	
	イ 法定福利費引当金	1,072,000	
	引当金合計	6,752,000	
	(5) その他流動負債	500,000	
	流動負債合計		366,288,164
5	繰延収益		
	(1) 長期前受金	5,523,903,635	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,639,747,900	
	繰延収益合計		2,884,155,735
	負債合計		6,513,201,377

(単位：円)

資本の部

6	資本金		
	(1) 自己資本金	3,456,641,904	
	資本金合計		3,456,641,904
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金	2,566,326,072	
	(2) 利益剰余金		
	ア 減債積立金	212,330,081	
	イ 利益積立金	15,409,912	
	ウ 建設改良積立金	117,262,221	
	エ 当年度未処分利益剰余金	15,965,832	
	オ 利益剰余金（使用済分）	307,378,579	
	利益剰余金合計	668,346,625	
	剰余金合計		3,234,672,697
	資本合計		6,691,314,601
	負債資本合計		13,204,515,978

平成28年度いなべ市水道事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	782,407,407		
(2) その他営業収益	1,308,702		
(3) 他会計負担金	35,050,000	818,766,109	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	134,037,339		
(2) 配水及び給水費	63,072,449		
(3) 総係費	148,306,929		
(4) 減価償却費	479,715,000		
(5) 資産減耗費	13,100,000		
(6) その他営業費用	987,260	839,218,977	
営業損失			20,452,868
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,329,000		
(2) 他会計補助金	26,843,000		
(3) 受託工事負担金	7,518,518		
(4) 長期前受金戻入	113,471,000		
(5) 雑収益	925	150,162,443	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	83,764,000		
(2) 受託工事費	7,407,408		
(3) 雑支出	6,706,000	97,877,408	52,285,035
経常利益			31,832,167
5 特別利益			
過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,588,889		
(2) その他特別損失	0	1,588,889	1,588,889
当年度純利益			30,243,278

平成28年度いなべ市水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

(ア) 土地 281,988,199

(イ) 建物 1,175,567,067

減価償却累計額 △ 395,375,495 780,191,572

(ウ) 構築物 14,813,221,361

減価償却累計額 △ 6,548,514,533 8,264,706,828

(エ) 機械及び装置 4,137,755,803

減価償却累計額 △ 2,487,471,221 1,650,284,582

(オ) 車両運搬具 5,688,416

減価償却累計額 △ 4,703,146 985,270

(カ) 工具器具及び備品 24,566,464

減価償却累計額 △ 18,682,927 5,883,537

(キ) 建設仮勘定 25,029,530

有形固定資産合計 11,009,069,518

(2) 無形固定資産

(ア) 電話加入権 2,139,100

無形固定資産合計 2,139,100

固定資産合計 11,011,208,618

2 流動資産

(1) 現金預金 2,260,921,718

(2) 未収金 120,566,263

貸倒引当金 △ 3,939,000 116,627,263

(3) 貯蔵品 661,529

流動資産合計 2,378,210,510

資産合計 13,389,419,128

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債（建設改良等企業債）		3,367,566,071	
(2) 修繕引当金		8,073,100	
固定負債合計			3,375,639,171
4 流動負債			
(1) 企業債（建設改良等企業債償還額）		307,378,579	
(2) 未払金		172,604,602	
(3) 引当金			
(7) 賞与引当金	5,739,000		
(イ) 法定福利費引当金	1,064,000		
引当金合計		6,803,000	
(4) その他流動負債			
(ア) 預り金	40,420		
(イ) 預り保証金	500,000		
その他流動負債合計		540,420	
流動負債合計			487,326,601
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,461,005,487	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,527,459,900	
繰延収益合計			2,933,545,587
負債合計			6,796,511,359

(単位：円)

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		3,077,957,319	
資本金合計			3,077,957,319
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,566,326,072	
(2) 利益剰余金			
(7) 減債積立金	489,465,382		
(イ) 利益積立金	15,409,912		
(ウ) 建設改良積立金	117,262,221		
(エ) 未処分利益剰余金	30,243,278		
(オ) 利益剰余金（使用済分）	296,243,585		
利益剰余金合計		948,624,378	
剰余金合計			3,514,950,450
資本合計			6,592,907,769
負債資本合計			13,389,419,128

注記

I 重要な会計方針

当事業は改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・重要なリース取引の方法 該当無し。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付金は、三重県市町総合事務組合から支払われており、退職に伴う追加負担は一般会計が負担しているため、引当金を計上しない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失にそなえるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

企業債の償還に係る会計処理

貸借対照表に計上されている固定負債の企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,183,536,258円である。

III その他

賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末・勤勉手当6月支給分のうち、6,803,000円を賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩しにより支給するものとする。